

第6次和泉市総合計画 (素案)

令和 7 年 8 月

本市の地図とイラストを掲載予定

ライフステージ別の本市の施策を掲載予定

目 次

第1章 計画の概要.....	1
【第1節】 総合計画策定の目的.....	1
【第2節】 計画の期間と構成.....	2
第2章 計画策定の背景.....	3
【第1節】 和泉市の歩み.....	3
【第2節】 本市をとりまく時代潮流.....	4
第3章 めざすべきまちの姿.....	6
【第1節】 将来都市像.....	6
【第2節】 まちづくりの基本目標.....	7
【第3節】 横断的な視点.....	8
【第4節】 地域の特性.....	9
第4章 計画体系及び施策方針.....	10
【基本目標1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現】.....	11
【基本目標2 安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現】.....	14
【基本目標3 互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現】.....	18
【基本目標4 いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現】.....	20
第5章 本計画の推進方法.....	22
資料編.....	23
【第1節】 和泉市の人口推計.....	23
【第2節】 和泉市の産業構造.....	24
【第3節】 市民の意識（市民アンケートの調査結果）.....	28

第1章 計画の概要

【第1節】 総合計画策定の目的

本市では、昭和48年(1973年)に「にんげん回復のまちづくり」の実現を目標に、行政運営の総合的な指針として総合計画をはじめて策定しました。その後、第2次計画から第4次計画を経て、平成28年(2016年)には、「第5次和泉市総合計画」を策定し、「定住志向の向上」と「交流人口の拡大」をめざしたまちづくりに取り組んできました。

この間、本市においては、和泉市立総合医療センターをはじめ、中央消防署や消防本部の整備、市役所新庁舎の建て替えなどにより都市基盤を充実させてきたほか、施設一体型義務教育学校(小中一貫校)の整備、こども医療費助成の拡充など教育・子育て環境の充実、高齢者のおでかけ支援事業等による高齢者の社会参加促進のための支援など、時代の潮流を踏まえながら市民にとって暮らしやすいまちとするための施策を推進してきました。

しかしながら、近年、本市の人口は減少傾向にあります。平成27年(2015年)に策定した「和泉市人口ビジョン」では、上位・下位の2つの推計を示し、上位推計の達成を目標に取り組んできたものの、実際にはその中間の水準を推移する結果となりました。また、この第6次和泉市総合計画の検討にあたり策定した令和6年度(2024年度)版の人口ビジョンにおいても、人口は大きく減少し、特に生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加により、高齢化率は急速に上昇していくことが予測されています。

今後、本市をとりまく社会経済環境は、DXをはじめとする情報通信技術の急速な進展やグローバル化により大きく変化することが見込まれます。それに伴い、今以上に市民のライフスタイルも多様化・複雑化するため、行政には変化に迅速かつ柔軟に対応することが求められ、各政策分野における個々の計画の重要性は一層高まっています。

このような状況のもと、新たな総合計画の策定にあたっては、既存計画の単なる見直しではなく、本市の特性を深く理解し、既成概念にとらわれないことはもちろん、行政運営の効率化に資するものとする必要があります。そこで、総合計画に市の事業を網羅するのではなく、具体的な事業は政策分野ごとの個別計画に定め、総合計画はそれらの方向性を示す基本目標や施策等に特化することで、複雑化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対し迅速かつ柔軟に対応することをめざします。そして、本市のめざすまちづくりを市民に分かりやすく示し、市民が愛着と誇りを持ち、ともに発展していけるような「まちづくりの大きな方向性を示す羅針盤」としてここに第6次総合計画を策定します。

【第2節】 計画の期間と構成

(1) 計画の期間

第6次和泉市総合計画の計画期間は、令和 8 年度(2026 年度)を初年度とし、令和 15 年度(2033年度)までの 8 年間とします。

(2) 計画の構成

第6次和泉市総合計画は、「将来都市像」、「基本目標」、「施策」で構成し、本市のめざすべき将来都市像に向けて実施していく施策の方向性を示します。

具体的な事業については、本計画で示す施策方針を受け、各種の個別計画で示します。

<将来都市像>

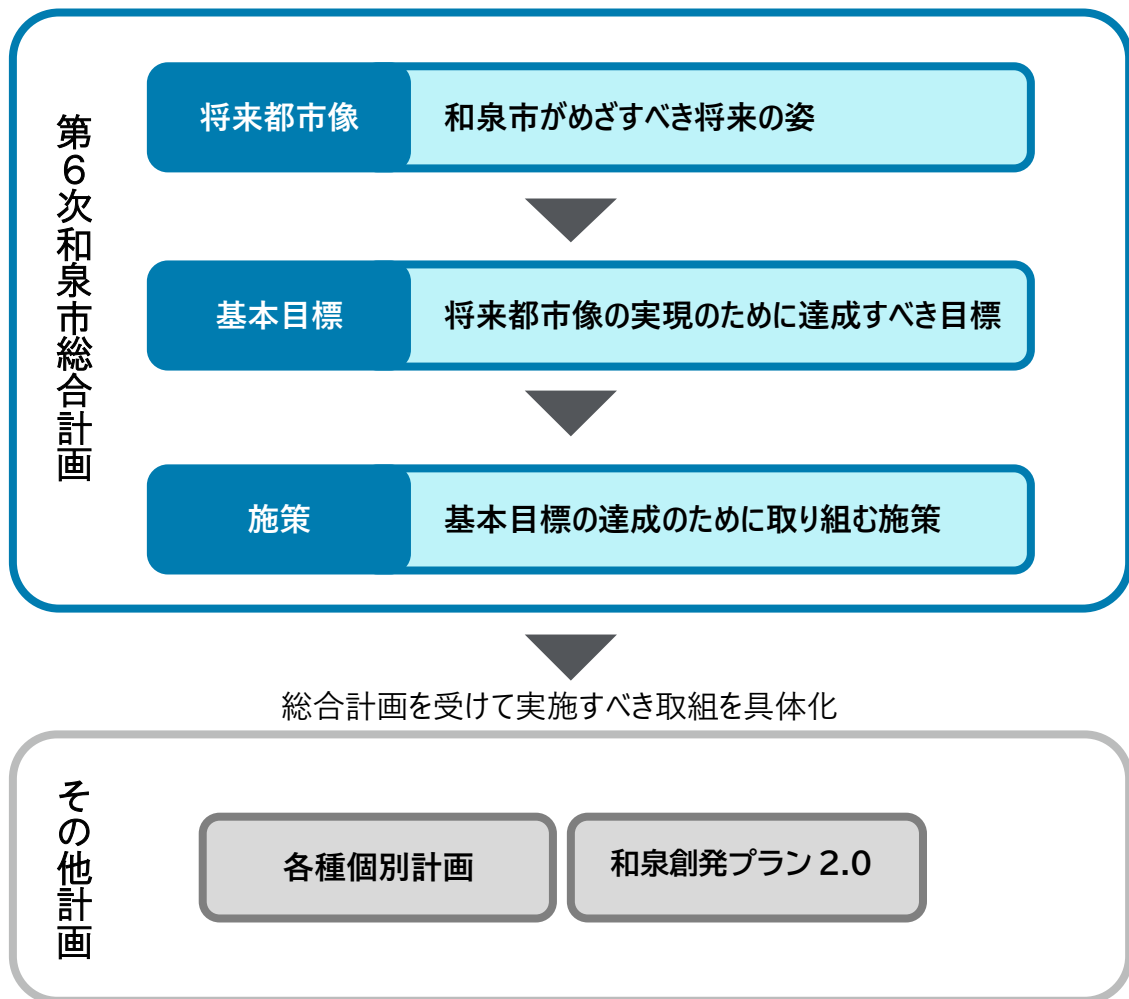
8 年間の計画期間で本市がめざすべき将来の姿を示します。

<基本目標>

将来都市像の実現のために達成すべき目標を示します。

<施策>

基本目標を達成するために取り組む施策の方針と、施策ごとの数値目標を示します。



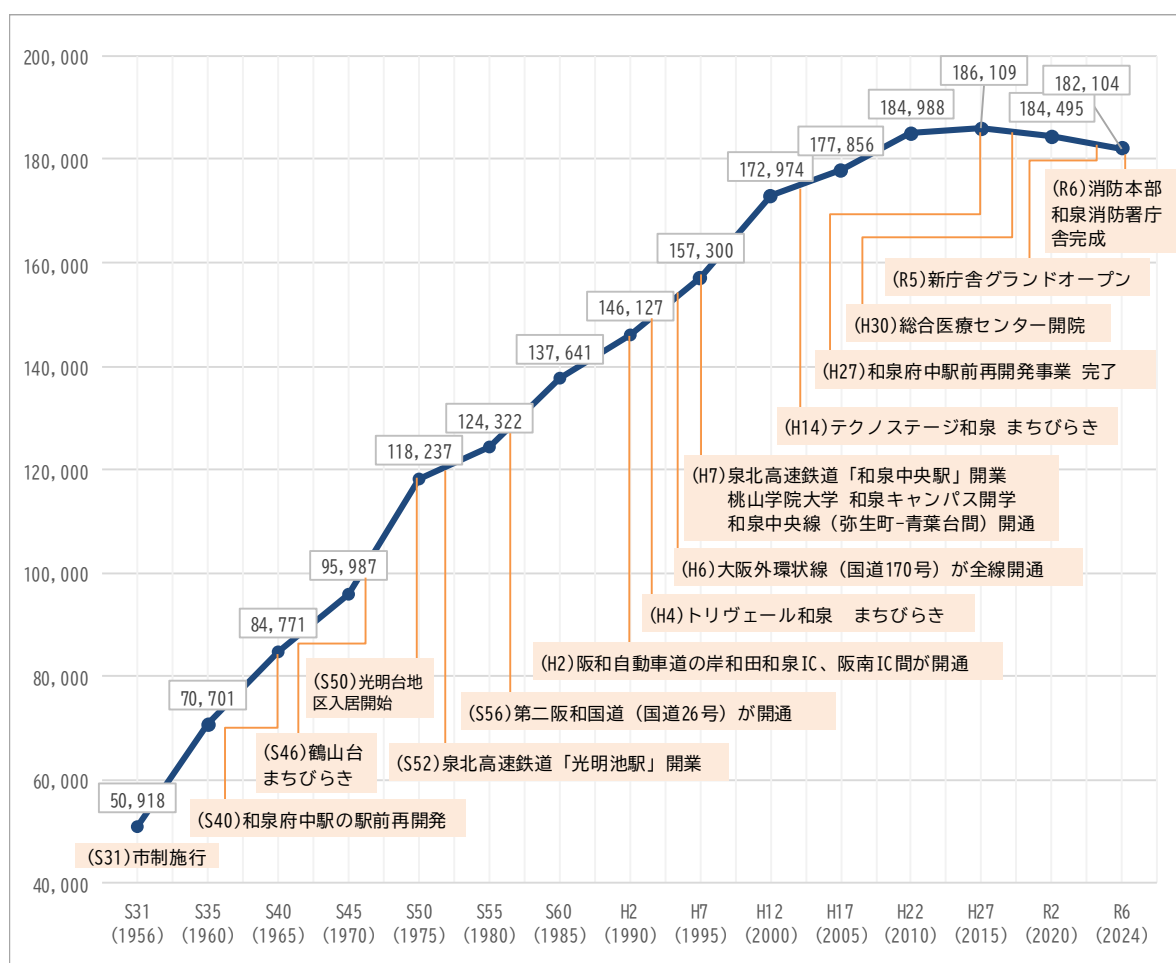
第2章 計画策定の背景

【第1節】 和泉市の歩み

本市は大阪府南部の泉州地域に位置し、東西 6.9 キロメートル、南北 18.8 キロメートルと細長く、面積は 84.98 平方キロメートル、南は和泉山脈和歌山県境、北は堺市・高石市に、西は泉大津市・岸和田市・忠岡町に、東は河内長野市に接しています。

昭和 31 年(1956年)に市制が施行されて以降、第2次ベビーブームや、鶴山台・トリヴェール和泉のまちびらきなどにより人口を増加させてきました。平成 7 年(1995年)4 月には「和泉中央駅」が開業し「桃山学院大学」が開学するなど、着実な都市開発を進めてきました。その後も「テクノステージ和泉」の開発などのまちづくりを進め、平成 27 年(2015年)のピーク時には人口が約 18 万6千人となりました。近年は全国的な傾向と同様、人口は減少傾向にありますが、和泉市立総合医療センターや市役所新庁舎、消防本部・消防署新庁舎の整備など、よりよい暮らしのためのまちづくりを進めています。

グラフ 本市の人口の推移 (単位:人)



国勢調査による 10 月1日人口

ただし、昭和 31 年は9月1日(市制施行日)現在で外国人を除いた人口

また、令和6年は 9 月 30 日現在での住民基本台帳人口

【第2節】本市をとりまく時代潮流

(1) 人口の変化

わが国の総人口は、平成 20 年(2008 年)をピークに減少局面に入っており、令和 5 年(2023 年)時点で約 1 億 2,435 万人と、ピーク時から約 2.9%減少しており、今後も減少を続ける見込みとなっています。

全国的に人口減少・少子化・高齢化が進むことにより、医療・介護・教育など様々な分野における人材不足が課題となるほか、地域の人口が減少することによる地域経済の低迷が予想されます。また、高齢者の増加により医療・介護等の社会保障費が増大すれば、地方交付税制度をはじめとする国から地方への財政支援の減少が想定されるなど、本市にも様々な影響を及ぼす可能性が考えられます。

(2) 防災対策の機運の高まり

近年、能登半島地震をはじめとした地震津波や、台風豪雨、土砂災害など、自然災害が多く発生しています。また、南海トラフ地震への対策として、防災対策への機運は年々高まっています。

地方公共団体においても、公共施設やインフラ設備の老朽化対策、耐震化対策や地域防災のあり方の検討など、有事を見据えた様々な対策が求められています。

(3) SDGs の社会浸透

平成 27 年(2015 年)に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、この 10 年で広く社会に浸透しました。日本国内においても、国だけでなく、地方自治体や企業など様々な主体が SDGs で掲げられた目標の達成に向けた取組を推進してきました。

SDGs は令和 12 年(2030 年)に一旦の期限を迎えるものの、特に人口減少が著しい日本において「持続可能であること」の重要性は高まっていくと思われます。本市においても、引き続き誰も取り残さない持続可能なまちづくりを進めていくことが求められます。

(4) カーボンニュートラルの機運の高まり

国においては、令和 2 年(2020 年)10 月、「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことを宣言し、令和 3 年(2021 年)10 月には、地球温暖化対策計画を閣議決定し、令和 12 年度(2030 年度)において温室効果ガスを平成 25 年度(2013 年度)比で 46%削減することを目標として掲げました。さらに、令和 7 年(2025 年)2 月には令和 22 年度(2040 年度)に同比 73%削減する目標を国連気候変動枠組み条約事務所に提出しています。

カーボンニュートラルへの機運は地方公共団体においても高まっており、令和 7 年 3 月時点では、本市を含む合計 1,161 自治体が「2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。

(5) デジタル技術の活用による地方創生

近年、AIをはじめとするデジタル技術が日々発展を遂げており、社会をとりまくデジタル技術は目まぐるしく変化しています。国においては、令和3年(2021年)に、デジタル社会をけん引し、未来志向のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する組織としてデジタル庁が発足したほか、令和4年(2022)年12月には、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタル技術の活用による地方の社会課題の解決、地方活性化の実現を図っています。

地方においても、働き手の不足や過疎地域への行政サービスの提供など、人口減少による様々な課題に対する対応としてのDXの推進が求められています。今後、ますますの発展が見込まれるデジタル技術を柔軟に取り入れ、社会課題の解決、地方の魅力向上に努めていくことが重要です。

(6) 地域コミュニティの希薄化

町会・自治会などの地縁団体は長く地域コミュニティの核として機能してきましたが、核家族・共働き家庭の増加や住民の価値観の変容など、様々な要因により加入率が低下し、令和7年度(2025年度)の町会・自治会加入率は42.2%となっています。

一方で、地域福祉や子育て支援、災害対策など、複雑化する地域課題への対応においてコミュニティの必要性は高まっています。今後、人口減少が進行していくことが予想される中、地域住民一人ひとりの役割や、持続可能な地域コミュニティの在り方を考えていく必要があります。

(7) ウェルビーイング(Well-being)の重要性の高まり

ウェルビーイングは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」を意味する言葉であり、一人ひとりが身体的に健康であるだけでなく、様々な人や社会とのつながりの中で心豊かに幸福を実感できることを表す概念です。人々の価値観の変容により、経済的な豊かさを示すGDPだけでは計測できない個人の主観的な豊かさに注目が集まり、近年、重要な価値基準となりつつあります。

地方公共団体においても住民のウェルビーイングを高める取組の重要性が増しており、様々な施策分野においてウェルビーイングの概念が導入され始めています。

(8) 物価高騰

わが国の消費者物価は、戦後の高度経済成長やバブル経済を経て大幅に上昇したのち、平成10年(1998年)以降デフレ経済期に突入してからは大きな物価高騰はなく、横ばいで推移していました。しかし、近年、新型コロナウイルスによる経済混乱からの回復やロシアによるウクライナ侵攻等に起因するエネルギー・原材料価格の高騰、円安による輸入コスト増加など複数の影響により、令和3年(2021年)以降、物価は大幅に上昇しています。こういった物価高騰は、市民の日常生活に大きな影響を与え、生活困窮や消費の抑制などにつながっているほか、建設コストの高騰など、地方公共団体における公共事業においても大きな影響を与えています。

第3章 めざすべきまちの姿

【第1節】 将来都市像

「本市を取り巻く時代潮流」で見たとおり、本市を取り巻く状況は日々変化を続けていますが、今後の和泉市がめざすまちのすがたを考えたときに最も大きな問題となるのは「人口の変化」だと考えています。人口減少・少子高齢化は、税収の減少や人材不足だけでなく、まちの活力を損なう要因であり、最も優先的に取り組むべき課題と捉えています。全国的に進展するこの課題に向けて、和泉市に住む人が和泉市をもっと好きになり、その声が「選ばれるまち」として新たな和泉市民を生み出し、本市をこれからも持続的に発展できるまちにしていきたい。そのような思いを込め、将来都市像を次のとおり設定しました。

住めば住むほど好きになる ちょうどいいまち 和泉

将来都市像がめざす「ちょうどいい」まちのすがたは次のとおりです。

①地理的・環境的に「ちょうどいい」

大阪都心への良好なアクセスや小回りの利く市内の公共交通は通勤や通学の利便性を高め、また、大阪市内まで外出せずとも魅力ある商業施設が立地するなど、都会の利便性を持ちながら、里山や農地といった豊かな自然も身近に広がり、都市と自然の魅力が調和した「ちょうどいい」まちです。

②暮らしの質が「ちょうどいい」

安心して子どもを育てることができ、誰もが必要な学びを得て、喜びや生きがいを感じることができるまちです。誰もが自立した生き方を送ることができ、必要になった時には、適切な福祉や医療・介護サービスを受けることができます。

必要な生活インフラが充実し、それぞれのライフステージや多様な価値観に応じた暮らしを送ることができる「ちょうどいい」まちです。

③人とのつながりが「ちょうどいい」

地縁によるつながりだけでなく、趣味や共通の目標による輪が広がり、出会えば笑顔であいさつを交わし、個人が尊重され、困った時には気軽に相談でき、支え合うことのできる温かさを感じられるコミュニティが形成された「ちょうどいい」まちです。

市民一人ひとりが、自分らしい幸せを見つけ、かけがえのない故郷として愛し続ける和泉市にしていきたい。本市は、誰もがそれぞれの個性を輝かせ、性別や年齢、背景に関わらず互いに尊重し合いながら、ともに豊かな未来を創り上げていける、「ちょうどいい」まちをめざします。

【第2節】 まちづくりの基本目標

将来都市像の実現に向け、めざすべきまちの目標を以下のとおり設定します。

基本目標1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現

本市の強みである良好な住環境・自然・産業を活かし、誰もが憧れ、住みたいと思うような、居心地よく住み続けることができるまちをめざします。出産・子育てしやすい環境づくりや、生活に欠かせないインフラの整備、都会と自然が調和したまちづくりに取り組みます。また、企業や産業の活性化により、雇用とつなげ、働く場所の拡充による多様な生き方の実現にも取り組みます。また、文化施設等の充実により市の魅力づくりに取り組みます。

基本目標2 安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現

誰もが心身ともに健康で、人権が尊重され、安心して自分らしく活躍できるまちをめざします。災害に強いまちづくりを進めながら、自然災害や様々な危機事象が起こった場合でも、市や関係機関、市民が連携しながら、適切かつ迅速な対応を行い、安全・安心が確保されるように取り組みます。また、緊急時だけではなく、日々の暮らしにおいても、誰もが尊重され、困ったときには相談でき、支援が受けられるような仕組みづくりに取り組みます。

基本目標3 互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現

生涯学習や文化振興、市民活動をきっかけに本市への誇りや愛着を醸成し、市民自らがまちの担い手として活躍できるまちをめざします。新たな価値観や世界に触れ、社会や地域に貢献できるように、こどもから高齢者まで、広く学びの機会を提供します。市民それぞれが主体性をもって、お互いに尊重しあい、困ったときには快く助け合えるまちづくりを推進します。

基本目標4 いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現

人口動態や世情の変化を捉え、その時々ニーズに沿った施策や事業を行うことのできる持続可能なまちをめざします。財政状況のさらなる改善のため、状況に応じた効率的・効果的な行政運営を行い、施設の複合化や民間活力等を用いて、公共施設の量と質の最適化を図ります。また、時代の潮流を踏まえてデジタル技術なども活用した業務改革に取り組むとともに、変革を生み出す人材を育成します。

【第3節】 横断的な視点

本市が、まちづくりの目標達成に向けて政策を実施するにあたり、政策横断的に持つべき3つの視点を設定します。

(1) デジタル技術の活用によるチャレンジングな政策実施

今後の急速な技術革新に順応し、行政サービスに柔軟にデジタル技術を取り入れていくことは、行政サービスの効率化、市民の利便性向上に資するものであり、すべての政策にとって重要なこととなります。

本市では、政策の実施にあたり、既存の手法や従来の価値観にとらわれず、デジタル技術を積極的に活用し、市民にとってよりよい政策にチャレンジしていきます。

(2) 協働によるまちづくり

人口が減少し、一人ひとりの価値観が多様化している現在においては、地域課題や市民ニーズも複雑化しており、従来の行政主導のまちづくりではなく、市民や団体、事業者等がそれぞれ和泉市の将来を自分事として捉え、ともにまちづくりに参画していくことが重要です。

本市では、多様な主体により和泉市を作り上げていけるよう、大学をはじめ様々な企業や団体と連携しつつ、既存の枠組みや組織の垣根を越えたまちづくりに参加しやすい環境や仕組みを検討し、地域の力を活かしたまちづくりに取り組みます。

(3) 持続可能な都市経営

人口減少による税収減少や人件費の高騰、物価高などにより、市の財政状況がますます厳しくなっていくことが想定されます。その中で、歳入歳出の改善や事業のスクラップ・アンド・ビルド、他の地方公共団体との連携により、市の財源や人的資源を効率的に活用していくことが求められます。

本市では、政策の各分野において、財政健全化の取組を推進し、持続可能な都市経営をめざします。

【第4節】 地域特性

本市では、「山間部・丘陵部・平野部」と分類することができる土地形成の特徴を活かしつつ、市内を4つの地域に区分し、都市環境と自然環境の調和を図り、市民が利便性や快適性を享受することができるまちづくりに取り組んできました。

今後についても、第3次から第5次計画における4つの地域区分を継承することとし、地域特性を活かしてまちの魅力を向上させることにより、交流人口の拡大を図るとともに、地域への誇りと愛着を醸成し、定住志向の高いまちをめざします。



(1) 北西部

公共施設や医療施設、商業施設などの集積が見られるなど、古くから本市の都心としての役割を果たしており、歴史文化遺産や古くからのまちなみが残る地域です。本地域では、今後も都市拠点としての都市機能の充実や交通利便性、防災性の向上、良好な住環境の形成を図るとともに、緑豊かな環境や地域資源を活かしたまちづくりが求められます。

(2) 北部

多くの歴史文化遺産や社寺、豊かな自然環境を有しており、市街地には公営住宅などの住宅団地が多く立地する地域です。本地域では、利便性の高い良好な住宅地の環境を整えるため、駅周辺を中心とした基盤整備の推進及び老朽化が進む住宅団地の再編を行うことに加え、宅地開発などを適切に規制誘導することが求められます。また、豊富な自然資源及び歴史的資源を活用した地域活性化の取組が求められます。

(3) 中部

和泉中央駅周辺には商業・行政などの都市機能、阪和自動車道の岸和田和泉インターチェンジ周辺には産業・商業機能が集積するとともに、公園・緑地などの自然環境が豊かな地域でもあります。本市の新都心として、都市機能や産業機能が集積し、また文化施設や大学などが集積する「まなび」の拠点として更なる充実が求められます。また、5つの中学校区を抱える大きな本地域は、計画的に開発されたニュータウンと古くからの市街地が混在しています。転入超過が続く地区と高齢化や転出等により人口減少が進んでいる地区があり、良好な住環境の維持向上に努めるとともに、地域の特色を活かした魅力を創出していくことが求められます。

(4) 南部

自然環境と歴史的資源が豊かで、市内外からの来訪を期待できる施設・地域資源に恵まれた地域です。谷筋には集落や田畑が分布しており、この自然環境を活かした特色ある教育が展開されています。本地域では、山林等の貴重な自然環境・観光資源を保全・活用しつつ、国道170号沿道における土地利用を推進するとともに、地域活性化や移住・定住促進など、人口減少を抑制し、コミュニティを維持するための取組が求められます。

第4章 計画体系及び施策方針

住めば住むほど好きになる ちよつどいいまち 和泉

	基本目標	施策
1	居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現	①結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり ②市の魅力づくりと移住・定住の促進 ③豊かな自然環境の保護・保全 ④充実したインフラ整備 ⑤市内企業・産業の活性化
2	安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現	⑥災害に強いまちづくり ⑦安心して暮らせるまちづくり ⑧人権と多様性を尊重するまちづくり ⑨いつでも頼れる仕組みづくり ⑩心身の健康づくりの推進 ⑪誰もが健やかなこども時代を過ごせる環境整備
3	互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現	⑫国際社会で活躍できる教育環境づくり ⑬市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり ⑭まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供
4	いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現	⑮持続可能なまちづくりに向けた行財政運営 ⑯公共施設や市有財産の効果的な活用

【基本目標1 居心地よさを実感できる、住みたいと思えるまちの実現】

施策番号1 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、結婚支援や、子育てのきめ細やかな相談体制、負担軽減に取り組みます。
 - ・ こどもたちが安心して健やかに成長できる保育環境づくりに取り組みます。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
合計特殊出生率	1.24(R4時点)	1.25
待機児童数	2人	0人
安心して子育てできる環境が整っていると思う市民の割合	51.3%	56.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市こどもまんなか計画

施策番号2 市の魅力づくりと移住・定住の促進

- 施策の方針
 - ・ 来訪促進と交流人口の拡大を図るため、地域資源の魅力を高めるとともに、文化施設等の充実を図ります。
 - ・ 久保惣記念美術館をはじめとした市の財産の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。
 - ・ 移住・定住を促進し、南部地域をはじめとした市内全域の活性化を図ります。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
転入超過数	+510人	現状維持
これからも和泉市に住みたいと思う市民の割合	80.2%	現状維持
市内主要15施設の来訪者数	1,260,050人	1,595,000人※

- 関連する主な個別計画
 - ・ (仮称)和泉市来訪促進プラン
 - ・ 和泉・久保惣ミュージアムタウン構想
 - ・ 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画

※(仮称)和泉市来訪促進プランを作成中のため、その内容により修正予定

施策番号3 豊かな自然環境の保護・保全

- 施策の方針
 - ・ 豊かな自然環境の保護と、生物多様性の保全に取り組みます。
 - ・ 良好な生活環境を維持するとともに、ごみの減量やリサイクルの推進などの脱炭素化に取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
環境にやさしい暮らしを営むことができると思う市民の割合	43.7%	54.0%
ごみのリサイクルが進み、衛生的なまちづくりができていると思う市民の割合	57.1%	62.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第3次和泉市環境基本計画
 - ・ 和泉市一般廃棄物処理基本計画
 - ・ 和泉市鳥獣被害防止計画
 - ・ 和泉市森林整備計画

施策番号4 充実したインフラ整備

- 施策の方針
 - ・ 各地域の拠点に生活利便施設などの都市機能を誘導し、それらの地域間を結ぶ公共交通サービスの充実を図ります。
 - ・ 居心地が良く住み続けることができる住環境の形成・誘導や美しい景観づくりを促進します。
 - ・ 上下水道などの暮らしを支える生活インフラの整備や適切な維持管理に取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
安全に利用できる道路や交通手段が整っていると思う市民の割合	42.7%	53.0%
公園等の緑に接する環境が整っていると思う市民の割合	54.5%	60.0%
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいると思う市民の割合	46.0%	56.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第2次和泉市都市計画マスタープラン
 - ・ 和泉市立地適正化計画
 - ・ 和泉市地域公共交通計画
 - ・ 和泉市交通バリアフリー基本構想
 - ・ 和泉市景観計画
 - ・ 和泉市水道ビジョン・経営戦略
 - ・ 和泉市営住宅長寿命化計画
 - ・ 和泉市みどりの基本計画

施策番号5 市内企業・産業の活性化

- 施策の方針
 - ・ 市内企業の振興やイベントの開催等により、地域の産業や経済の活性化と市内雇用の拡大につなげるほか、駅前の賑わいづくりに取り組みます。
 - ・ ふるさと元気寄附事業や、魅力ある地域資源を活かした市内への来訪促進に取り組みます。
 - ・ 農林業の担い手を発掘・育成し、産業として維持・発展できるよう取り組みます。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
雇用機会が充実していると思う市民の割合	17.5%	28.0%
市内の商工業に活力があると思う市民の割合	20.1%	30.0%
市内の農林業に活力があると思う市民の割合	16.3%	26.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市 6 次産業化戦略プラン
 - ・ 和泉市農業経営基盤強化促進基本構想
 - ・ 和泉農業振興地域整備計画
 - ・ 和泉市酪農近代化計画

【基本目標2 安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現】

施策番号 6 災害に強いまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 災害や危機事象の発災時に適切・迅速に対応できるように整備や計画づくりを進めます。
 - ・ 行政だけでなく、各種団体や市民が主体となって日常から防災の担い手となるような仕組みを構築します。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
地震や台風等の災害に対する備え(自助・共助・公助)ができていると思う市民の割合	30.3%	40.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市国土強靱化地域計画
 - ・ 和泉市地域防災計画
 - ・ 和泉市国民保護計画
 - ・ 和泉市上下水道耐震化計画
 - ・ 和泉市耐震改修促進計画
 - ・ 和泉市災害廃棄物処理計画

施策番号7 安心して暮らせるまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 行政、市民、各種団体が連携した防犯活動による防犯意識の向上や、防犯カメラの増設等による防犯体制・防犯環境の整備などにより、安心できるまちづくりに取り組みます。
 - ・ 空き家の適正管理や活用を促進することにより、発生を抑制し、老朽化等によるリスクを発生前に解消します。
 - ・ 市民の安心を守るため、救急・消防体制の維持強化に努めます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
市内における大阪重点犯罪件数及びオートバイ盗・自転車盗件数	526 件	420 件

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市空家等対策計画

施策番号8 人権と多様性を尊重するまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 誰もが差別なく、お互いの人権や多様性を尊重しあえるよう、引き続き人権施策や男女共同参画施策、教育・啓発、相談に取り組みます。
 - ・ 市・関係機関・事業者・地域などが連携して、支援が必要な人と支援をつなぎ、地域共生社会の実現に取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
人権や文化が尊重されるまちづくりが進んでいると思う市民の割合	29.2%	39.0%
男女共同参画社会が形成されていると思う市民の割合	18.6%	29.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市人権行政基本方針
 - ・ 和泉市人権教育・啓発推進計画
 - ・ 和泉市男女共同参画行動計画(オアシスプラン)
 - ・ 和泉市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画(DV 防止基本計画)

施策番号9 いつでも頼れる仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 日常生活を送る上で生じた困りごとを相談でき、経済的な困窮時には就労支援など、自立につながるように適切な支援を行います。
 - ・ 地域住民や企業、各関係機関の連携強化により行政サービスが一体的に受けられるなど、包括的な支援体制の強化を図ります。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合	29.1%	39.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第5次和泉市地域福祉基本・活動計画
 - ・ 和泉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画
 - ・ 和泉市障がい福祉計画・和泉市障がい児福祉計画
 - ・ 和泉市障がい者計画

施策番号 10 心身の健康づくりの推進

- 施策の方針
 - ・ こどもから高齢者まで心身ともに健康を維持できるよう、病気の早期予防・早期発見に取り組みます。
 - ・ 健康に関する相談や、生活習慣改善の支援、スポーツの推進などの健康増進施策を推進するためデジタルを最大限に活用するほか、必要なときには安心して医療を受けられる体制を整備します。
 - ・ 老人集会所のリニューアルを行い、全ての世代がより身近かつ気軽に交流できる場を構築します。
 - ・ 市民が安心して医療や介護サービスを受けられるよう国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度を適正に運営します。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
医療環境が充実していると感じる市民の割合	52.5%	58.0%
スポーツに親しめる環境が整っていると思う市民の割合	34.2%	44.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第 4 次健康都市いずみ 21・食育推進計画
 - ・ 和泉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画
 - ・ 和泉市国民健康保険第 4 期特定健康診査等実施計画及び第 3 期データヘルス計画
 - ・ 第 2 次のちを支える和泉市自殺対策計画
 - ・ 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画
 - ・ 和泉市こどもまんなか計画

施策番号 11 誰もが健やかなこども時代を過ごせる環境整備

- 施策の方針
 - ・ こどもが生まれる前から大人に成長するまで、こどもや家庭への切れ目ない支援体制や貧困・児童虐待などへの予防的支援体制の充実を図ります。
 - ・ こどもが個人として尊重され、地域全体でこどもを育み・見守る環境を整備します。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
「子育てが地域の人に支えられている」と感じる保護者の割合	44.6%	55.0%

「子育てが楽しいと感じることのほうが多い」保護者の割合	56.8%	65.0%
地域住民が子育てや教育にかかわっていると思う市民の割合	28.6%	39.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市こどもまんなか計画

【基本目標3 互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現】

施策番号 12 国際社会で活躍できる教育環境づくり

- 施策の方針
 - ・ 児童生徒が学力の向上をはじめとして、生きる力を身に付け、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。
 - ・ 個別最適・協働的な学びの実現とともに、誰もが安心して生き生きと過ごせる学校づくりに取り組みます。
 - ・ 安全安心で快適な教育環境を整備するとともに、児童生徒にとってよりよい学びの環境を確保します。
 - ・ 教育人材の確保や教員の働き方の改善に努め、教育の質の維持向上をめざします。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
小中学校における教育環境が整っていると思う市民の割合(%)	46.8%	57.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第4次健康都市いずみ21・食育推進計画
 - ・ 和泉市教育施設等長寿命化計画
 - ・ 和泉市学校教育情報化推進計画

施策番号 13 市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 市民それぞれが主体性をもって、共助の関係性を育み、まちの担い手となるための意識醸成に取り組みます。
 - ・ 町会・自治会や市民活動団体に対する支援や負担軽減を図ることで、助け合いが生まれるような仕組みづくりに取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションがとれていると思う市民の割合(%)	35.6%	46.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第5次和泉市地域福祉基本・活動計画

施策番号 14 まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供

- 施策の方針
 - ・ 文化財を保全するとともに、歴史や文化を広く伝え、市への愛着の醸成につなげます。
 - ・ 世代問わず学び続け、新たな世界や価値観に触れ合えるように多様な学びの機会を提供します。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
生涯学習の機会が整っていると思う市民の割合(%)	33.9%	44.0%
和泉市の歴史文化に誇りを持っていると思う市民の割合(%)	37.9%	48.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画
 - ・ 史跡池上曽根遺跡保存活用計画

【基本目標4 いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現】

施策番号 15 持続可能なまちづくりに向けた行財政運営

- 施策の方針
 - ・ 行政が保有する資産や情報を適正に管理するとともに、公正公平な業務執行を行います。
 - ・ 税収の確保に努めるとともに、安定した財政運営を行います。
 - ・ 積極的なデジタル技術の活用と、変革を生み出す市職員の育成をすすめ、行政手続の効率化や業務改革に繋がります。
 - ・ 複雑化、多様化、さらに広域化している様々な課題に対して、国や府、近隣市町村との連携を強化します。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
市政の情報を十分に得ることができていると思う市民の割合	45.3%	56.0%
経常収支比率	94.7	94.0

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市 DX 推進ビジョン
 - ・ 和泉市人材育成基本方針
 - ・ 和泉市障がいのある職員の活躍推進計画
 - ・ 和泉市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

施策番号 16 公共施設や市有財産の効果的な活用

- 施策の方針
 - ・ 公共施設の質と量の最適化、都市機能・コミュニティ・地域の在り方等を念頭に、施設の複合化や民間活力の活用、民間施設の誘導に取り組みます。
 - ・ 未利用地の活用を進めるとともに公共施設の維持管理の最適化を図ります。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R14)
公共施設の延床面積削減	536,381 m ²	486,041 m ²

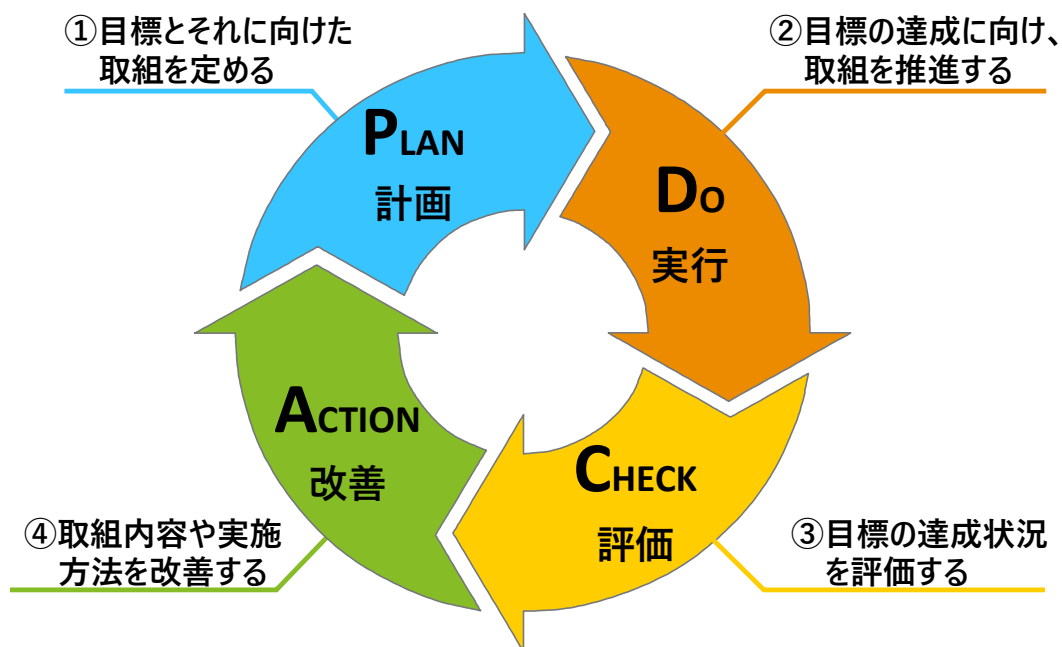
- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市公共施設等総合管理計画
 - ・ 公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針
 - ・ (仮称)富秋中学校区等跡地活用ビジョン

- 第1期和泉市個別施設計画
- 公園施設長寿命化計画
- 水道施設等整備計画
- 和泉市営住宅長寿命化計画
- 和泉市立総合医療センター個別施設計画
- 道路舗装個別施設計画
- トンネル個別施設計画
- 橋梁個別施設計画
- 大型カルバート等個別施設計画
- 和泉市教育施設等長寿命化計画
- 和泉市下水道ストックマネジメント計画
- 和泉市木材利用基本方針

第5章 本計画の推進方法

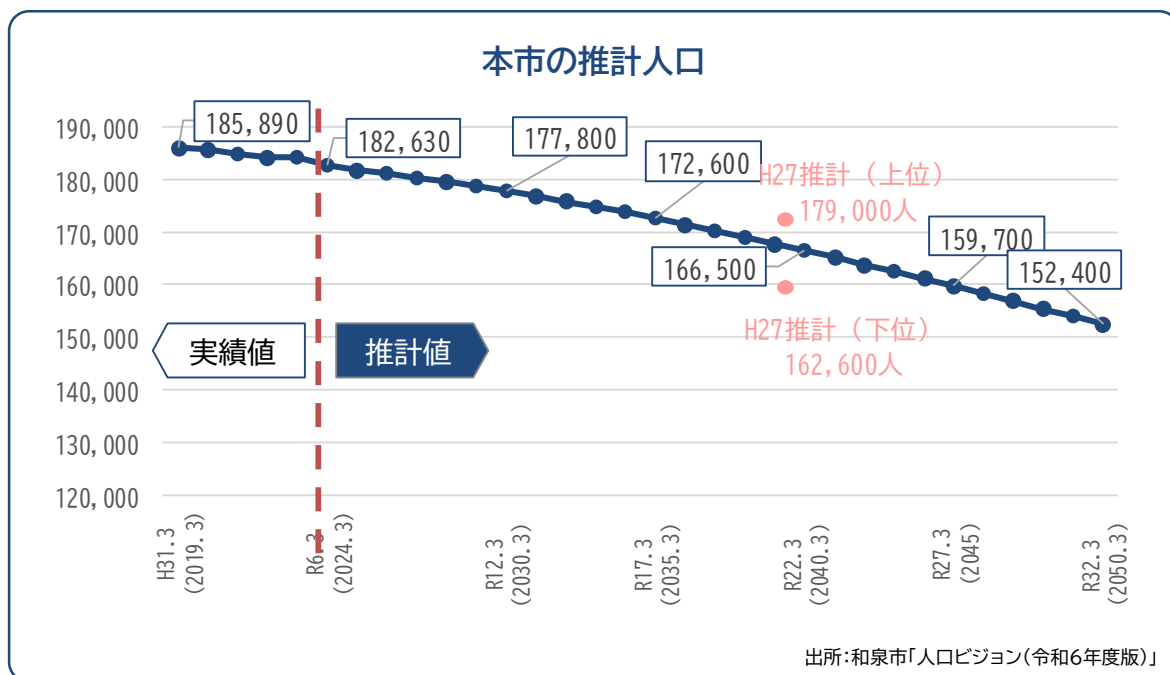
本計画に掲げた施策は、将来都市像や基本目標の実現に向けて、計画期間内において着実に推進していくことが求められます。

本計画では、数値目標としてKGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）を設定しています。本計画に基づき、各種個別計画で定める取組を着実に推進していくことで、KGIの達成をめざします。また、市民アンケート等により本計画のKGIの進捗状況を毎年度確認し、本市の取組が市民にどのように評価され、どのような成果を得られているかを多面的に評価していきます。そして、得られた評価を踏まえ取組内容や実施方法を改善するPDCAサイクルを回すことで、KGIの達成、ひいては将来都市像の実現に繋げていきます。

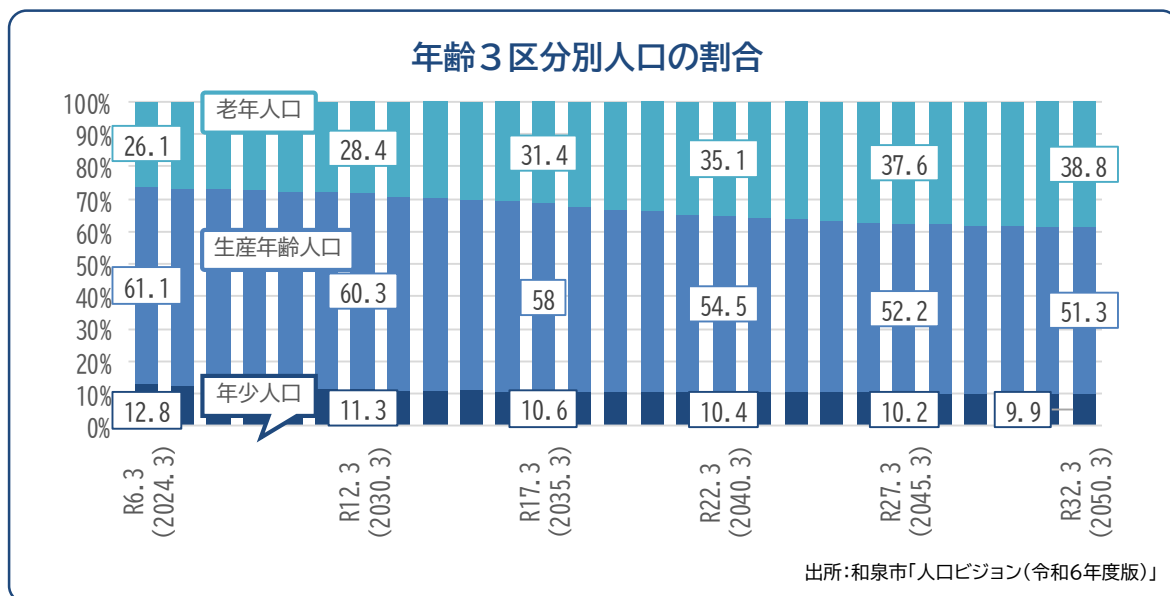


【第1節】和泉市の人口推計

本市は、「トリヴェール和泉」を中心としたいわゆるニュータウンの開発により、着実に人口を増加させてきました。しかし、昨今の全国的な人口減少の傾向は和泉市においても例外ではなく、令和6年7月に策定した「和泉市人口ビジョン」における人口推計では、令和6年3月時点で約18.2万人の人口は、26年後の令和32年には約15.2万人まで減少する見通しとなっています。



また、本市の人口推計結果を年齢3区分別人口の割合で見ると、令和32年時点では人口の約39パーセントが老年人口(65歳以上)になる見通しです。



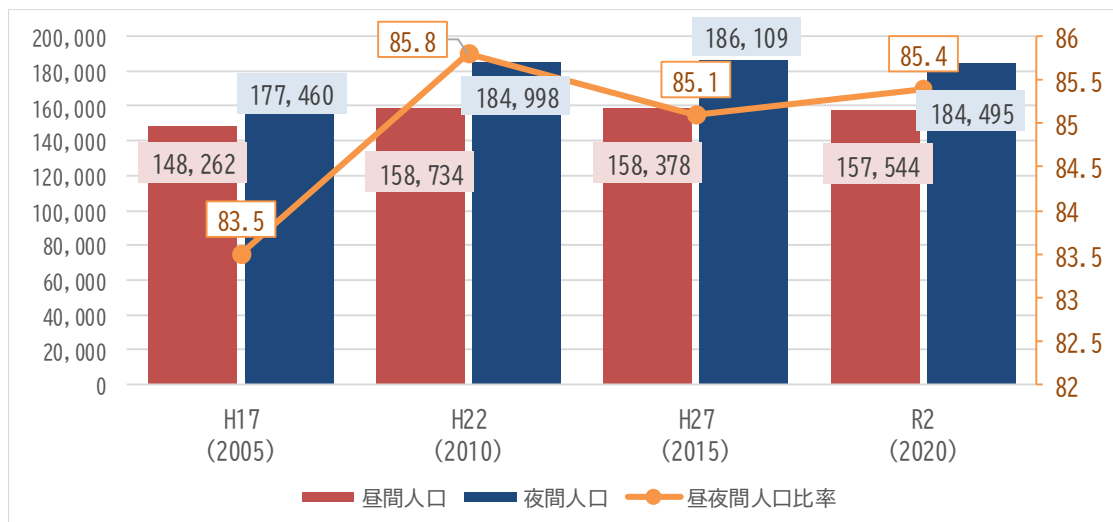
【第2節】和泉市の産業構造

(1) 本市の就業構造の変遷

本市は、昼間人口より夜間人口の多い、いわゆるベッドタウンとしての特徴を有しています。テクノステージ和泉等の産業集積地の整備により、平成17年から平成22年にかけて昼夜間人口比率が大きく上昇しましたが、近年の昼夜間人口比率は85%程度で推移しています。

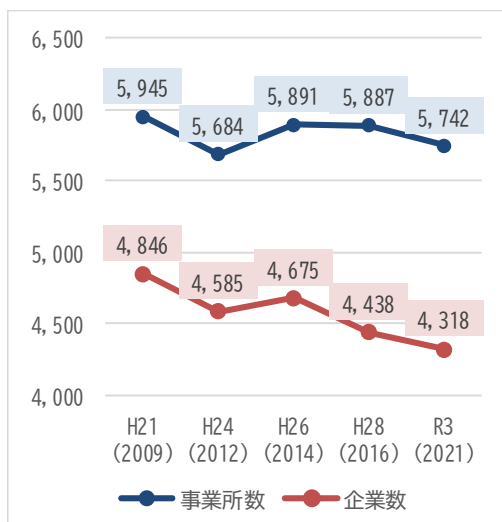
近年は、市内企業数、事業所数ともに減少傾向である一方で、従業者数は上昇を続けています。これは、市内企業及び事業所の大型化が進行し、それら企業及び事業所の従業者数が増加している一方で、中・小規模企業及び事業所の撤退により企業数、事業所数自体は減少しているものと推察されます。

昼間人口・夜間人口、昼夜間人口比率

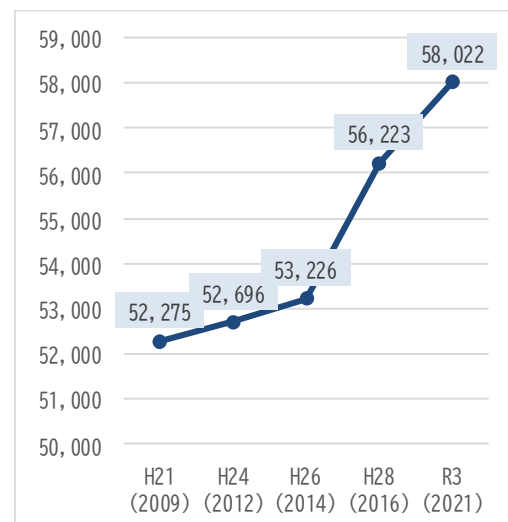


出所：総務省「国勢調査」

企業数・事業所数の推移



従業者数の推移



出所：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査・活動調査」

(2) 本市の産業構造

本市の産業構造を事業所数及び従業者数の観点で見ると「卸売業・小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。従業者数については、次いで「医療・福祉」、「製造業」が多くなっており、これらの産業が本市の雇用環境を支えているといえます。

また、産業ごとの付加価値額を見ると、本市では製造業の付加価値額が高いことがわかります。



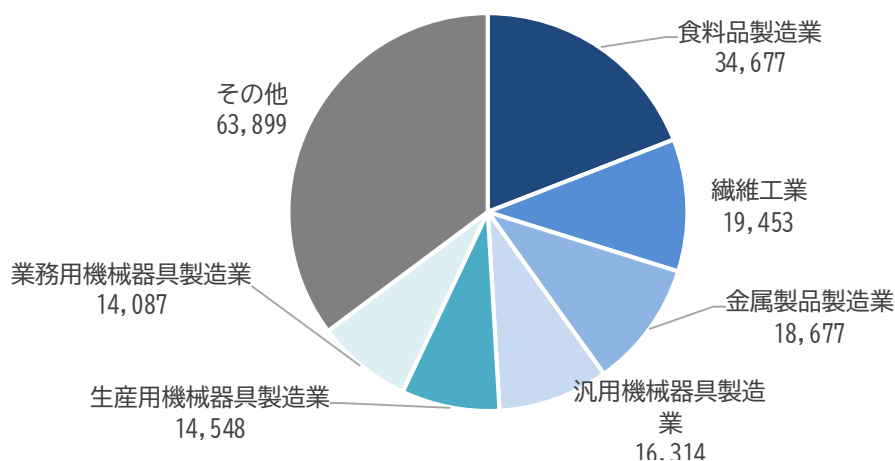
(3) 製造業の産業構造

従業者数、事業所数、付加価値額がいずれも多く、本市の主要産業といえる製造業について、その出荷額の内訳をみると、「食料品製造業」が最も多く、次いで「繊維工業」、「金属製品製造業」と続いています。製造品出荷額等で見れば、本市の製造業は、特定の事業に偏ることなくバランスの良い産業構造となっています。

製造業の出荷額に関する対全国特化係数を見ると、繊維工業の特化係数※が非常に高くなっています。

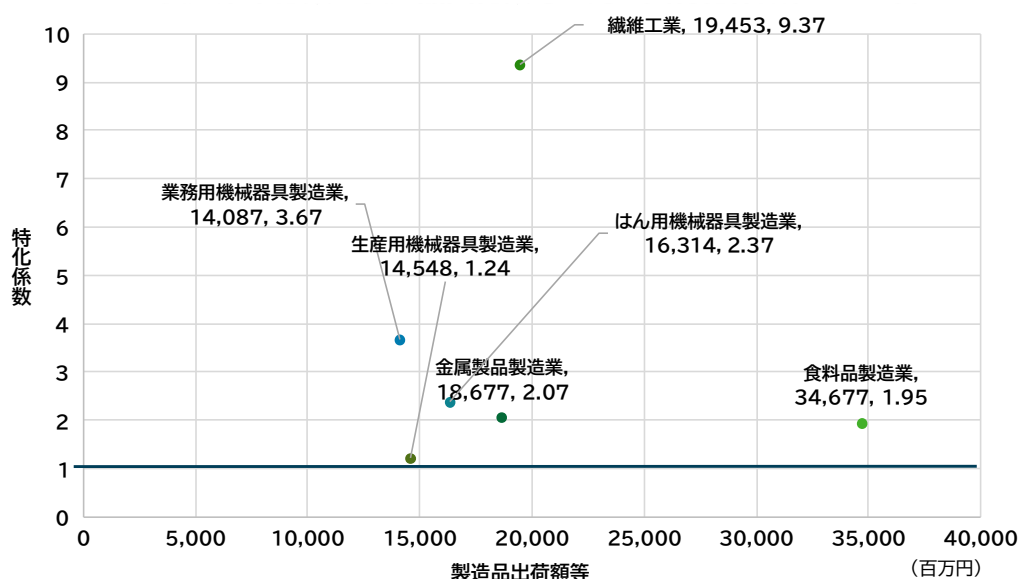
製造品出荷額等（2021 年）

（百万円）



出所：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査・活動調査」

主な製造業中分類の製造品出荷額等と対全国特化係数（2021 年）



出所：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査・活動調査」

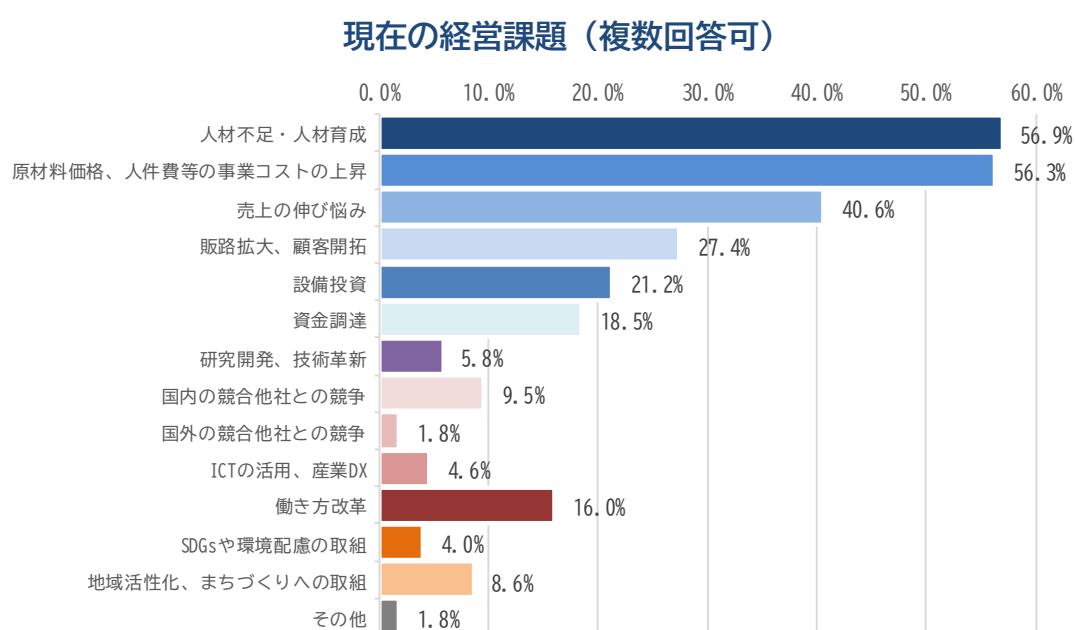
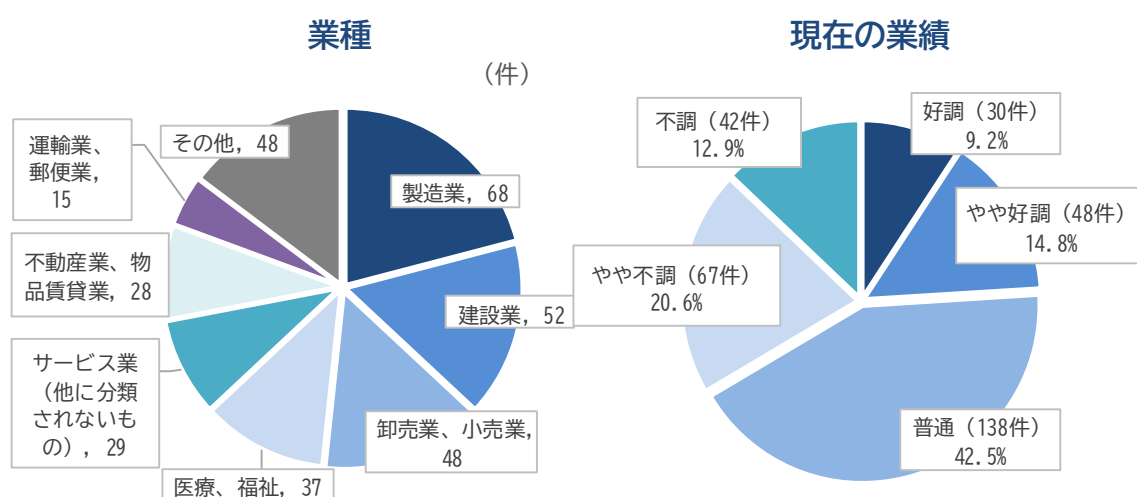
※特化係数：その地域における特定の産業の構成比を、全国の同産業の構成比で割った値。この係数が1より大きい場合、その地域は全国に比べて当該産業に特化していると判断できる。

(4) 和泉市内事業者に対するアンケート

和泉市内で事業を営む事業者の現状を把握し、産業・雇用面に関する課題を抽出するため、以下のとおり事業者アンケートを実施しました。回答事業者に対し、現在の業績について何うと、「普通」と回答した事業者が最も多いものの、「好調」又は「やや好調」と回答した事業者より、「不調」又は「やや不調」と回答した事業者の方が多い結果となりました。

また、事業者に対し、現在の経営課題について何うと、「人材不足・人材育成」、「原材料価格、人件費等の事業コストの上昇」の回答が多いという結果となりました。昨今の人口減少による人材不足や物価の高騰は、本市の事業者にとっても課題となっています。

対象者(基準日)	和泉市内の事業者(令和6年9月時点)
調査期間	令和6年9月26日～10月31日
有効回収数	325件



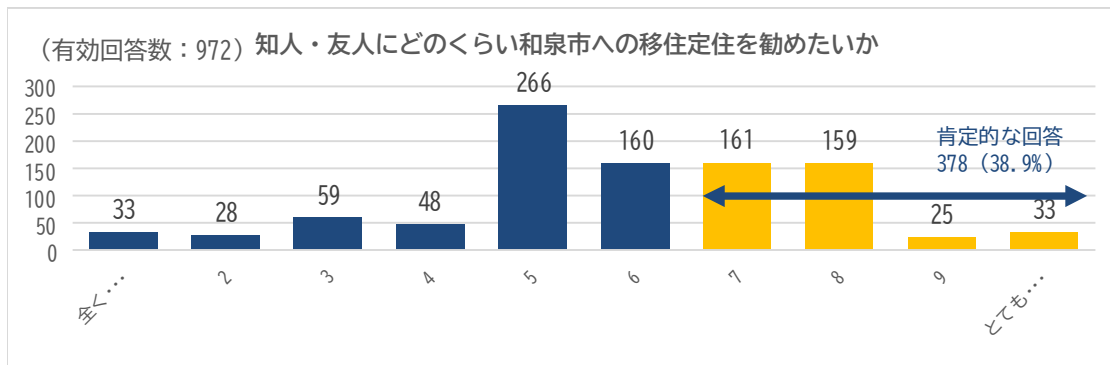
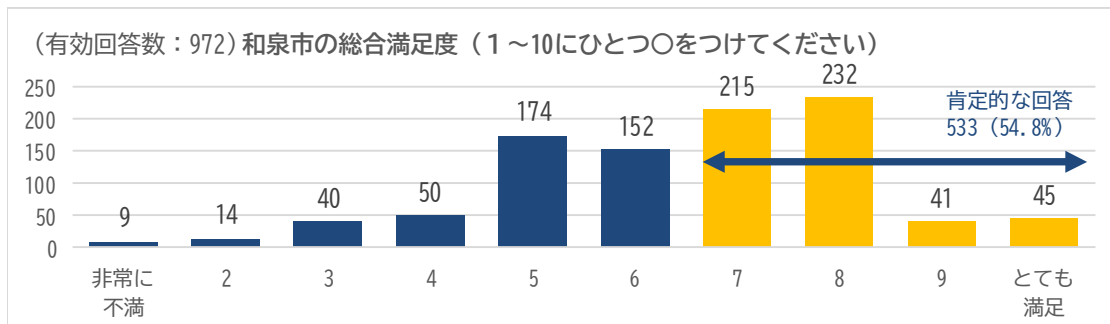
【第3節】 市民の意識(市民アンケートの調査結果)

第5次和泉市総合計画期間における市民意識の変遷や市民の和泉市に対する思いを把握するため、以下のとおりアンケートを実施しました。

	令和6年度
対象者 (基準日)	本市在住の18歳以上の男女3,000人 (令和6年9月1日現在)
調査期間	令和6年9月17日～10月4日
有効回収数	986人
回収率	32.9%

(1) 市民の総合満足度・推奨度

本市の総合満足度を10段階評価で市民に伺ったところ、7点以上の肯定的な回答の割合が54.8%と、半数以上の市民が本市に対し好意的な印象を抱いていることがわかりました。一方で、本市の推奨度(知人・友人に移住定住を勧めたいか)を10段階評価で伺うと、7点以上の肯定的な回答は38.9%となっており、総合満足度と比較してやや少ない結果となりました。

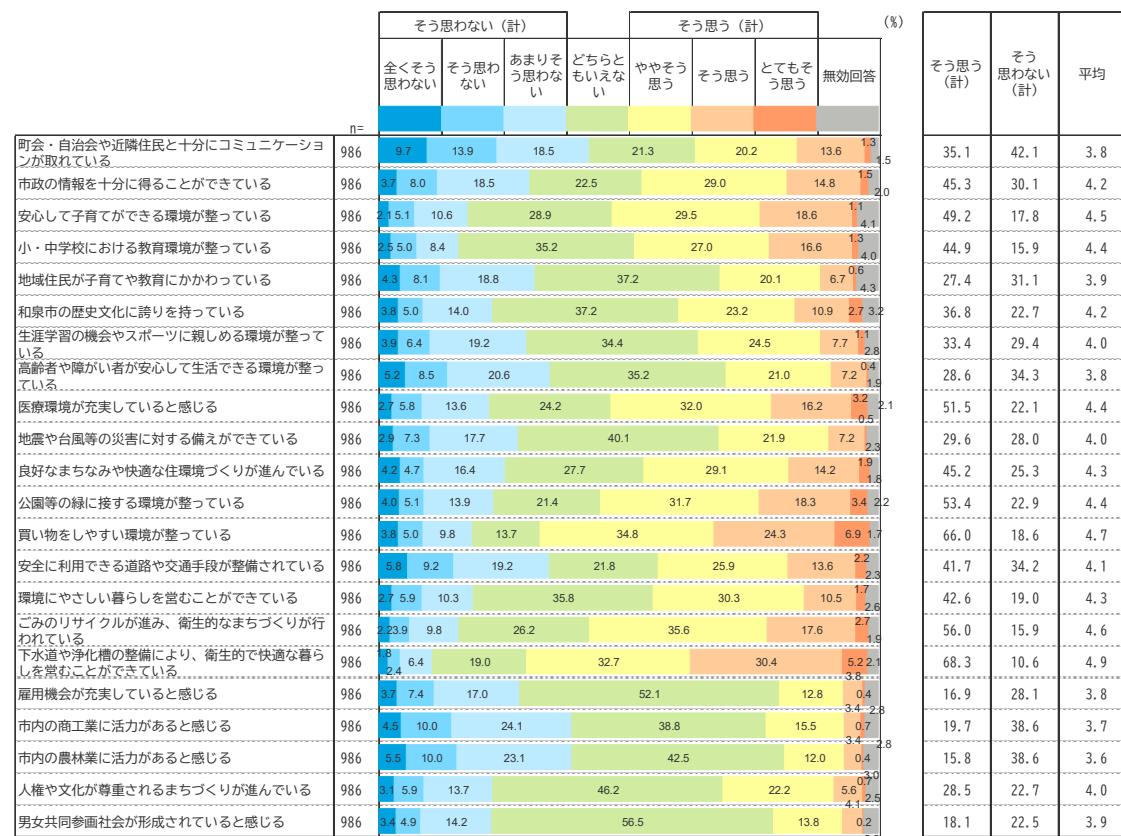


※未回答、無効回答を除く

(2)市民の実感度

本市での日常生活やまちづくりに関する項目について、好ましい印象を持っているかどうかの実感度を7段階(全くそう思わない:1点～とてもそう思う:7点)で尋ねたところ、概ねの項目で、「あまりそう思わない」以下の回答より、「ややそう思う」以上の回答が多い結果となっており、「買い物をしやすい環境が整っている」や「下水道や浄化槽の整備により、衛生的で快適な暮らしを営むことができる」には特にその傾向が見られます。

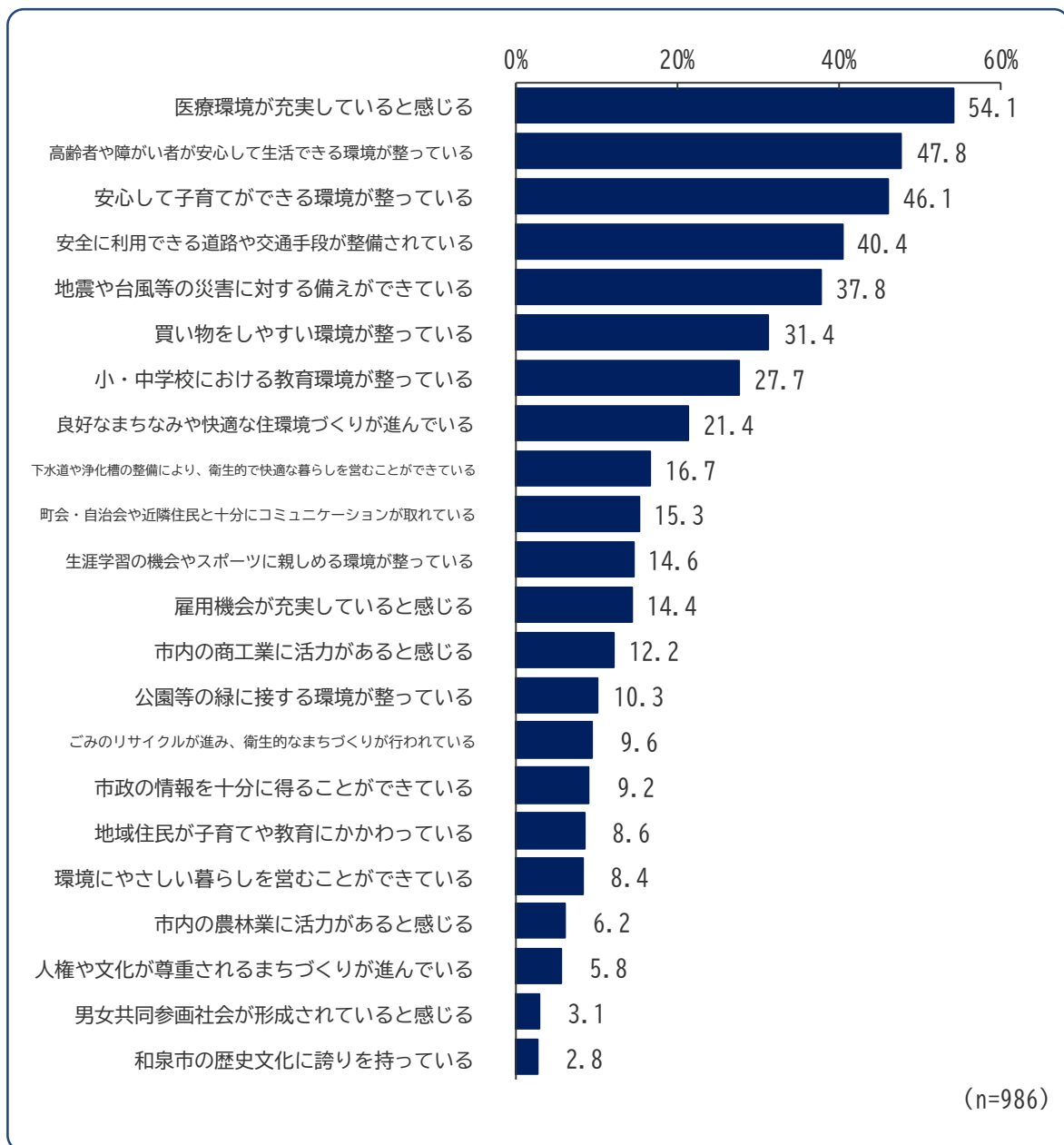
一方で、「町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れている」、「市内の商工業に活力があると感じる」、「市内の農林業に活力があると感じる」は、「あまりそう思わない」以下の回答の割合が「ややそう思う」以上の回答の割合よりやや多くなっています。



(3) 施策の重要度

市民が重要と考える施策を把握するため、前記の項目の中から、特に重要な項目を5つまで選択していただいたところ、市民目線で特に重要な項目は、医療環境が最も多く、次いで高齢者や障がい者の生活環境、子育て環境、道路・交通手段、災害対策となりました。

一方で、雇用機会や商工業の活力などの項目の重要度はあまり高くないため、市民はベッドタウンとして生活環境の良さを重視していることが分かります。



(4) 施策の実感度と重要度の関係

上記(2)の実感度と(3)の重要度の関係を調べるため、それらを散布図にまとめたうえで令和元年度のアンケートと今回のアンケートを比較しました。今回のアンケートにおいて市民の実感度が低く、重要度が高かった施策は、令和元年度調査と同様、「高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っている」、「地震や台風等の災害に対する備えができています」となりました。一方で、「安全に利用できる道路や交通手段が整備されている」は、令和元年度調査と比較して実感度が向上しており、第5次和泉市総合計画期間内の取り組みが好影響をもたらしたと考えられます。

	令和元年度	令和 6 年度(再掲)
対象者 (基準日)	本市在住の 18 歳以上の男女 3,000 人 (令和元年 8 月 1 日現在)	(令和 6 年 9 月 1 日現在)
調査期間	令和元年 10 月 17 日～11 月 15 日	令和 6 年 9 月 17 日～10 月 4 日
有効回収数	972 人	986 人
回収率	32.4%	32.9%

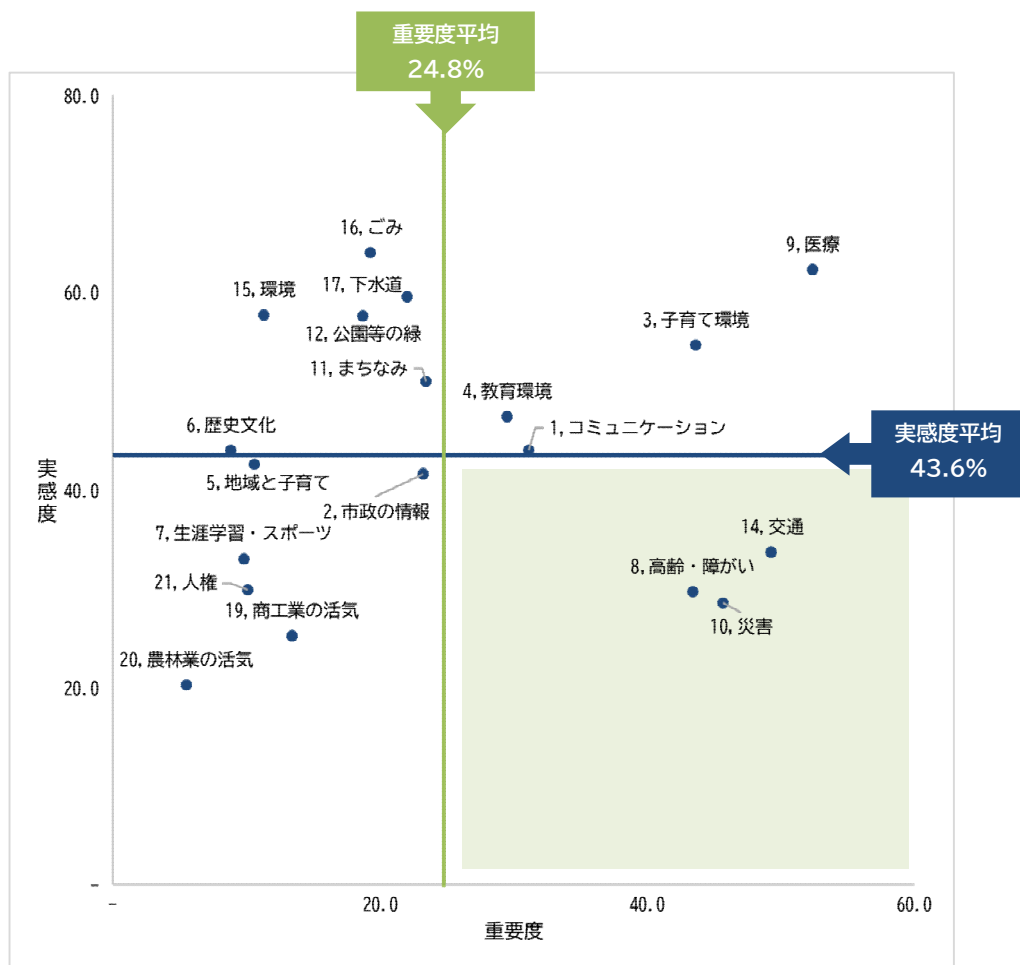
散布図において、実感度は、「ややそう思う」以上の回答者の割合を、重要度は、当該項目を重要であると選択した回答者の割合を示している。

なお、令和元年度調査においては、実感度調査の選択項目が「そう思う」、「どちらかというと思う」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」、「分からない」の 5 段階であったのに対し、令和 6 年度調査では、「とてもそう思う」、「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」、「まったくそう思わない」の 7 段階評価となっている。

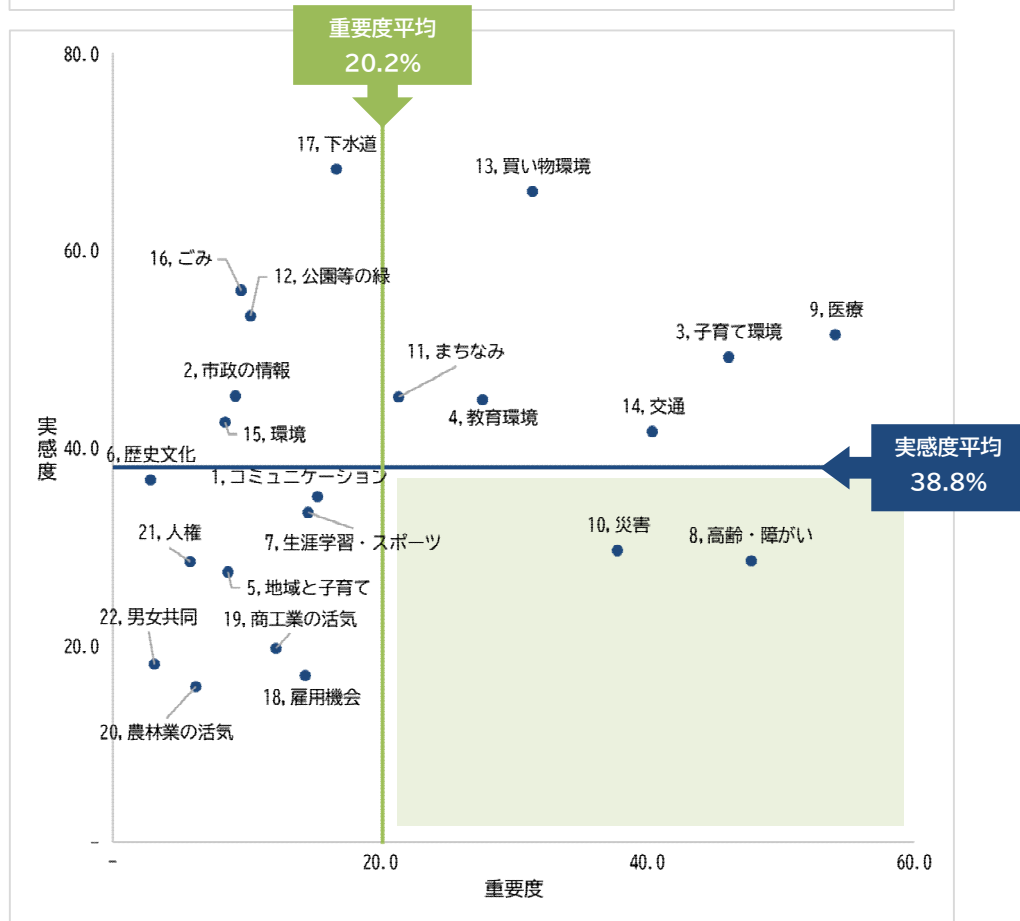
< 質問項目 >

1	町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れている
2	市政の情報を十分に得ることができている
3	安心して子育てができる環境が整っている
4	小・中学校における教育環境が整っている
5	地域住民が子育てや教育にかかわっている
6	和泉市の歴史文化に誇りを持っている
7	生涯学習の機会やスポーツに親しめる環境が整っている
8	高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っている
9	医療環境が充実していると感じる
10	地震や台風等の災害に対する備えができています
11	良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいる
12	公園等の緑に接する環境が整っている
13	買い物をしやすい環境が整っている
14	安全に利用できる道路や交通手段が整備されている
15	環境にやさしい暮らしを営むことができている
16	ごみのリサイクルが進み、衛生的なまちづくりが行われている
17	下水道や浄化槽の整備により、衛生的で快適な暮らしを営むことができている
18	雇用機会が充実していると感じる
19	市内の商工業に活力があると感じる
20	市内の農林業に活力があると感じる
21	人権や文化が尊重されるまちづくりが進んでいる
22	男女共同参画社会が形成されていると感じる

令和元年度調査



令和6年度調査



番号	項目	重要度		実感度	
		令和元年度 調査	令和6年度 調査	令和元年度 調査	令和6年度 調査
1	町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れている	31.1	15.3	44.0	35.1
2	市政の情報を十分に得ることができている	23.2	9.2	41.7	45.3
3	安心して子育てができる環境が整っている	43.6	46.1	54.7	49.2
4	小・中学校における教育環境が整っている	29.5	27.7	47.5	44.9
5	地域住民が子育てや教育にかかわっている	10.6	8.6	42.6	27.4
6	和泉市の歴史文化に誇りを持っている	8.8	2.8	44.0	22.4
7	生涯学習の機会やスポーツに親しめる環境が整っている	9.8	14.6	33.1	33.4
8	高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っている	43.4	47.8	29.7	28.6
9	医療環境が充実していると感じる	52.4	54.1	62.4	51.5
10	地震や台風等の災害に対する備えができている	45.7	37.8	28.6	29.6
11	良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいる	23.4	21.4	51.0	45.2
12	公園等の緑に接する環境が整っている	18.7	10.3	57.7	53.0
13	買い物をしやすい環境が整っている	未調査	31.4	未調査	66.0
14	安全に利用できる道路や交通手段が整備されている	49.3	40.4	33.7	41.7
15	環境にやさしい暮らしを営むことができている	11.3	8.4	57.8	42.6
16	ごみのリサイクルが進み、衛生的なまちづくりが行われている	19.3	9.6	64.1	56.0
17	下水道や浄化槽の整備により、衛生的で快適な暮らしを営むことができている	22.0	16.7	59.6	64.2
18	雇用機会が充実していると感じる	未調査	14.4	未調査	16.9
19	市内の商工業に活力があると感じる	13.4	12.2	25.2	19.7
20	市内の農林業に活力があると感じる	5.5	6.2	20.3	15.8
21	人権や文化が尊重されるまちづくりが進んでいる	10.1	5.8	29.9	28.5
22	男女共同参画社会が形成されていると感じる	未調査	3.1	未調査	18.1

和泉創発プラン 2.0

～可能性の扉を開こう～

（素案）

令和 7 年 8 月

目 次

第1章 和泉創発プラン 2.0 の概要	1
1. 策定の趣旨.....	1
(1) プラン策定の背景・必要性	1
(2) これまでの行財政改革の取組	2
(3) プランの位置付け.....	3
(4) 計画期間.....	3
(5) プランの目標.....	4
(6) 第 6 次和泉市総合計画との関係性	4
第2章 まちづくりに関する取組.....	5
1. これまでの取組.....	5
2. 本プランでの取組	5
第3章 財政状況.....	27
1. これまでの取組.....	27
2. 財政状況.....	27
3. 本プランでの取組	28
4. 財政収支見通し	33
第4章 組織・人づくりに関する取組	34
1. これまでの取組.....	34
2. 組織・人づくりに関する社会情勢	35
3. 本プランでの取組	36
第5章 和泉創発プラン 2.0 の推進方法.....	38
1. 本プランの推進体制.....	38
2. 本プランの KPI と第6次和泉市総合計画の KGI の関係性.....	39
3. 各取組の KPI	39

第1章 和泉創発プラン 2.0 の概要

1. 策定の趣旨

(1) プラン策定の背景・必要性

本市では、平成 23 年度に策定した「和泉再生プラン」の後継計画として、平成 27 年度に「和泉躍進プラン」を策定し、選択と集中による「まちづくり」への取組の推進、質の高い行財政運営を確立するための「財政健全化」及び「組織・人づくり」を基本とし、躍進のまちづくりに取り組みました。その後、令和 2 年度には、市制施行 100 周年を見据え、人がつながり支え合う「共生のまち和泉」の礎となる「和泉創発プラン」を策定し、人口減少・少子高齢化社会をはじめ様々な課題・ニーズに対応するため、定住促進や交流人口の拡大など魅力あるまちづくりを進めるとともに、市民と行政それぞれがもつ強みや手法を組み合わせ、創発的な効果を生み出す対話を通じたまちづくりに取り組んできました。

この間、当然ながら人口減少・少子高齢化に伴う財政収支の悪化が予測される中、新たに人件費や物価の高騰など本市を取り巻く社会環境は変化を続け、さらには DX をはじめとした短期間で生じる時代の変化への対応や施策の多様化・複雑化への対応など、時勢を見極めた施策展開が必要とされるとともに、個々の事業において適切な評価を実施することも求められています。

ついては、本市のまちづくりの方向性を示す第 6 次和泉市総合計画を具体的に実現するため、第 6 次和泉市総合計画と計画始期を合わせ、連動性を高めるとともに、個々の事業に目標を設定した実効性のある計画が必要となります。

今後も本市が可能性の扉を開き、輝く未来へ発展を続けていくことができるように、「再生」「躍進」「創発」と進めてきた改革の流れを引き継ぎ、「和泉発日本」となるような「魅力あるまちづくり」を積極的に推進し、これらを支える「持続可能な行財政運営」や「組織・人づくり」を一体的に取り組む計画とし、これまで進めてきた創発の精神を深化させる「和泉創発プラン 2.0」を策定します。

『創発』とは・・・

1+1 が 2 に止まらず、算術上の計算を超えて 3 にも 4 にもなり、相乗効果を生み出す現象のことを言います。

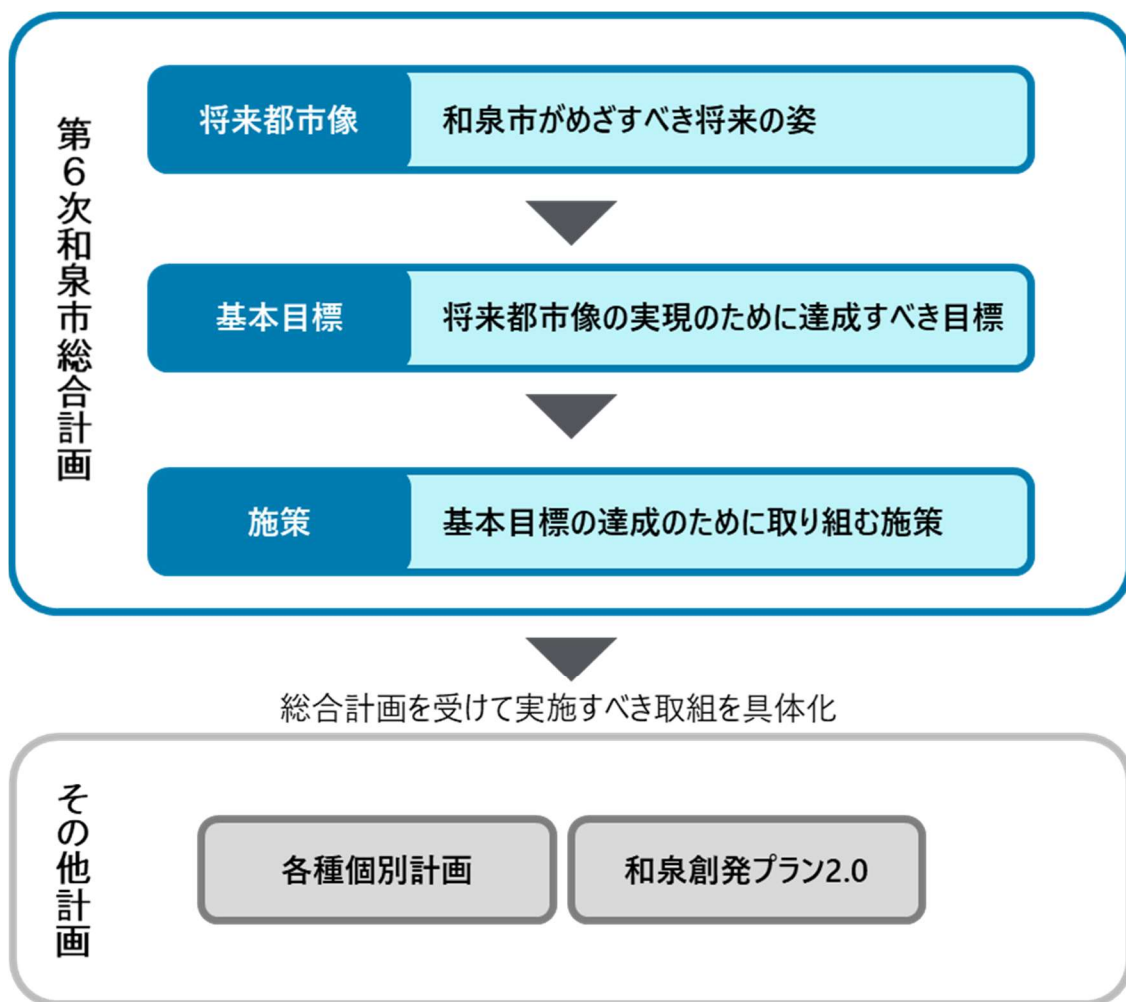
本プランにおいても、市民と行政が現状の課題を共通認識し、それぞれに持つ強みや手法を組み合わせることにより、創発的な効果を生み出し、共にまちづくりに取り組むことをめざします。

(2) これまでの行財政改革の取組

策定時期	計画名称
平成 22 年 10 月	■和泉再生プラン(平成 23 年度～平成 26 年度) 20 万都市をめざしたまちづくりを実現するために、社会経済の変化や市民ニーズを的確に把握し、限られた行政資源を活用しながら、「行財政改革」による「足腰の強い行財政基盤の確立」を図り、効果的かつ効率的な行政運営をめざした行財政改革に取り組む。
平成 27 年 5 月	■和泉躍進プラン(平成 27 年度～令和元年度) 様々な課題や社会情勢の変化に柔軟に対応し、将来にわたり持続的に発展可能な「躍進のまちづくり」と「質の高い行財政運営」を進めるため、選択と集中による「まちづくり」への取組の推進、質の高い行財政運営を確立するための「財政健全化」及び「組織・人づくり」に取り組む。
令和 2 年 3 月	■和泉創発プラン(令和 2 年度～令和 7 年度) 人口減少・少子高齢化社会の到来を迎える中、課題に対処しつつ、魅力あるまちづくりを進めるため、「まちづくりの取組」及び「公共施設マネジメントの主な取組」に加え、これらを実現し、持続可能な行財政運営の確立を図るための「頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組」及び「財政健全化の取組」を行い、「共生のまち和泉」の礎づくりに取り組む。

(3) プランの位置付け

- ・「和泉創発プラン」の後継計画(まちづくりの推進と行財政計画)
- ・「第 6 次和泉市総合計画」の実行計画
- ・市長公約事業をまちづくり事業に反映した計画
- ・中期(10 年間)の財政収支計画



(4) 計画期間

令和 8 年度(2026 年度)から令和 11 年度(2029 年度)までの 4 年間(市長任期年数と同じ)とします。

計画期間については、第 6 次和泉市総合計画と計画始期を合わせるとともに、第 6 次和泉市総合計画の計画期間である 8 年間の前半部分の 4 年間を担うものとし、連動性を高めます。

<第 6 次和泉市総合計画と和泉創発プラン 2.0 の計画期間>



(5) プランの目標

- ・第 6 次和泉市総合計画に掲げる将来都市像
「住めば住むほど好きになる ちょうどいいまち 和泉」をめざす
- ・持続可能な行財政運営の確立
- ・基金残高「決算時点から 10 年後までの各年度末残高 約 40 億円を確保」
※対象とする基金…財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の 3 基金

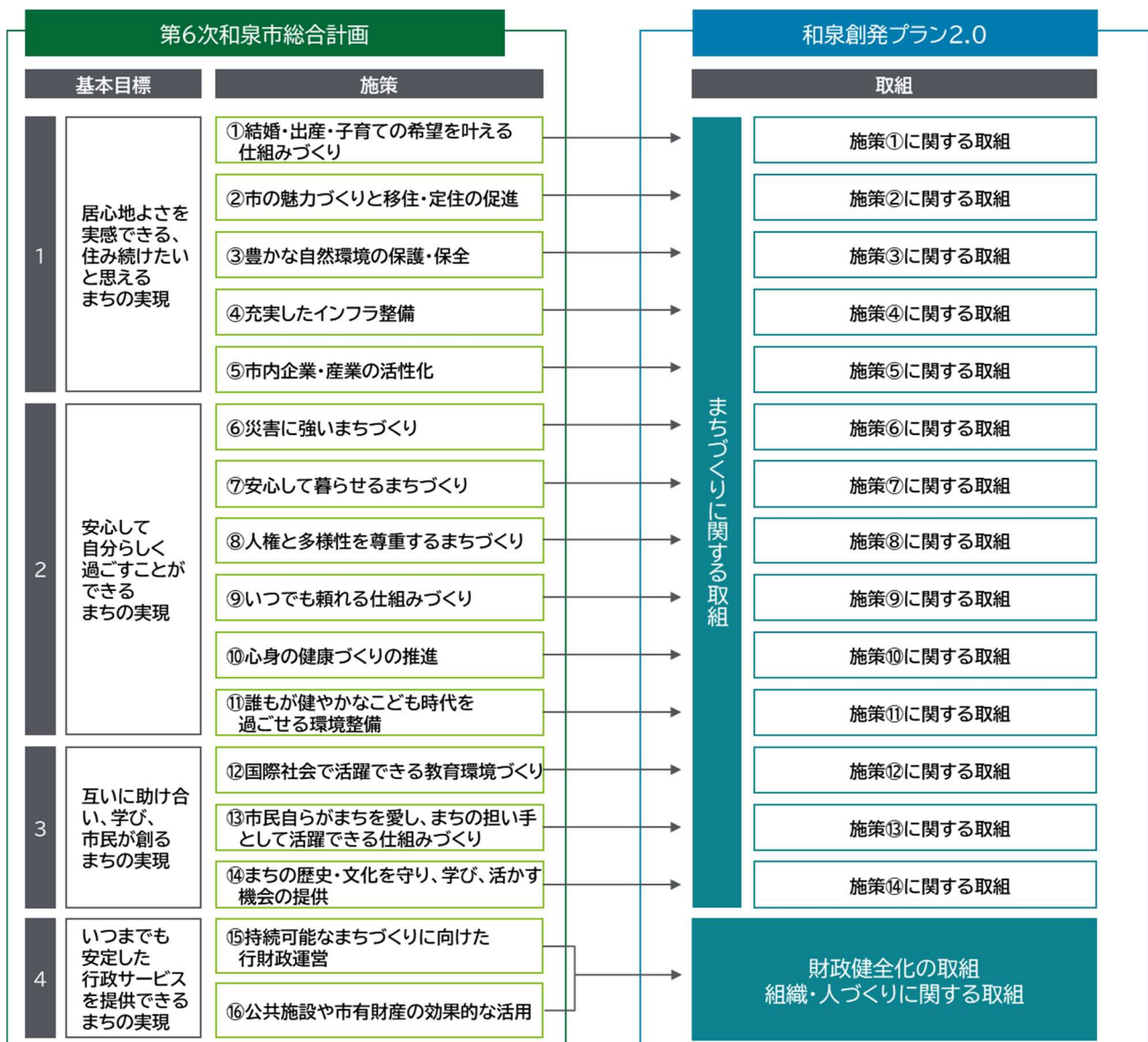
(6) 第 6 次和泉市総合計画との関係性

本プランは、第 6 次和泉市総合計画の将来都市像の実現をめざす個別行政計画の1つとして、第 6 次和泉市総合計画に掲げる 4 つの基本目標の達成に向けて取り組む施策を示します。

事業実施にあたっては、個々の取組事業に目標を設け、毎年度評価を行うことによる進行管理を実施することにより、第 6 次和泉市総合計画のKGIの達成をめざします。

また、当該事業の有効性等を踏まえ、スクラップアンドビルドにつなげることができるような仕組みを取り入れます。

<第 6 次和泉市総合計画の 4 つの基本目標との関係性>



第2章 まちづくりに関する取組

1. これまでの取組

和泉創発プランにおいては、下記の項目の取組を行うことにより、人口減少の影響を最小限にとどめるべく、定住を促進するとともに、交流人口の拡大を図る「魅力あるまちづくり」に取り組んできました。

<実施項目>

項目	主な取組内容
(1)ひとが育ち、学ぶ まちづくりの推進	・ こども医療費助成拡充事業 ・ 槇尾学園整備事業 ・ (仮称)富秋学園整備事業 ・ 学力向上推進事業 ・ 中学校少人数学級編制事業 ・ 池上曾根遺跡の保存活用事業
(2)いきいき過ごし、 活気あふれる まちづくりの推進	・ 高齢者おでかけ支援事業 ・ 障がい者就労支援センター設置事業 ・ 和泉市アグリセンター整備・運営事業 ・ 北信太駅前整備事業 ・ 和泉中央駅周辺整備事業 ・ 信太山丘陵里山自然公園整備事業
(3)連携・協働と 安全・安心の まちづくりの推進	・ 町会・自治会活動支援拡充事業 ・ 災害時情報伝達機能の整備事業 ・ 庁舎整備事業 ・ 消防本部・和泉消防署移転・建替事業 ・ 学校体育館等空調設備整備事業

2. 本プランでの取組

本章では、本プランで取り組むまちづくりの事業を示すもので、和泉創発プランから引き継いで取り組みを進める必要がある事業や財政収支に大きな影響を及ぼす事業、第 6 次和泉市総合計画の基本目標を達成するために重点的に取り組む事業のほか、市長公約を反映した事業に取り組めます。

取組事業について、第 6 次和泉市総合計画に掲げる基本目標 1 から 3 の分野別において、施策ごとに主な取組を示しています。

このうち、財政収支見通しに大きな影響が想定される事業等については、想定事業費を記載するとともに、建設事業においては、特定財源のうち市債について後年度に公債費として負担が生じることから、一般財源と市債の合計額もあわせて記載しています。

基本目標1

居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現

施策番号1 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり

- 結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、結婚支援や、子育てのきめ細やかな相談体制、負担軽減に取り組めます。
- こどもたちが安心して健やかに成長できる保育環境づくりに取り組めます。

①中学校給食の無償化

取組内容	中学校給食無償化の全学年実施は令和11年度とし、令和8～10年度の間に、中学校3年生を対象に無償化を実施します。		
実施予定時期等	R8～	担当課(室)	学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費	100	100	100	286	586	2,192
特定財源					0	0
一般財源	100	100	100	286	586	2,192

②(仮称)北西部こども園整備事業

取組内容	公立保育所・幼稚園の拠点園として、国府幼稚園と和泉保育園を移転統合し、市内2園目の公立認定こども園を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	こども未来室、学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費	759	171			930	930
特定財源	688	154			842	842
(うち市債)	634	154			788	788
一般財源	71	17			88	88
一般財源+市債	705	171			876	876

取組		取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
③	(仮称)中部地域認定こども園開設補助事業	保育需要が多く、今後の供給不足が見込まれる中部地域において、保育定員の拡充を図るため、新たな民間認定こども園の開設費用の一部を補助します。	R7～	こども未来室
④	認定こども園等整備補助事業	待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、民間保育施設等に対し、施設整備費用の一部を補助します。	継続	こども未来室
⑤	保育士等就職支援事業	保育士不足を解消するため、民間保育施設等が採用する保育士等に対し、支援金を支給します。	継続	こども未来室
⑥	公立園における体験活動の充実	公立園の児童において、しなやかな心と体を育むため、自然に触れ、発見や気づきの体験ができる野外活動や多様なスポーツ等の体験の充実を図ります。	R8～	こども未来室
⑦	病児保育環境の拡充	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに子育て環境の充実を図るため、病児保育施設を新たに1箇所設置します。	R7～	子育て支援室
⑧	子育て世代ヘルパー事業	産後半年以内の心身の負担による家事や育児が困難な時期を対象に、他者の支援が受けられない家庭の家事や育児の支援を目的にヘルパーを派遣します。	R9～	子育て支援室
⑨	結婚新生活支援事業	結婚しやすい環境づくりの推進、少子化対策の強化とともに、若年世代の本市への移住及び定住の促進を図るため、結婚に伴う住居費等を支援します。	継続	広報・協働推進室

施策番号2 市の魅力づくりと移住・定住の促進

- ・ 来訪促進と交流人口の拡大を図るため、地域資源の魅力を高めるとともに、文化施設等の充実を図ります。
- ・ 久保惣記念美術館をはじめとした市の財産の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。
- ・ 移住・定住を促進し、南部地域をはじめとした市内全域の活性化を図ります。

①ミュージアムタウン構想のさらなる推進

取組内容	和泉市久保惣記念美術館運営ビジョンに基づき、本市が誇る文化財として更に魅力を高め発展・存続させるため施設のリニューアルを図るとともに、ミュージアムタウン構想を推進します。		
実施予定時期等	R8～	担当課(室)	久保惣記念美術館ほか

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	13	26	60	665	764	1,429
特定財源		25	59	664	748	1,413
(うち市債)		20	45	299	364	663
一般財源	13	1	1	1	16	16
一般財源 + 市債	13	21	46	300	380	679

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 槇尾山レクリエーションセンターリニューアル事業	老朽化等の課題を抱える槇尾山レクリエーションセンターについて、大規模リニューアルをはじめとした様々な利用活性化策により利用者の増加を図り、新たな南部地域の交流拠点施設にします。	継続	生涯学習推進室
③ 南部地域等移住定住支援事業	南部地域等への移住定住の促進、地域のコミュニティ機能の維持及び地域の活性化を図るため、南部地域等の移住者に住宅取得費等を支援します。	継続	広報・協働推進室
④ 横山小学校の跡地活用事業	槇尾学園開校後の横山小学校について、南部地域の定住・活性化の観点から、効果的な活用を検討します。	継続	政策企画室
⑤ 大阪外環状線沿道の土地利用検討	和泉市大阪外環状線沿道土地利用基本計画に基づき、沿道における土地利用を推進するとともに良好な沿道景観形成の誘導を図ります。	継続	都市政策室

施策番号3 豊かな自然環境の保護・保全

- 豊かな自然環境の保護と、生物多様性の保全に取り組みます。
- 良好な生活環境を維持するとともに、ごみの減量やリサイクルの推進などの脱炭素化に取り組みます。

①脱炭素戦略推進事業

取組内容	2050 年を目標に市域のカーボンニュートラルをめざし、再エネ・省エネ機器の導入に係る補助や、市民向けの啓発等により脱炭素化に関する取組を推進します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	環境政策室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	128	230	219	2	579	588
特定財源	126	228	217		571	570
一般財源	2	2	2	2	8	18

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 特定外来生物防除対策事業	モモ、ウメ、サクラなどバラ科樹木の衰弱や枯死を防ぐため、「特定外来生物」クビアカツヤカミキリの防除・予防を推進します。	R7～	環境政策室
③ 資源ごみ持ち去り事案への対策	リサイクルに対する市民意識の低下を招く、缶・ビンや紙類等の資源ごみの無断持ち去りについて、条例整備により防止を図ります。	R7～	環境政策室

施策番号4 充実したインフラ整備

- 各地域の拠点に生活利便施設などの都市機能を誘導し、それらの地域間を結ぶ公共交通サービスの充実を図ります。
- 居心地が良く住み続けることができる住環境の形成・誘導や美しい景観づくりを促進します。
- 上下水道などの暮らしを支える生活インフラの整備や適切な維持管理に取り組みます。

①和泉中央線渋滞対策事業

取組内容	朝夕のピーク時を中心に交通渋滞が発生している和泉市役所北交差点から観音寺町西交差点の区間において、円滑な交通の流れを確保するため交差点改良等を行います。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	都市整備室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11 計	R8~17 計
総事業費	44	270	339	80	733	733
特定財源	36	252	324	76	688	688
(うち市債)	15	107	137	32	291	291
一般財源	8	18	15	4	45	45
一般財源+市債	23	125	152	36	336	336

②北信太駅前整備事業

取組内容	北信太駅前整備基本計画に基づき、自由通路及び駅西口広場等の整備に続き、駅東側において駅前広場や駅前線等の整備を行います。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	都市整備室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11 計	R8~17 計
総事業費	72	231	152	822	1,277	2,839
特定財源		219	144	781	1,144	2,611
(うち市債)		104	68	370	542	1,237
一般財源	72	12	8	41	133	228
一般財源+市債	72	116	76	411	675	1,465

③松尾寺公園の整備

取組内容	松尾寺公園の利便性や魅力向上を図るため、基本計画に基づき、東側エリアの整備等を進めます。		
実施予定 時期等	R7～	担当課 (室)	都市整備室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	191	153	290	199	833	1,830
特定財源		48	272	183	503	1,432
(うち市債)		23	149	100	272	779
一般財源	191	105	18	16	330	398
一般財源 + 市債	191	128	167	116	602	1,177

④富秋中学校区等市営住宅集約建替事業

取組内容	富秋中学校区等まちづくり構想による市営住宅及び市営店舗の集約建替を行います。		
実施予定 時期等	継続	担当課 (室)	建築住宅室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	349	2,019	4,025	3,477	9,870	21,868
特定財源	287	2,001	3,889	3,306	9,483	20,579
(うち市債)	135	1,001	1,937	1,742	4,815	11,115
一般財源	62	18	136	171	387	1,289
一般財源 + 市債	197	1,019	2,073	1,913	5,202	12,404

取組		取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
⑤	阪和線西エリアにおける デマンド型交通実証 運行事業	阪和線西エリアにおいて、地域に合った移動手段 の検討を進めるため、デマンド型交通の実証運行 を実施します。	R7～	都市政策室
⑥	自転車活用推進事業	(仮称)和泉市自転車活用推進計画に基づき、持続 可能な社会の実現に向けて、自転車ネットワーク を整備し、自転車の交通施策を展開します。	R8～	都市政策室
⑦	大阪岸和田南海線(府 中工区)沿道における 土地利用の検討	大阪岸和田南海線(府中工区)の沿道における土 地利用について、地域や地権者と協議しながら方 向性を検討し、良好な沿道土地利用の誘導に向け た取組を行います。	R7～	都市政策室
⑧	景観まちづくりの推進	和泉市景観条例及び和泉市景観計画に基づき、良 好な景観形成に向けて大規模行為の規制や屋外 広告物の適切な誘導、景観に対する意識の醸成を 推進します。	継続	都市政策室
⑨	黒鳥山公園の民間活力 導入	黒鳥山公園の利便性や魅力向上を図るため、民間 事業者がもつ柔軟な発想やノウハウなどを活かし た公園整備に取り組み、公園の賑わい創出を図り ます。	R7～	都市整備室
⑩	新旭公園の整備	富秋中学校区等まちづくり構想の推進に伴い、現 旭公園の代替として、幸団地跡地に新公園を整備 します。	継続	都市整備室
⑪	街路樹の適正管理事業	(仮称)和泉市街路樹管理計画に基づき、街路樹の 適正管理を行い、道路美化及び安全な交通確保を 図ります。	R8～	土木維持管理室

施策番号5 市内企業・産業の活性化

- ・ 市内企業の振興やイベントの開催等により、地域の産業や経済の活性化と市内雇用の拡大につなげるほか、駅前の賑わいづくりに取り組みます。
- ・ ふるさと元気寄附事業や、魅力ある地域資源を活かした市内への来訪促進に取り組みます。
- ・ 農林業の担い手を発掘・育成し、産業として維持・発展できるよう取り組みます。

①ふるさと元気寄附を通じた市内企業の活性化

取組内容	地場産品の積極的な PR の他、新たな返礼品を発掘し全国へ発信することで、市内産業の活性化を図ります。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	産業振興室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11 計	R8~17 計
総事業費	750	750	750	750	3,000	7,500
特定財源					0	0
一般財源	750	750	750	750	3,000	7,500

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 和泉府中駅前の賑わいづくり	和泉府中駅前におけるイルミネーション事業を通じて、各種団体等と連携し、本市への来訪促進を図るとともに、地域活性化及び和泉府中駅前の更なる賑わいづくりに取り組みます。	R7~	産業振興室
③ 店舗誘客事業	市内店舗への誘客及び本市への来訪促進を目的に、OSAKA 和泉市ファンクラブの会員及び協力店舗の増加を図ります。	継続	産業振興室
④ 中小企業振興対策事業	さまざまな経営課題にチャレンジしている中小企業を支援するため、市内の中小企業を対象に、研究開発・人材育成等に要する費用を支援します。	継続	産業振興室
⑤ 6次産業化推進事業	各種農業団体に対する研修会や、農産物加工品の情報発信を行うとともに、農産物加工場等の必要性を整理のうえ、農業振興地域整備計画における農用地区域の区分の見直しを検討します。	R8~	産業振興室
⑥ 農業担い手育成事業	新規農業者の自立を促すため、新たに農業者となる人に対し、開業準備や経営確立を支援するとともに、農業体験交流施設等を活用した各種教室を通じて、農林業の担い手の育成を推進します。	継続	産業振興室

施策番号6 災害に強いまちづくり

- ・ 災害や危機事象の発災時に適切・迅速に対応できるように整備や計画づくりを進めます。
- ・ 行政だけでなく、各種団体や市民が主体となって日常から防災の担い手となれるような仕組みを構築します。

①（仮称）防災備蓄倉庫整備事業

取組内容	大規模災害に備え、備蓄物資の保管、支援物資等の受け入れ・搬送等を行うため、旧消防本部跡地を活用し、（仮称）防災備蓄倉庫を整備します。		
実施予定時期等	R7～	担当課（室）	危機管理課

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	339				339	339
特定財源	339				339	339
（うち市債）	339				339	339
一般財源					0	0
一般財源 ＋市債	339				339	339

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課（室）
② 上水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な上水道施設の運営・管理に向け、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する上水道管路等の耐震化や老朽管の更新に取り組みます。	R7～	水道施設室
③ 下水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な下水道システムの構築を図るため、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化に取り組みます。	R7～	下水道整備課
④ 既存建築物耐震化推進事業	市民の生命や財産を保護するため、既存建築物の耐震化を促進するとともに、「令和8年度までに耐震化率 95%」の達成状況や国の方向性を見極めながら実施手法の見直しを検討します。	継続	建築・開発指導室

施策番号7 安心して暮らせるまちづくり

- 行政、市民、各種団体が連携した防犯活動による防犯意識の向上や、防犯カメラの増設等による防犯体制・防犯環境の整備などにより、安心できるまちづくりに取り組みます。
- 空き家の適正管理や活用を促進することにより、発生を抑制し、老朽化等によるリスクを発生前に解消します。
- 市民の安心を守るため、救急・消防体制の維持強化に努めます。

①防犯カメラの増設

取組内容	市内の街頭犯罪の未然防止及び子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、市内の防犯カメラの設置台数を増設することにより、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
実施予定時期等	R10～	担当課(室)	危機管理課

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費			38	38	76	307
特定財源					0	0
一般財源			38	38	76	307

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 特殊詐欺対策機器の貸与事業	特殊詐欺による被害の拡大防止を図るため、和泉市内に居住する65歳以上の方がいる世帯に特殊詐欺対策機器を貸与します。	継続	危機管理課
③ 救急体制強化事業	高齢化の進展等により今後も増加する可能性がある救急需要に対応するため、救急需要の高い平日昼間帯に救急活動を行う日勤体制の救急隊「(仮称)デイトタイム救急隊」を設立し、救急体制の強化を図ります。	R8～	消防本部総務課
④ 消防団器具庫更新事業	地域防災拠点の役割を担う消防団器具庫の更新計画に基づく計画的な更新により、消防団器具庫として求められる機能の保全及び施設の安全を確保します。	R8～	消防本部総務課
⑤ 空き家等の適正管理促進事業	不適切な状態で放置されている空き家等について、倒壊の防止や周辺の生活環境の保全を目的に、所有者等に対し、助言・指導等を行い適正な管理を促します。	継続	建築住宅室

施策番号8 人権と多様性を尊重するまちづくり

- ・ 誰もが差別なく、お互いの人権や多様性を尊重しあえるよう、引き続き人権施策や男女共同参画施策、教育・啓発、相談に取り組みます。
- ・ 市・関係機関・事業者・地域などが連携して、支援が必要な人と支援をつなぎ、地域共生社会の実現に取り組みます。

①（仮称）多世代交流拠点施設整備事業

取組内容	多世代の交流や地域団体間の交流の場を創出するとともに、見守りや助け合い・支え合いなどの活動を行うことができる施設として、人権文化センター、幸分館、王子町分館、青少年センターを集約化し、（仮称）多世代交流拠点施設を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課（室）	人権・男女参画室

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費				150	150	3,239
特定財源				125	125	2,960
（うち市債）				50	50	1,802
一般財源				25	25	279
一般財源 + 市債				75	75	2,081

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課（室）
② 女性のウェルビーイング向上事業	女性の不健康期間の短縮に向けて、若年女性のやせ対策、妊娠前の健康管理、骨粗しょう症予防などの健康づくり施策を充実します。	R8～	健康づくり推進室
③ 人権尊重・男女共同参画啓発事業	講演会や講座等を通じて市民一人ひとりの人権意識を向上させるとともに、ジェンダー平等の理解を促進することで、誰もが安心して暮らせる男女共同参画社会の実現に取り組みます。	継続	人権・男女参画室

施策番号9 いつでも頼れる仕組みづくり

- 日常生活を送る上で生じた困りごとを相談でき、経済的な困窮時には就労支援など、自立につながるように適切な支援を行います。
- 地域住民や企業、各関係機関の連携強化により行政サービスが一体的に受けられるなど、包括的な支援体制の強化を図ります。

①（仮称）チャレンジオフィスの設置

取組内容	就労を希望する障がい者の支援を強化するとともに、有期雇用により一般就労へのステップアップをめざす（仮称）チャレンジオフィスを設置します。		
実施予定時期等	R8～	担当課（室）	くらしサポート課、人事課

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	8	8	8	8	32	75
特定財源						
一般財源	8	8	8	8	32	75

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課（室）
② 高齢者等のごみ出し支援事業	家庭から排出されるごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対して、作業員が戸別収集する等の支援に取り組みます。	R8～	環境政策室
③ 地域包括ケアシステムの構築	地域住民や企業、各関係機関の連携強化を図り、医療や介護、介護予防等の生活支援の各サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。	継続	高齢介護室
④ 障がい者等の自立支援推進事業	障がい者等の地域での自立支援を推進するため、地域の関係機関相互の連携及びネットワークの構築等に関する協議を行う「和泉市障がい者地域自立支援協議会」を運営し、地域の支援体制整備の取組の活性化を図ります。	継続	障がい福祉課
⑤ 就労支援事業	生活保護受給者の自立促進を図るため、就労指導対象者への支援を強化します。	継続	生活福祉課

施策番号10 心身の健康づくりの推進

- ・ こどもから高齢者まで心身ともに健康を維持できるよう、病気の早期予防・早期発見に取り組みます。
- ・ 健康に関する相談や、生活習慣改善の支援、スポーツの推進などの健康増進施策を推進するためデジタルを最大限に活用するほか、必要なときには安心して医療を受けられる体制を整備します。
- ・ 老人集会所のリニューアルを行い、全ての世代がより身近かつ気軽に交流できる場を構築します。
- ・ 市民が安心して医療や介護サービスを受けられるよう国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度を適正に運営します。

①老人集会所のリニューアル

取組内容	施設の老朽化が進む老人集会所について、地域への無償譲渡や町会館へ機能集約を図る整備費補助など、施設をリニューアルし、より身近かつ気軽に交流できる場として活用できるよう新たな価値を見出します。		
実施予定時期等	R9～	担当課(室)	高齢介護室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費		28	28	28	84	252
特定財源					0	0
一般財源		28	28	28	84	252

②(仮称)北部総合スポーツ公園整備事業

取組内容	多様化するスポーツのニーズに対応するため、(仮称)北部総合スポーツ公園を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	生涯学習推進室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費		30	44	36	110	5,964
特定財源			42	34	76	5,627
(うち市債)			20	16	36	2,660
一般財源		30	2	2	34	337
一般財源+市債		30	22	18	70	2,997

取組	取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
③ 高齢者おでかけ支援事業(電子地域ポイントの導入)	電子地域ポイント付与による健康寿命の延伸をめざすとともに、既存ポイントを集約化し、利便性向上と利用促進を図ります。	R8～	政策企画室 高齢介護室 ほか
④ 和泉まちの保健室の設置事業	訪問看護ステーションや和泉市立総合医療センターと連携して「和泉まちの保健室」を設置し、健康寿命の延伸を図ります。	R7～	高齢介護室 健康づくり推進室
⑤ 災害時医療の体制強化事業	災害時医療の円滑な運用を図るため、「災害時保健、医療行動マニュアル」を作成し、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の全ての関係機関が円滑に協力できる仕組みの強化を図ります。	R8～	健康づくり推進室
⑥ 体育施設環境改善事業	市内体育館において猛暑等への対策を講じることにより、既存スポーツ施設の機能強化を図ります。	R8～	生涯学習推進室
⑦ スポーツ活動の普及・環境整備	関係機関と連携したイベントの開催などスポーツ活動の機会を提供するとともに、市民体育館(アリーナ)整備の事業手法等の調査・研究を進めます。	継続	生涯学習推進室

施策番号11 誰もが健やかなこども時代を過ごせる環境整備

- こどもが生まれる前から大人に成長するまで、こどもや家庭への切れ目ない支援体制や貧困・児童虐待などへの予防的支援体制の充実を図ります。
- こどもが個人として尊重され、地域全体でこどもを育み・見守る環境を整備します。

①こどもの生活支援拠点事業

取組内容	虐待や不登校等の課題を抱えるこどもを対象に、食事や学習、相談支援等を受けられる居場所を提供します。		
実施予定時期等	R7～	担当課(室)	子育て支援室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	23	23	23	23	92	228
特定財源	15	15	15	15	60	152
一般財源	8	8	8	8	32	76

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② こどもの予防的支援事業	こどもデータ連携及びハイリスク児童の発見システムの構築により、ヤングケアラーや児童虐待、貧困等の困難な状況におかれているこどもを発見し、支援することで、重症化を防ぎ、こどもの健やかな育ちを支援します。	R7～	子育て支援室
③ 子育て世帯訪問支援事業	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問・支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。	R8～	子育て支援室
④ 親子関係形成支援事業	養育に課題がある家庭の保護者・こどもを対象に、講義、グループワーク等のペアレントトレーニングを行うことで、親子間における適正な関係性の構築を図ります。	R8～	子育て支援室
⑤ 母子健康診査の拡充	こどもの特性を早期に発見し、必要な支援や生活習慣・育児に関する指導を行うことで健康の保持及び増進を図るとともに、就学に向けた切れ目のない健康診査の体制を整えることを目的に、新たに5歳児健康診査を実施します。	R8～	健康づくり推進室
⑥ 地域子育て相談機関の整備	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもが、身近な地域で不安や悩みを相談できるよう地域子育て相談機関を整備し、支援体制の充実を図ります。	R8～	健康づくり推進室

施策番号12 国際社会で活躍できる教育環境づくり

- ・ 児童生徒が学力の向上をはじめとして、生きる力を身に付け、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。
- ・ 個別最適・協働的な学びの実現とともに、誰もが安心して生き生きと過ごせる学校づくりに取り組みます。
- ・ 安全安心で快適な教育環境を整備するとともに、児童生徒にとってよりよい学びの環境を確保します。
- ・ 教育人材の確保や教員の働き方の改善に努め、教育の質の維持向上をめざします。

①学力向上推進事業

取組内容	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均以上をめざし、個に応じた学習機会を確保します。		
実施予定 時期等	継続	担当課 (室)	学校教育室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	84	107	105	106	402	1,049
特定財源	26	26	26	26	104	263
一般財源	58	81	79	80	298	786

②英語教育推進事業

取組内容	英語学習の意欲を高めるため、英語検定受験料の補助を全中学生に拡大するとともに、公立高校入試で有利になる英語検定2級以上の取得促進と国際社会で活躍できる人材育成を目的に、英語力向上支援講座受講料の一部を補助します。		
実施予定 時期等	R7～	担当課 (室)	学校教育室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	22	26	26	26	100	258
特定財源					0	0
一般財源	22	26	26	26	100	258

③学校施設大規模改修事業

取組内容	「和泉市教育施設等長寿命化計画」に基づき、老朽化する学校校舎の大規模改修、学校トイレの洋式化等を計画的に推進します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11計	R8~17計
総事業費	1,125	1,125	1,125	1,140	4,515	8,250
特定財源	875	875	875	875	3,500	6,475
(うち市債)	525	525	525	525	2,100	3,885
一般財源	250	250	250	265	1,015	1,775
一般財源 +市債	775	775	775	790	3,115	5,660

④(仮称) 富秋学園整備事業

取組内容	義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、市内3校目となる施設一体型義務教育学校(小中一貫校)を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11計	R8~17計
総事業費	4,951	2,314			7,265	7,265
特定財源	4,318	2,084			6,402	6,402
(うち市債)	3,444	2,064			5,508	5,508
一般財源	633	230			863	863
一般財源 +市債	4,077	2,294			6,371	6,371

取組		取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
⑤	和泉ミライの教員育成事業	将来教員をめざす学生の育成・支援を行うため、市内各校へ学生を派遣し、児童生徒とふれあう機会を創出します。	R7～	学校教育室
⑥	中学校少人数学級編制事業	国に先駆けて市独自で中学校でも35人学級に取り組むことにより、学力向上や一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動の充実を図ります。	継続	学校教育室
⑦	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を通じて、学校、保護者及び地域の団体等が一体となり、社会総がかりで未来を担う子どもを育みます。	継続	学校教育室
⑧	部活動地域展開推進事業	中学校及び義務教育学校後期課程における子どもたちのスポーツ、文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保及び教員の働き方改革の推進のため、部活動指導員を配置するとともに、合同部活動や拠点校部活動の実施の検討を進めます。	継続	学校教育室 生涯学習推進室
⑨	学校適正配置の検討	よりよい教育環境の確保を目的に、児童生徒数に基づく学校規模や施設の老朽化状況を確認しながら、今後における施設一体型義務教育学校の導入が望ましい学校とその時期の検討を進めます。	R8～	教育総務課

施策番号13 市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり

- 市民それぞれが主体性をもって、共助の関係性を育み、まちの担い手となるための意識醸成に取り組みます。
- 町会・自治会や市民活動団体に対する支援や負担軽減を図ることで、助け合いが生まれるような仕組みづくりに取り組みます。

①町会・自治会活動の負担軽減への支援

取組内容	「持続可能な町会・自治会」をめざすため、町会・自治会等に設置している防犯灯の電気料金の補助を全額補助に拡充することをはじめ、町会・自治会改革検討委員会における協議を踏まえて、町会・自治会活動の負担軽減に向けた支援を図ります。		
実施予定時期等	R8～	担当課(室)	危機管理課、広報・協働推進室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	15	15	15	15	60	150
特定財源					0	0
一般財源	15	15	15	15	60	150

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 地域コミュニティ活性化支援事業	町会・自治会や市民活動団体に対し、各種補助等の支援を継続することや、事業者等との協働を推進することで地域コミュニティの活性化を図ります。	継続	広報・協働推進室
③ 地域福祉推進コーディネーター事業	地域づくりに精通したコーディネーターを配置し、各地域の課題解決に向けて検討する「協議の場」を充実させることにより、地域福祉の向上を図ります。	継続	福祉総務課

施策番号14 まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供

- 文化財を保全するとともに、歴史や文化を広く伝え、市への愛着の醸成につなげます。
- 世代問わず学び続け、新たな世界や価値観に触れ合えるように多様な学びの機会を提供します。

①（仮称）池上プレイステージ整備事業

取組内容	本市を代表するランドマークである史跡池上曽根遺跡について、保存活用計画及び再整備計画に基づき、グラウンドゴルフ等を楽しめる（仮称）池上プレイステージを整備し、賑わいを創出します。		
実施予定時期等	継続	担当課（室）	文化遺産活用課

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	121	74	46	19	260	624
特定財源	109	66	39	14	227	352
（うち市債）	49	29	16	4	98	143
一般財源	12	8	7	6	33	272
一般財源 ＋市債	61	37	23	10	131	415

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課（室）
② 児童生徒のための美術館活用プログラム	地域の特色や魅力を知り、愛着を育むため、文化芸術科学ふれあい体験事業を発展させ、こどもの作品展示など美術館とふれあう機会を新たに創出します。	R8～	学校教育室
③ 信太貝吹山古墳整備事業	北信太駅前整備事業に合わせ、北部地域のランドマークとして市民が自由に集い、憩える古墳公園を整備します。	R8～	文化遺産活用課
④ 和泉黄金塚古墳整備事業	和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定、整備に取り組みます。	継続	文化遺産活用課

参考 富秋中学校区等まちづくり構想の推進

本ページでは、富秋中学校区等まちづくり構想全体における想定事業費（維持管理費等除く）、用地売却等の見込額及び再編等による建物延床面積の比較を記載しています。

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R2～7 計	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計	R2～25 計
総事業費	2,216	5,300	4,333	4,025	3,627	17,285	33,759	36,917
特定財源	1,566	4,605	4,085	3,889	3,431	16,010	31,181	33,671
（うち市債）	1,105	3,579	3,065	1,937	1,792	10,373	19,142	20,703
一般財源	650	695	248	136	196	1,275	2,578	3,246
一般財源 + 市債	1,755	4,274	3,313	2,073	1,988	11,648	21,720	23,949

■ 用地売却等の見込額

（単位：百万円）

	R2～7 計	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計	R2～25 計
売却	158					0	3,617	5,296
貸付	0				70	70	490	1,190
合計	158				70	70	4,107	6,486

■ 再編等による建物延床面積の比較

再編前		再編後	
<市営住宅> ※再編後の面積については、集約事業が完了予定の令和 26 年度時点での面積			
2,210 戸	159,386 ㎡	1,189 戸	約 90,000 ㎡
<施設一体型義務教育学校>			
池上小学校	5,410 ㎡	(仮称)富秋学園	12,550 ㎡
幸小学校	10,235 ㎡		
富秋中学校	12,252 ㎡		
計	27,897 ㎡		12,550 ㎡
<複合施設>			
人権文化センター	4,168 ㎡	(仮称)多世代交流拠点施設	約 2,800 ㎡
幸分館	525 ㎡		
王子町分館	363 ㎡		
青少年センター	1,449 ㎡		
計	6,505 ㎡		約 2,800 ㎡
<その他>			
市民文化ホール	2,344 ㎡	廃止	—
合計	196,132 ㎡	合計	約 105,350 ㎡

面積：約 90,782 ㎡減少（増減率：▲46.3%）

第3章 財政状況

1. これまでの取組

和泉創発プランにおいては、人口減少社会の本格的な到来により、将来的に市税収入等の歳入の減少が想定される中においても、10 年先、20 年先の未来を見据え、新たな課題に対応するための政策的経費を確保するため、財政健全化に資する取組を進めてきました。

和泉創発プランに掲げた「新たな財源確保」及び「事業の見直し」を着実に遂行してきたことにより、計画期間に想定した約 35 億円の効果額を概ね達成するとともに、「プランの目標」としていた『決算時点から 10 年後までの各年度末基金残高 約 30 億円を確保』についても、その実現を見込むことができる財政基盤づくりを進めることができました。

2. 財政状況

①現在の財政状況

本市の財政状況は、引き続き実質収支黒字を堅持しており、継続的に行財政改革に取り組みながら、健全な財政運営を維持しています。

しかしながら、本市の「経常収支比率（人件費など経常的に支出する「経常経費充当一般財源」が、税収や普通交付税など経常的な収入である「経常一般財源等」に占める割合）」は、令和6年度において 94.7%であり、依然として本市財政は硬直化した状態が続いています。

人件費については、物価高騰を背景にした賃金上昇による影響のほか、地域手当の支給率改定により増加傾向にあります。扶助費については、高齢化の進展等による医療・介護等の社会保障関連経費が増加しているほか、少子化対策により児童福祉費も大幅に増加しており、和泉創発プランがスタートした令和2年度決算額と令和6年度決算額を比較すると約 60 億円、27%の増加となっています。

また、児童生徒1人に1台配備した学習用端末など、近年、整備が大幅に進んだ ICT 機器の定期的な更新のほか、施設の長寿命化など、施設や資産を適正に使用・管理するための費用も生じてきており、本市の予算規模は増加傾向にあります。

②今後の歳入及び歳出の見込み

歳出については、少子高齢化の進展により、社会保障にかかる扶助費や繰出金が継続的に増加することが見込まれます。また、人件費や資材の高騰により建設事業費が大幅に上昇しているなど、今後も継続することが想定される物価高騰を見据える必要があるほか、近年、各地で頻発している大規模な自然災害に備える取組も進めていかなければなりません。

一方、歳入について、生産年齢人口が減少する社会においては、歳入の根幹である市税収入の増加を見込むことは難しい状況です。また、地方交付税についても、社会保障費等の増加による基準財政需要額の拡大により一定の上昇は想定されるものの、国税が原資であることを踏まえると、市税と同様に大幅な増加を見込むことは難しい状況です。

こうした厳しい財政状況にあっても、多様化する市民ニーズに的確に対応していかなければならないため、事業の選択と集中による歳出の抑制や、公共施設の老朽化対策として長寿命化に取り組み、将来負担の軽減・平準化を図るとともに、ふるさと納税制度の取組強化や基金の一部を活用した債券運用など、積極的な自主財源の確保に取り組む必要があります。

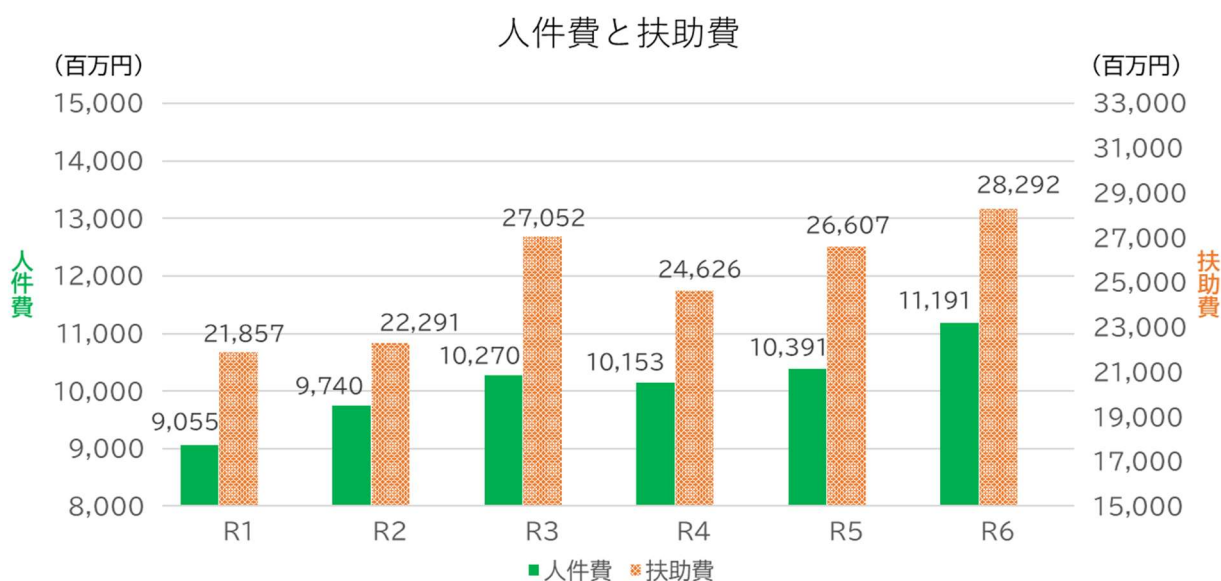
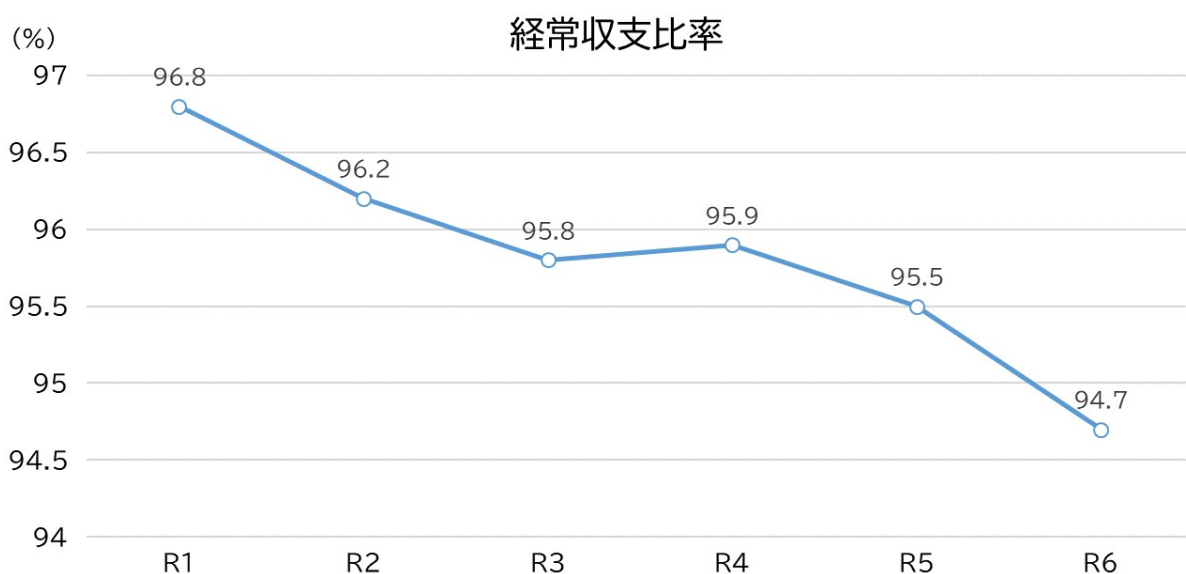
3. 本プランでの取組

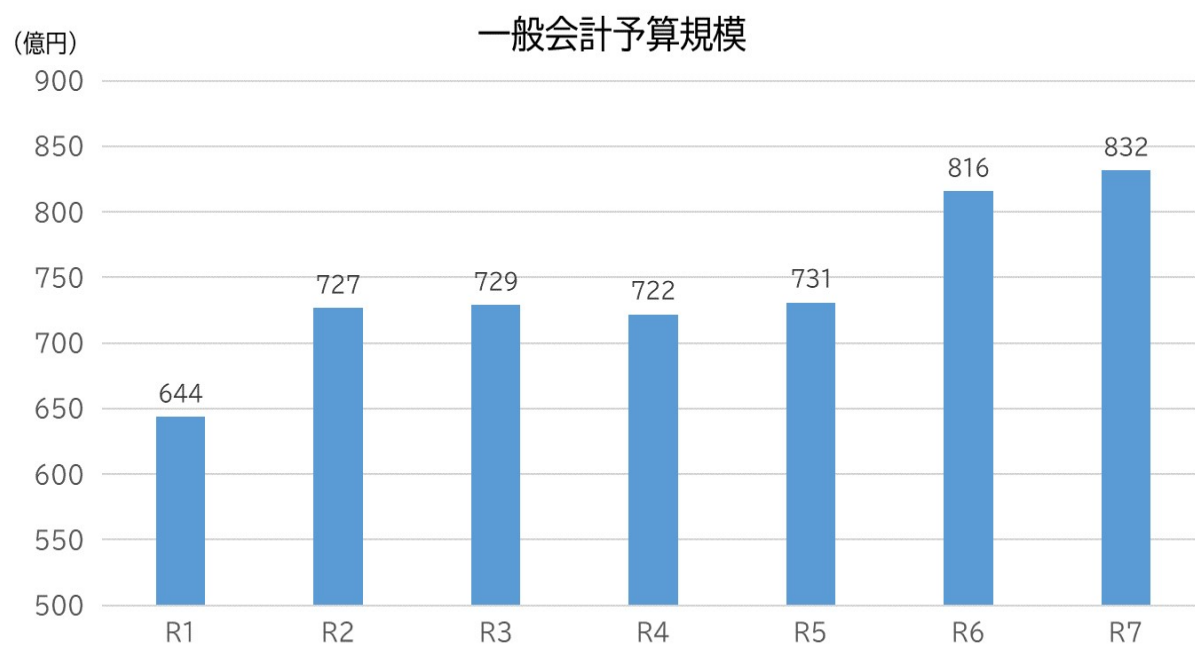
①さらなる財政健全化の必要性

少子高齢化の進展に伴う医療、介護、子育てにかかる社会保障費が大幅に増加しているほか、公共施設等の老朽化に伴う改修や昨今の物価高騰への対応など、社会情勢の変化に応じたさまざまな財政需要に対応していかなければなりません。

しかしながら、今後、「富秋中学校区等まちづくり構想」をはじめとする『まち・施設の再編』に向けた取組を進める中で、基金残高が減少する見込みです。

本市の市制施行 100 年(2056 年)を見据えた「魅力あるまち」に向けての取組を進めつつ、安定した財政運営を維持できるよう一定の基金残高を確保するためには、さらなる財政健全化に取り組む必要があります。





②財政健全化の取組

取組名		取組内容	担当 室・課	効果額(単位:百万円)					
				R8	R9	R10	R11	R8- R11 計	R8- R17 計
歳入	①	企業版ふるさと納税の強化	政策企画室	30	50	-	-	80	80
	②	ふるさと納税(個人版)の強化	産業振興室	100	100	100	100	400	1,000
	③	未利用地の売却等	総務管財室ほか	173	16	32	446	667	667
	④	債券運用の強化	財政課、会務室	5	5	5	5	20	50
	⑤	撤去自転車保管所の移転に伴う用地売却	都市政策室	-	54	-	-	54	54
	⑥	消防車両の売却方法の見直し	消防本部総務課	1	1	1	1	4	10
歳出	⑦	にじのとしょかん(人権文化センター内)の廃止	人権・男女参画室	-	-	-	-	-	40
	⑧	総合福祉会館・北部総合福祉会館・保健福祉センターにおける浴室開放事業の終了	福祉総務課、健康づくり推進室	-	25	25	25	75	225

取組名			取組内容	担当 室・課	効果額(単位:百万円)					
					R8	R9	R10	R11	R8- R11 計	R8- R17 計
歳 出	⑨	配食サービス事業の終了	民間事業者によるサービスが充実していることから事業を終了したうえで、本プランにおける高齢者支援策に財源を活用します。	高 齢 介 護 室	-	-	4	4	8	32
	⑩	敬老祝金事業の終了	事業を終了したうえで、本プランにおける高齢者支援策に財源を活用します。	高 齢 介 護 室	13	13	13	13	52	130
	⑪	小栗の湯のあり方検討	施設利用者の推移や市営住宅における浴室の供給状況を踏まえ、令和 15 年度を目途に施設のあり方を決定します。	健 康 づ く り 推 進 室	方針決定後に効果額を計上					
	⑫	和泉診療所のあり方検討	令和 7 年度末までに令和 10 年度以降の施設のあり方(民設民営の可能性を含む)を決定する ※成案において記載内容を変更	健 康 づ く り 推 進 室	方針決定後に効果額を計上					
	⑬	観光レンタルサイクル事業の見直し	実証実験の結果を踏まえ、自立した運営が可能な民間事業者の誘致に取り組みます。	産 業 振 興 室	1	1	1	1	4	8
	⑭	自転車等放置防止対策事業の見直し	撤去自転車の保管業務を駐輪場指定管理業務に組み込むことにより、業務の効率化と経費削減を図ります。	都 市 政 策 室	2	2	2	2	8	20
	⑮	民間建築物耐震補助事業の見直し	「和泉市耐震改修促進計画」の計画期間終了に伴い、民間建築物耐震補助金を見直します。	建 築・開 発 指 導 室	-	-	4	4	8	32
	⑯	温水プール(サン燦プール)のあり方の検討	民間施設の充実及び施設の老朽化を踏まえ事業のあり方を検討します。	生 涯 学 習 推 進 室	方針決定後に効果額を計上					
	⑰	生涯学習サポート館の事業廃止	施設の老朽化を踏まえ、生涯学習センター等へ機能を統合のうえ事業を廃止します。	生 涯 学 習 推 進 室	-	-	-	-	-	125

取組名			取組内容	担当 室・課	効果額(単位:百万円)					
					R8	R9	R10	R11	R8- R11 計	R8- R17 計
歳出	⑮	青少年センターの廃止	(仮称)多世代交流拠点施設に機能を集約したうえで廃止します。 【令和8年度末】 留守家庭児童会機能の終了 【令和13年度末】 青少年センター廃止	生涯学習推進室	-	8	8	8	24	116
	⑯	経常経費・建設コストの見直し	事業費のシーリング等により、市全体で継続的な事業費の縮減に取り組みます。	財政課	80	80	80	80	320	800
合計					405	355	275	689	1,724	3,391

③プランの目標

<基金残高> 決算時点から10年後までの各年度末残高 約40億円を確保

安定的な財政運営を継続するためには、不測の事態への備えとして一定の基金残高を有することが必要であると考えことから、「富秋中学校区等まちづくり構想」を推進する中で売却が可能となった資産の売却益を積み立てながら、本市「一般会計」の予算規模の約5%を確保することを目標とします。

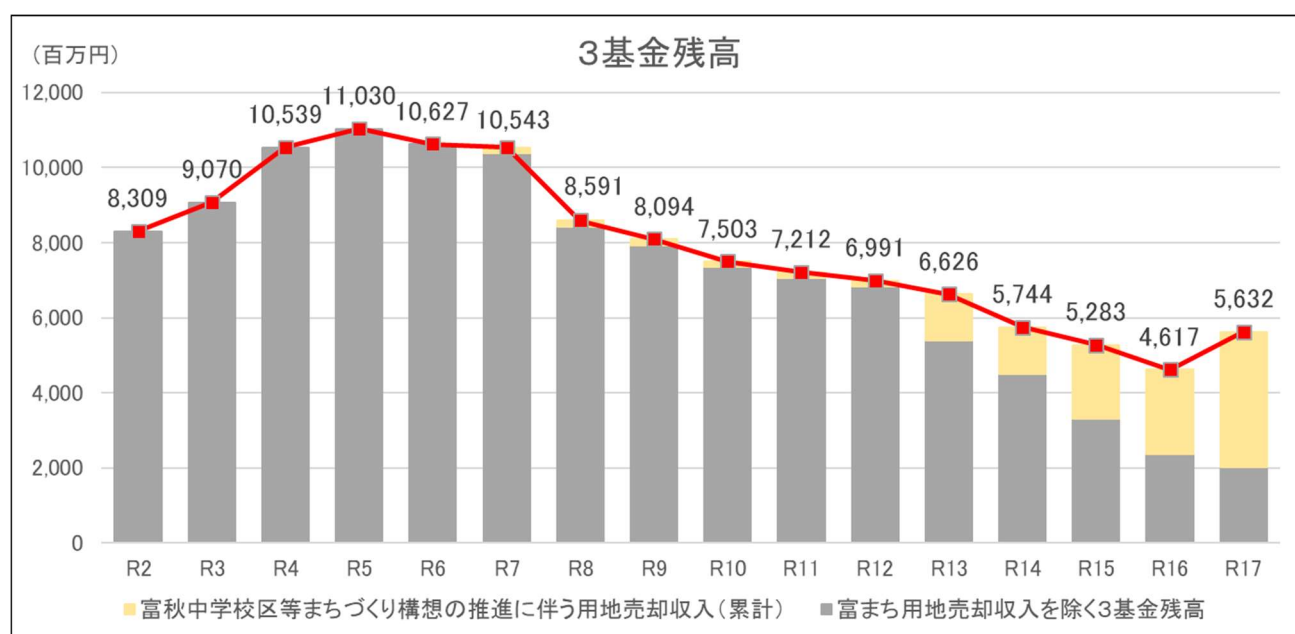
対象とする基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の3基金とします。

4. 財政収支見通し

(単位:百万円)

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,543	8,591	8,094
内訳	富秋中学校区等 まちづくり構想の推進 に伴う用地売却収入 (累計)	0	0	0	0	0	158	158	158
	富まち用地売却収入を 除く3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,385	8,433	7,936

		R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	3基金残高	7,503	7,212	6,991	6,626	5,744	5,283	4,617	5,632
内訳	富秋中学校区等 まちづくり構想の推進 に伴う用地売却収入 (累計)	158	158	158	1,233	1,233	1,978	2,247	3,617
	富まち用地売却収入を 除く3基金残高	7,345	7,054	6,833	5,393	4,511	3,305	2,370	2,015



第4章 組織・人づくりに関する取組

1. これまでの取組

人事・給与制度改革基本方針及び実行プランに基づき、下記の取組内容を実施することにより、頑張る職員が報われる制度・働き方改革を推進しました。

項目	主な取組内容
頑張る職員が報われる制度の推進	・外部団体派遣や特定部署への内部公募制度 ・職務給の原則を反映した給与制度 ・市内居住インセンティブ ・特に責任の重い職に対する手当支給 ・昇格制度の見直し ・人事評価制度の見直し ・人事評価結果の給与反映への活用 ・人事評価結果の昇格・降格基準への活用 ・資格取得報償制度の拡充 ・人材育成基本方針の改訂(めざすべき職員像:和泉市の 100 周年を見据え、より高い理想を追求し、挑戦する職員)
働き方改革の推進	・職種ごとの定員・職員配置状況を定期的に分析 ・職員採用に関する見直し(受験者拡大・欠員補充) ・多様な雇用形態・外部委託・AI などの活用 ・人事異動方針の見直し(専門的部署の異動年数の長期化・柔軟な人事異動) ・職員の意向に基づく降格制度 ・職員からの相談体制の充実、病気休暇の職員へのサポート充実 ・時間外勤務時間の上限設定 ・ワークライフバランスの確保 ・女性職員の妊娠・出産への配慮、性別を問わず育児休業など取得しやすい環境整備 ・福利厚生の充実 ・職員の地域貢献の推進(報酬を得る活動の許可)
その他	・職員表彰制度の導入 ・和泉フィロソフィーの作成

2. 組織・人づくりに関する社会情勢

- 労働市場における人材確保

少子化の進行、生産年齢人口の減少に伴い、人材の確保、特に技術職の採用において問題が深刻化している状況です。また、組織に対する帰属意識の変化や、転職市場が活発になっていることにより、本市でも定年前の退職者が増加しているため、職員の離職防止に関する取組も必要となっています。

- メンタルヘルスの保持・増進

公務員のメンタルヘルス不調が年々増加していますが、その対策は未然防止や休職者の復職支援など、多様なアプローチが必要です。本市においても、精神疾患により長期に休職する職員が増加しているため、組織として心身の健康維持・増進に取り組む必要があります。

- ハラスメント対策

従来のセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに加え、カスタマーハラスメントやマタニティハラスメントなど、様々なハラスメントが社会問題化しています。職員が安心して業務に従事できる職場環境の構築のため、ハラスメントを許さない組織づくりを進める必要があります。

- 職員の満足度

コロナ禍を契機としてテレワークやフレックスタイム制の導入などが進み、多様な働き方が求められています。一方で、働きやすさだけでなく、仕事のやりがいや自身の成長実感を求める職員が増加しており、職員ニーズに応えられる組織づくりが求められています。

- ICT 技術等の発展

ICT 技術や先進技術が日進月歩で発展しており、地方自治体においても、それらを活用した、より効果的・効率的な行政運営が求められています。職員のデジタルに関する能力を高める必要があり、専門性の高い人材の確保に加え、現在在籍している職員のリスキリングにも取り組む必要があります。

- 組織運営と経営

多様化する市民ニーズや急速に変化する社会情勢に対応するため、より「人」を重要視した人的資本経営の観点が必要になっています。また、行政課題が複雑化していることから、複数の部署での対応が必要な課題も多く、組織横断での連携がより一層必要となっています。

3. 本プランでの取組

生産年齢人口の減少による労働力不足が進む状況において、人材確保の重要性が年々増えています。また、多様化する市民ニーズ、変化の著しい社会情勢に対応し、複雑さを増す行政課題を解決するためには、職員の資質向上が必須となります。

本市の持続可能な発展のため、①必要な人材を確保し、②働き方改革により離職防止・生産性の向上を図り、③人材育成への投資の拡大により、成果を生み出す職員の意欲と能力を最大限に引き出すため、以下の取組を実施します。

① 人材の確保

取組名	取組内容
採用に係る広報活動強化	採用ホームページの充実、就職イベントへの出展、SNS の活用、学校訪問の強化などにより、採用情報発信チャンネルを拡大
障がい者雇用の推進	チャレンジオフィスを開設し、正職員、会計年度任用職員の障がい者枠の定期的採用を実施
新規採用職員の定着	新規採用職員のメンタル不全や退職を回避し、早期に仕事に慣れ、活躍できるための研修やフォローアップを実施
カムバック採用制度の導入	本市を退職した元職員を、人材の必要性や、在職中の勤務成績などを考慮した選考により、復職(再採用)可能とする制度を導入

② 働き方改革の推進

取組名	取組内容
男性職員の育児休業取得促進	勤務環境の整備、機運の醸成により男性職員の育児休業の取得を促進
メンタルヘルス対策の強化	精神疾患の未然防止、退職者の復職支援など、総合的にメンタルヘルス対策を実施
ハラスメント防止	啓発活動や研修実施により、職場の各種ハラスメント防止を推進
長時間勤務の解消	適正な職員配置、業務改善等により、時間外勤務削減を推進

③ 人材育成への投資の拡大

取組名	取組内容
研修派遣の拡大	他団体(国・府・民間企業)への研修派遣枠を拡大
DX 人材の確保・育成	デジタルの知識・技能を持った職員の育成、採用により、DX 人材の確保・育成を推進
女性職員の活躍推進	女性が働きやすい職場環境を整備し、女性職員を役職者へ積極的に登用
資格取得の推進	報償支給対象資格の増加、報償規模の拡大、情報発信の強化により、職員の資格取得を推進
大学院等就学費用補助制度の導入	業務に関連する学科(公共政策等)の大学院修学、一級建築士等の難関資格取得に係る費用の一部助成制度を導入
地域貢献活動の促進	営利企業従事等許可基準の緩和、表彰制度の充実により、職員の地域貢献活動を促進

第5章 和泉創発プラン 2.0 の推進方法

本プランに掲げた具体的な取組については、今後、さらなる条件整備や調整を必要とするものがありますが、本プランの目標達成に向けて、実施期間において積極的に取り組むものです。

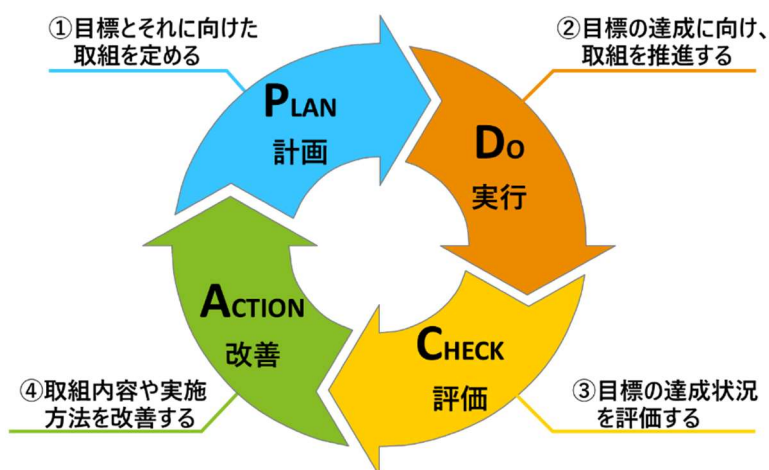
1. 本プランの推進体制

本プランを着実に推進するため、副市長を委員長とする庁内会議体で進行管理を行います。

本プランには、各取組の進捗を定量的に把握するため、KPI(重要業績評価指標)を設定しています。この進捗状況を定期的に確認するとともに公表することで PDCA サイクルを推進し、進捗が不十分な場合や効果・成果が得られない場合には、実態に照らし、取組内容や実施方法などの改善・工夫を行い、実効性のある取組になるよう見直しを行います。

なお、進行管理の過程において、社会経済情勢の変化に対応するため、新たに取り組むべき課題、また、見直しの必要が生じた場合においては、同会議体に諮り、随時、取組項目・内容の追加・修正を行うこととします。

また、同会議体において進捗管理を実施した内容については、市議会に報告するとともに市ホームページにて公表するものとします。

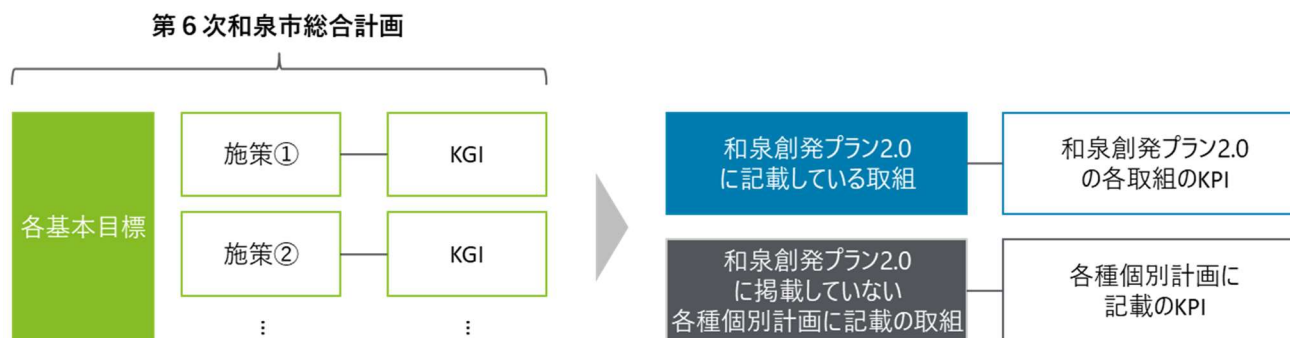


2. 本プランの KPI と第6次和泉市総合計画の KGI の関係性

「第6次和泉市総合計画」の各基本目標に対して、特に重要な取組や財政的措置が必要な取組を本プランに記載しており、各取組の KPI をもとに進行管理を行うことで各基本目標の達成につなげていきます。

なお、本プランに記載していない各種個別計画に記載している取組については、各個別計画において進行管理を行うものです。

<KGI と KPI の関係性のイメージ>



3. 各取組の KPI

本プランの各取組について、次の各取組に関する KPI をもとに進行管理するものとしませんが、進捗が不十分な場合や効果・成果が得られない場合には、実態に照らし、取組内容の検証・見直しを積極的に行うことを目的に、一定の指標として見直し検討基準を設定します。

この見直し検討基準を達成できていない場合には、実効性のある取組となるよう以下の対応による取組の見直しを実施します。

（見直し検討基準を達成できていない場合の対応）

- ・取組内容や実施方法などの抜本的な改善・工夫の実施
- ・設定した KPI の適正性の検証
- ・事業の縮小、廃止

①基本目標1の各取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
1-1	中学校給食の無償化	中学校給食の無償化実施率	-	100%	-
1-2	(仮称)北西部こども園整備事業	こども園の開園	-	R9.4 開園	-
1-3	(仮称)中部地域認定こども園開設補助事業	中部地域の保育定員数	1,914 人	2,031 人	1,972 人
1-4	認定こども園等整備補助事業	大規模修繕等の民間保育施設への補助件数	0 件	1 件	-
1-5	保育士等就職支援事業	補助金交付の人数	67 人	73 人 (R9)	待機児童 0 人
1-6	公立園における体験活動の充実	実施回数	-	28 回	14 回
1-7	病児保育環境の拡充	1 日の最大受入人数	4 人	8 人	-
1-8	子育て世代ヘルパー事業	訪問支援の回数	-	延べ 1,300 人	延べ 650 人
1-9	結婚新生活支援事業	支援補助金を利用して移住・定住した市外移住者の人数	延べ 35 人	延べ 185 人	延べ 88 人
2-1	ミュージアムタウン構想のさらなる推進	久保惣記念美術館の来館者数	20,744 人	50,000 人 (R10)	29,000 人 (R10)
2-2	槇尾山レクリエーションセンターリニューアル事業	来館者数	9,561 人	13,892 人	9,561 人
2-3	南部地域等移住定住支援事業	支援補助金を利用して移住・定住した中学生以下の子どもの人数	延べ 16 人	延べ 116 人	延べ 48 人
2-4	横山小学校の跡地活用事業	新たな利活用方針による民間事業者への売却	-	売却	-
2-5	大阪外環状線沿道の土地利用検討	優先的に取組むエリアにおける土地利用の事業方針の決定	-	方針決定	-
3-1	脱炭素戦略推進事業	再エネ・省エネ機器設置促進事業による再エネ導入量	延べ 350 kw	延べ 5,186 kw (R10)	-
3-2	特定外来生物防除対策事業	クビアカツヤカミキリの防除用品の配布率	57%	80%	-
3-3	資源ごみ持ち去り事案への対策	将来予測の資源ごみ回収量に対する回収実績量 ※ () 内は将来予測値	5,615 t	5,141 t (4,882 t)	-
4-1	和泉中央線渋滞対策事業	対策区間の平均旅行速度 ※旅行速度：道路の一定区間距離を走行に要した時間で除した値	18 km/h	20 km/h	-
4-2	北信太駅前整備事業	安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う北部地域の市民の割合	35.6%	39%	-
4-3	松尾寺公園の整備	公園事業認可区域内の未開設部分（東側エリア）の用地取得率	19.8%	51.6%	25.8%
4-4	富秋中学校区等市営住宅集約建替事業	第 1 期集約建替え完了	-	建替完了 (R10)	-
4-5	阪和線西エリアにおけるデマンド型交通実証運行事業	デマンドバスの利用者数	-	9,340 人 (R9)	4,670 人 (R9)
4-6	自転車活用推進事業	自転車関連交通事故件数（人口千人当たり）	0.9 件	0.76 件	0.85 件

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
4-7	大阪岸和田南海線(府中工区)沿道における土地利用の検討	土地利用の方向性の整理	-	方向性の整理	-
4-8	景観まちづくりの推進	景観に関する周知・啓発活動回数	26 回	48 回	24 回
4-9	黒鳥山公園の民間活力導入	来園者数(駐車台数)	83,175 台	95,175 台	76,140 台
4-10	新旭公園の整備	計画期間内で指標となる取組予定なし	-	-	-
4-11	街路樹の適正管理事業	街路樹適正管理のための削減本数	0 本	1,000 本	-
5-1	ふるさと元気寄附を通じた市内企業の活性化	返礼品の出品数	3,655 品	6,000 品	3,800 品
5-2	和泉府中駅前への賑わいづくり	イルミネーション事業参加人数	43,721 人	64,500 人	43,721 人
5-3	店舗誘客事業	OSAKA 和泉市ファンクラブの会員数	28,581 人	45,000 人	28,500 人
5-4	中小企業振興対策事業	補助金の交付件数	9 件	35 件	18 件
5-5	6次産業化推進事業	農用地区域の区分見直し	-	見直し (R9)	-
5-6	農業担い手育成事業	認定農業者数	156 人	191 人	156 人

②基本目標2の各取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
6-1	(仮称) 防災備蓄倉庫整備事業	防災備蓄倉庫の整備	-	R10.3 供用開始	-
6-2	上水道管路耐震化事業	重要施設の上水道管路の耐震化率	73%	100%	86%
6-3	下水道管路耐震化事業	重要施設の下水道管路の耐震化率	73%	78%	75%
6-4	既存建築物耐震化推進事業	民間建築物の耐震化率	89.1%	95% (R8)	-
7-1	防犯カメラの増設	防犯カメラ設置の増設	延べ 0 台	延べ 300 台	-
7-2	特殊詐欺対策機器の貸与事業	機器の貸与件数	延べ 300 件	延べ 3,000 件	延べ 1,500 件
7-3	救急体制強化事業	日勤体制の救急隊を増隊	0 隊	1 隊	-
7-4	消防団器具庫更新事業	消防団器具庫の整備件数	-	10 件	-
7-5	空家等の適正管理促進事業	不適切な空家等の解消件数	-	延べ 100 件	-
8-1	(仮称) 多世代交流拠点施設整備事業	整備方針の策定	-	方針決定	-

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
8-2	女性のウェルビーイング 向上事業	R7 検討後設定			
8-3	人権尊重・男女共同参画 啓発事業	講座等の参加率	67%	71%	67%
9-1	(仮称) チャレンジオフィ スの設置	就労支援により、就職した障がい者の人数	39 人	85 人	43 人
9-2	高齢者等のごみ出し支援 事業	支援件数	-	67 件	50 件
9-3	地域包括ケアシステムの 構築	地域ケア会議の開催回数	79 回	100 回	79 回
9-4	障がい者等の自立支援推 進事業	サービス等利用計画のうち、セルフプラン の作成割合	33.7%	30%	33.7%
9-5	就労支援事業	就労支援により、就職・増収した割合	45%	50%	-
10-1	老人集会所のリニューア ル	町会館へ機能集約する校区数（小学校区）	-	2 校区	-
10-2	(仮称) 北部総合スポー ツ公園整備事業	基本設計・実施設計の実施	-	完了	-
10-3	高齢者おでかけ支援事業 (電子地域ポイントの導入)	電子地域ポイントの登録者数	-	対象人口の 10%	対象人口の 5%
10-4	和泉まちの保健室の設置 事業	相談件数	0 件	120 件	60 件
10-5	災害時医療の体制強化事 業	訓練の実施	0 回	1 回	-
10-6	体育施設環境改善事業	体育施設の猛暑等への対策	-	1 施設	-
10-7	スポーツ活動の普及・環 境整備	事業規模の整理	-	完了	-
11-1	こどもの生活支援拠点事 業	拠点を週 1 回以上利用している実人数	-	57 人	28 人
11-2	こどもの予防的支援事業	アウトリーチにより、支援につなげた件数	29 件	40 件	20 件
11-3	子育て世帯訪問支援事業	訪問支援の回数	-	延べ 2,600 回	延べ 1,300 回
11-4	親子関係形成支援事業	講座の受講世帯数	-	14 世帯	7 世帯
11-5	母子健康診査の拡充	5 歳児健診の受診割合	-	80%	-
11-6	地域子育て相談機関の整 備	相談機関の設置件数	-	10 件	5 件

③基本目標3の各取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
12-1	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府 の平均以上達成	0.972	1	0.986
12-2	英語教育推進事業	英検 2 級・準 1 級・1 級に合格している生 徒の数	59 人	83 人	58 人

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
12-3	学校施設大規模改修事業	改修が完了した棟数	2 棟	23 棟	-
12-4	(仮称)富秋学園整備事業	学校の開校	-	R9.4 開校	-
12-5	和泉ミライの教員育成事業	事業を通じて学校に派遣した学生数	5 人	26 人	13 人
12-6	中学校少人数学級編制事業	中学校 35 人学級編制を導入した学年の割合	76.6%	100%	-
12-7	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会を年間 3 回実施している学校数の割合	17.9%	100%	50%
12-8	部活動地域展開推進事業	部活動指導員を配置している部活動数	10 箇所	15 箇所	10 箇所
12-9	学校適正配置の検討	学校適正配置の研究・検討・調整を行う中学校区の数	-	2 校区	-
13-1	町会・自治会活動の負担軽減への支援	町会・自治会数	199 件	199 件	194 件
13-2	地域コミュニティ活性化支援事業	市民活動推進支援金の新規活用団体数	6 団体	6 団体	2 団体
13-3	地域福祉推進コーディネーター事業	各校区の重点目標を進めるための話し合いの場を年 4 回以上開催する校区数（全 21 校区）	12 校区	21 校区	10 校区
14-1	(仮称)池上プレイステージ整備事業	来館者数	58,611 人	110,000 人	77,000 人
14-2	児童生徒のための美術館活用プログラム	文化芸術科学ふれあい体験事業以外の取組を各年度 1 つ行う	-	1 取組	-
14-3	信太貝吹山古墳整備事業	基本計画策定	-	完了	-
14-4	和泉黄金塚古墳整備事業	イベント開催数	-	1 回	-

④組織・人づくりに関する取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
1	採用に係る広報活動強化	就職博等へのブース出展、大学等への訪問件数	32 件	37 件	32 件
2	障がい者雇用の推進	障がい者雇用率	3.05%	3.19%	3.05%
3	新規採用職員の定着	新規採用から 3 年以内の退職者数の割合	4.44%	3.00%	4.44%
4	カムバック採用制度の導入	カムバック採用試験への応募者数	-	2 人	-
5	男性職員の育児休業取得促進	当該年度に出生した子を持つ男性職員のうち育児休業を取得した職員の割合	80%	100%	90%
6	メンタルヘルス対策の強化	精神疾患で 90 日を超えて休業した職員の割合	2.3%	2.3%	2.5%
7	ハラスメント防止	ハラスメントに係る懲戒処分件数	0 件	0 件	1 件

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
8	長時間勤務の解消	職員一人当たり平均時間外勤務時間数	11.5 時間	10.0 時間	10.8 時間
9	研修派遣の拡大	国・府・民間企業等への研修派遣者庁内公募への応募者数	5 人	8 人	6 人
10	DX 人材の確保・育成	IT パスポートをはじめとする情報処理技術者試験の合格者数	14 人	15 人	14 人
11	女性職員の活躍推進	係長級以上の職員における女性の割合	21.4%	30%	26%
12	資格取得の推進	資格取得報償の支給件数	47 件	50 件	47 件
13	大学院等就学費用補助制度の導入	補助を受けた職員数（支給者数）	-	4 人	-
14	地域貢献活動の促進	営利企業従事制限の許可件数	累計 137 件	累計 190 件	累計 170 件

第 3 期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略
（和泉市デジタル田園都市構想総合戦略）

（素案）

令和 7 年 8 月

目 次

第1章	策定の背景	1
1.	策定の趣旨.....	1
2.	第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括.....	1
第2章	基本的な考え方	14
1.	まち・ひと・しごとに関する主な現状と課題.....	14
2.	国や大阪府の動向.....	19
3.	第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針.....	21
4.	まちづくりの将来都市像と基本目標及び基本的な方向性.....	23
5.	人口に関する数値目標.....	26
6.	第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系.....	27
第3章	基本目標（基本的な方向性）と施策方針	28
第4章	各施策に基づく具体的な取組事業	39
第5章	本総合戦略の推進方法	52

第1章 策定の背景

1. 策定の趣旨

本市では、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、平成27年12月に「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向けた取組を推進してきました。その後、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、地方創生の切れ目のない取組を進めるため、「第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組んできました。

そのような中、コロナ禍による地域経済への打撃や地域の都市基盤の弱体化が進み、一方でデジタル技術や先進技術が急速に発展していることを踏まえ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、国は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定し、地方自治体にもその内容を勘案した総合戦略の策定を求めています。

また、国は、令和7年6月13日に地方創生2.0基本構想を閣議決定し、これまで取り組んできた地方版総合戦略を評価及び検証することや、地方創生2.0の施策について、各地域において推進していくことを市町村に求めています。

そのため、本市においても、「第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(和泉市デジタル田園都市構想総合戦略)(以下「第3期総合戦略」という。)を策定するものです。なお、本戦略の策定にあたっては、第6次和泉市総合計画や和泉創発プラン2.0及び各種個別計画と十分に整合性を図り、一体的に推進していくものとします。

2. 第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

(1) 第2期総合戦略に掲げる「数値目標」及び「KPI(重要業績評価指標)」の達成状況

第2期総合戦略では、9つの『基本目標』を設定し、その実現に向け「数値目標」と「KPI」の2種類の目標値を掲げ、地方創生にかかる取組を推進してきました。

『基本目標』ごとの目標値の達成度については、次のとおりです。

【基本目標Ⅰ】「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (平成30年度)	実績値 (令和4年度)	数値目標	達成率
合計特殊出生率	1.27	1.24	府内平均 (R4:1.22)	100.0%

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
社会動態(転入者数－転出者数)	+244人	+510人	均衡	100.0%
安心して子育てができる環境が整っていると思う市民の割合	54.7%	60.2%	60.0%	100.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)結婚・出産の希望をかなえる環境づくり	子育て世代移住・定住バスツアーの年間参加組数	—	43 組	10 組	100.0%
	定住施策として実施する補助事業対象者の市内定住率（令和 3 年度～令和 7 年度）	—	100%	100%	100.0%
	妊婦健康診査の利用率	90.8%	87.2%	92.0%	0.0%
(2)子どもたちの健やかな発育の支援	乳幼児健康診査受診率（4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査）	94.5%	96.2%	95.0%	100.0%
	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率	93.6%	94.8%	97.0%	35.3%
	こども医療費助成の拡大	（通院・入院） 中学 3 年生まで	（通院・入院） 年度末年齢 18 歳まで	（通院・入院） 年度末年齢 18 歳まで	100.0%
	保育コンシェルジュ開設日数	166 日	227 日	243 日	79.2%
	年間保健指導数	15,176 件	16,253 件	15,500 件	100.0%
(3)子育てと仕事の両立支援体制の充実	保育所等利用待機児童数	72 人	2 人	0 人	97.2%
	留守家庭児童会の待機児童数	0 人	0 人	0 人	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 合計特殊出生率については 1.24 と府内平均より高い数値となりました。しかし、本市の合計特殊出生率は近年減少傾向にあり、府内の状況を見ても高い水準とは言えません。子育てしやすい環境を築いていくため、更なる取組が必要と考えられます。
- 社会動態については、令和6年度の時点では転入超過となっています。トリヴェール和泉の分譲地が減少するなど、新たな転入促進のための下地が減少してきているため、市の魅力を向上させ、転入促進・転出抑制に努めていく必要があります。
- 「こども医療費助成の拡大」や妊娠・出産期における相談（保健指導）体制の充実に一定の評価をいただいたことで、「安心して子育てができる環境が整っていると思う市民の割合」が向上したのと考えられます。

【基本目標Ⅱ】健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
国民健康保険にかかる医療費の総額に占める生活習慣病にかかる医療費の割合	34.3%	30.2%	29.0%	77.4%
要介護認定を受けていない後期高齢者の割合	67.7%	67.4%	70.0%	0.0%
健康を保持するための環境が整っていると思う市民の割合	62.4%	69.7%	65.0%	100.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)定期的な健康チェックの推進	がん検診受診率 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)	23.2%	21.8%	40.0%	0.0%
	前年度のメタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) 該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合	33.5%	28.5%	35.0%	0.0%
	「ヘルスアップサポーターいずみ」の年間地域活動回数	2,150 回	1,081 回	3,100 回	0.0%
(2)スポーツを通した心身の健康増進	スポーツイベント等の年間参加者数	12,524 人	2,893 人	14,000 人	0.0%
	スポーツ施設の年間利用者数	520,182 人	489,852 人	578,000 人	0.0%
	体育協会の加盟者数	9,818 人	6,980 人	11,000 人	0.0%
(3)元気に生涯活躍できる環境づくりの推進	住民自主グループによる介護予防体操における年間参加者実人数	1,703 人	2,205 人	2,400 人	72.0%
	認知症予防教室の延べ参加者数(令和 3 年度～令和 7 年度)	435 人	1,250 人	2,100 人	48.9%

	老人クラブの登録者数	13,097 人	10,612 人	13,100 人	0.0%
	高齢者おでかけ支援事業の年間利用率	—	59.35%	50.0%	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- ・「国民健康保険にかかる医療費の総額に占める生活習慣病にかかる医療費の割合」は、一定程度低下したものの、達成には至りませんでした。「前年度のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合」が思うように上がらなかったことなど、疾病を未然に防ぐ予防医療をより推進していく必要があると考えられます。
- ・「要介護認定を受けていない後期高齢者の割合」の向上をめざしましたが、介護予防体操や認知症予防教室への参加率が思うように上がらなかったこともあり、基準値とほぼ同値に留まる結果となりました。
- ・「健康を保持するための環境が整っていると思う市民の割合」は目標値を超える結果となり、スポーツ等を行う環境は整備できていることがわかります。ただし、イベントや施設利用者数は想定には至らなかったため、更なる利用促進に取り組む必要があります。

【基本目標Ⅲ】外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいると思う市民の割合	51.0%	55.6%	55.0%	100.0%
安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う市民の割合	33.7%	40.8%	40.0%	100.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)住み続け たくなる快 適な都市環 境の整備	特定経路のバリア フリー化整備率	65.8%	68.3%	85.0%	13.0%
	市内における歩行 者及び自転車によ る交通事故発生件 数	209 件	228 件	180 件	0.0%

	空家解消延べ件数	9 件	101 件	60 件	100.0%
(2)外出を容易にする交通機能の充実	コミュニティバス等年間利用者数	112,178 人	105,849 人	118,100 人	0.0%

<達成度を踏まえた総括>

- ・ 「良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいると思う市民の割合」は目標値の55%を超える結果になりました。
- ・ 交通手段の整備については、バリアフリー化の推進やコミュニティバスの利用促進に努めました。いずれも達成率は芳しくない結果になりました。日常的な維持管理等により「安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う市民の割合」は増加したことから、市の取組に一定の評価はいただけたものの、さらなる満足度向上に向けた取り組みが必要です。

【基本目標Ⅳ】活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
「新たに事業化された商品・技術の延べ件数」及び「研究開発に関する国等の補助金延べ採択件数」の合計件数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	0 件	10 件	0.0%
商店街組合への延べ新規加入件数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	0 件	20 件	0.0%
次世代人材投資事業給付金の年間受給者数	4 人	2 人	5 人	0.0%
和泉市就職情報フェア、和泉市無料職業紹介における就職者数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	588 人	520 人	100.0%
市内の商工業に活力があると感じる市民の割合	25.2%	28.4%	30.0%	66.7%
市内の農林業に活力があると感じる市民の割合	20.3%	23.3%	25.0%	63.8%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)ものづくり産業の振興	ものづくり技術・商品開発事業補助金を活用した大学等との連携研究の延べ事業件数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	24 件	25 件	96.0%
	和泉市産業振興プラザにおける事業者交流会の年間参加人数	156 人	71 人	200 人	0.0%
(2)商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出	創業セミナーの年間受講者数	97 人	100 人	130 人	9.1%
	商店街内への新規出店者に対する補助金の年間交付件数	4 件	0 件	5 件	0.0%
	テクノステージ和泉における企業の立地割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(3)産業として成立する農林業の確立	エコ農産物の申請栽培面積	4,565a	5,766a	5,200a	100.0%
	農業関係団体が実施する各種研修会等の受講者数	115 人	139 人	120 人	100.0%
	農業体験交流施設の年間利用者数	31,147 人	36,390 人	43,000 人	44.2%
	いずもくの年間搬出量	0 m ³	464 m ³	300 m ³	100.0%
(4)安定した雇用の創出と次世代の担い手の育成	中小企業振興対策事業補助金(人材育成支援事業)の年間交付件数	9 件	14 件	20 件	45.5%
	認定農業者数	76 人	72 人	80 人	0.0%
	和泉市就職情報フェアの年間面接者数	45 人	47 人	50 人	40.0%

	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数	220 人	504 人	220 人	100.0%
	奨学金返還支援制度を活用した市内企業への就職者数	8 人	9 人	25 人	5.9%

<達成度を踏まえた総括>

- ・「和泉市就職情報フェア、和泉市無料職業紹介における就職者数」は就職情報フェアにおける面接者や無料職業紹介センターでの紹介件数も多かったことから、地域雇用の創出に関しては目標値を超える結果になりました。
- ・「市内の商工業、農林業に活力があると思う市民の割合」については、テクノステージを始めとした企業誘致や、エコ農産物の栽培促進等に取り組み、一定の成果を得たものの、大きな向上は見られませんでした。

【基本目標Ⅴ】新旧の魅力が融合する観光の振興

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
市内主要 15 施設への来訪者数	1,281,083 人	1,260,050 人	1,595,000 人	0.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)地域資源を活用した観光産業の振興	いずみの国観光おもてなし処の年間来館者数	14,672 人	22,496 人	21,000 人	100.0%
	国史跡池上曾根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳等への年間来訪者数	72,187 人	58,611 人	125,000 人	0.0%
	地域通訳案内士及び市民地域ボランティアガイドの延べ育成数	—	63 人	30 人	100.0%
(2)新たな魅力づくりとまちのブランド化の促	宿泊施設の延べ建設数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	2 件	2 件	100.0%

進	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数	429,000 人	417,092 人	535,000 人	0.0%
	南部リージョンセンター道の駅における農産物等売り上げ額	147,000 千円	395,480 千円	336,000 千円	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 「市内主要 15 施設への来訪者数」については、達成には至りませんでした。おもてなし処の来館者数の増加や宿泊施設の誘致、道の駅のリニューアルなど来訪者数の増加をめざした施策は一定の効果をあげましたが、市全体での来訪者数の底上げには至りませんでした。

【基本目標Ⅵ】住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
総合医療センターにおける救急患者の受入れ率	25.7%	24.8%	40.0%	0.0%
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合	29.7%	33.9%	35.0%	79.2%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)地域医療の充実	総合医療センター救急患者受入日数	365 日	365 日	365 日	100.0%
(2)支援を必要とする人への相談支援体制の充実	高齢者見守り協力事業所の登録件数	—	223 件	200 件	100.0%
	サービス等利用計画のうち、セルフプラン作成割合	27.9%	31.9%	20.0%	100.0%
	就労訓練事業・就労体験の年間延べ利用者数	6 人	121 人	26 人	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- ・ 総合医療センターについては、新病院の建設や救急受入態勢の充実に努めたものの、入院病床の満床が続いており新規の救急患者を受け入れられず、受入れ率が低下しました。
- ・ 「高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合」については、上記の総合医療センターの充実に加え、高齢者見守り協力事業所の登録やセルフプランの作成割合が維持できているなど KPI の進捗は順調であったため、目標の8割程度の達成率となりました。

【基本目標Ⅶ】災害に備える仕組みづくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
自主防災組織の設立数	75 団体	92 団体	147 団体	23.6%
地震や台風等の災害に対する備えができていると思う市民の割合	28.6%	36.2%	35.0%	100.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)地域における防災体制の強化	防災訓練の年間実施回数	26 回	49 回	44 回	100.0%
	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合	30.2%	32.6%	35.0%	50.0%
	外国人市民向け防災講座年間受講者数	—	0 人	30 人	0.0%
	地域活動拠点の登録箇所数	—	102 箇所	60箇所	100%
	戸別受信機の設置台数	169 台	231 台	1,044 台	7.1%
	中小企業 BCP 策定支援事業補助金の年間交付件数	—	0 件	5 件	0.0%

<達成度を踏まえた総括>

- ・ 災害対策については、防災訓練実施数の増加や要支援者に関する名簿の作成、地域活動拠点の登録などの取組を行いました。自主防災組織の設立数は、一定増加したものの目

標達成には至りませんでしたが、「地震や台風等の災害に対する備えができていると思う市民の割合」は目標を達成できました。

【基本目標Ⅷ】みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
町会連合会組織への加入率	55.4%	44.6%	58.0%	0.0%
町会・自治会や近隣住民と十分に コミュニケーションが取れている と思う市民の割合	44.0%	37.6%	50.0%	0.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)コミュニティの活性化と担い手の育成	市民ラウンドテーブルにおける年間 延べ参加人数	76 人	91 人	160 人	17.9%
	市民活動支援制度 年間支援団体数	37 団体	37 団体	62 団体	0.0%
	ボランティア年間 需要調整数	200 件	124 件	290 件	0.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 市民活動の支援やボランティアの需要調整を進めることで、町会・自治会加入率の向上と、近隣住民の間でのコミュニケーションの活性化を図りましたが、いずれも目標達成とはなりませんでした。

【基本目標Ⅸ】都市経営の促進

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)既存ストックの適正管理の促進	道路橋の延べ修繕補修橋梁数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	7 橋	8 橋	87.5%
	道路の延べ舗装修繕補修区間数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	14 区間	10 区間	100.0%
	未利用地の売却率(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	18.9%	100.0%	18.9%
	市営住宅長寿命化計画に基づく、建替え戸数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	0 戸	346 戸 (170 戸に集約)	0.0%
(2)シティプロモーションの推進	いずみメール・和泉市 LINE 登録者数	12,193 人	92,885 人	25,000 人	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 道路橋の修繕、道路の修繕などを計画的に進めることにより、既存ストックの適正管理の促進に努めてきました。また、市営住宅の建替え戸数については、令和7年に着工を予定していましたが、令和 10 年に延期されたため、実績は「0」となっています。
- 市民に行政の情報をダイレクトに届けるため、いずみメールや和泉市公式 LINE の登録者の増加をめざしたところ、目標を大幅に超える結果となりました。

(2) 第2期総合戦略の総括

● 市民意識調査結果一覧

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	増減値	数値目標	達成率
安心して子育てができる環境が整っている	54.7%	60.2%	+5.5pt	60.0%	100.0%
市内の商工業に活力があると感じる	25.2%	28.4%	+3.2pt	30.0%	66.7%
市内の農林業に活力があると感じる	20.3%	22.3%	+2.0pt	25.0%	42.5%
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っている	29.7%	33.9%	+4.2pt	35.0%	79.2%
地震や台風等の災害に対する備えができています	28.6%	36.2%	+7.6pt	35.0%	100.0%
町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れている	44.0%	37.6%	▲6.4pt	50.0%	0.0%
健康を保持するための環境が整っている	62.4%	69.7%	+7.3pt	65.0%	100.0%
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいる	51.0%	55.6%	+4.6pt	55.0%	100.0%
安全に利用できる道路や交通手段が整備されている	33.7%	40.8%	+7.1pt	40.0%	100.0%

○「市民意識調査」による市民の実感度は、「健康を保持するための環境が整っている」「良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいる」「安全に利用できる道路や交通手段が整備されている」が数値目標を上回り、「町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れている」を除くその他の指標についても概ね向上しました。

○数値目標を達成していない指標や基準値を下回る指標もあり、取組の見直しを検討しつつ内容の充実を図り、さらなる実感度の向上に取り組まなければなりません。

● 指標達成状況一覧

基本目標			指標数	達成率			
				100%	50%以上 (100%未満)	50%未満 (0%を除く)	0%
Ⅰ	「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり	数値目標	3	3			
		KPI	10	6	2	1	1
Ⅱ	健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進	数値目標	3	1	1		1
		KPI	10	1	1	1	7
Ⅲ	外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備	数値目標	2	2			
		KPI	4	1		1	2
Ⅳ	活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出	数値目標	6	1	2		3
		KPI	15	6	1	5	3
Ⅴ	新旧の魅力が融合する観光の振興	数値目標	1				1
		KPI	6	4			2
Ⅵ	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり	数値目標	2		1		1
		KPI	4	4			
Ⅶ	災害に備える仕組みづくり	数値目標	2	1		1	
		KPI	6	2	1	1	2
Ⅷ	みんなで取り組む連携・協働のまちづくり	数値目標	2				2
		KPI	3			1	2
Ⅸ	都市経営の促進	数値目標	-				
		KPI	5	2	1	1	1
	合計	数値目標	21	8	4	1	8
		占有率	-	38.1%	19.0%	4.8%	38.1%
		KPI	63	26	6	11	20
		占有率	-	41.3%	9.5%	17.5%	31.7%

- 第2期総合戦略に基づき令和6年度までの4年間の取組にかかる目標値の達成状況は、「数値目標」・「KPI」のいずれも半数以上の指標が達成率 50%以上となった一方、基準値を向上させることができなかった指標が「数値目標」で 38.1%、「KPI」で 31.7%となりました。
- 本市の令和6年3月末時点の人口は182,630人で、「和泉市人口ビジョン(平成28年12月策定)」で推計した「上位推計(184,960人)」と「下位推計(182,020人)」の間で推移しています。また、「和泉市人口ビジョン(令和6年7月策定)」では、現状の減少傾向が続けば、本市の人口は令和32年には152,400人程度まで減少することが見込まれています。
- 人口減少は全国的な問題であり、今後も本市の人口は減少していくことが見込まれますが、住みよさの向上により移住・定住者の増加を図る一方、人口減少を受け止めた政策を進めていくことにより、中長期的な視点で地方創生を進めていく必要があります。

第2章 基本的な考え方

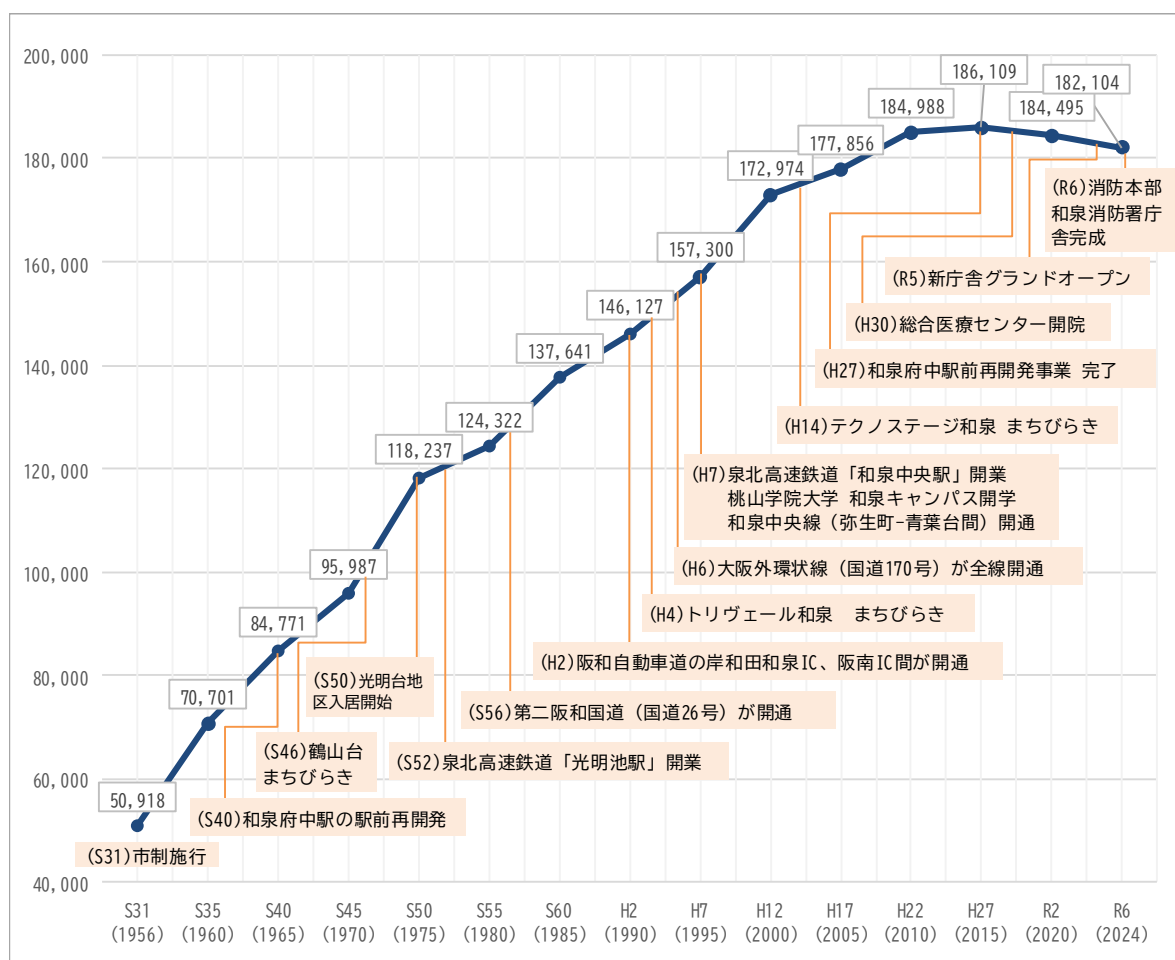
1. まち・ひと・しごとに関する主な現状と課題

(1) まちと人口の変遷

本市は大阪府南部の泉州地域に位置し、東西 6.9 キロメートル、南北 18.8 キロメートルと細長く、面積は 84.98 平方キロメートル、南は和泉山脈和歌山県境、北は堺市・高石市に、西は泉大津市・岸和田市・忠岡町に、東は河内長野市に接しています。

昭和 31 年(1956年)に市制が施行されて以降、第2次ベビーブームや、鶴山台・トリヴェール和泉のまちびらきなどにより人口を増加させてきました。平成 7 年(1995年)4 月には「和泉中央駅」が開業し「桃山学院大学」が開学するなど、着実な都市開発を進めてきました。その後も「テクノステージ和泉」の開発などのまちづくりを進め、平成 27 年(2015年)のピーク時には人口が約 18 万6千人となりました。近年は全国的な傾向と同様、人口は減少傾向にありますが、和泉市立総合医療センターや市役所新庁舎、消防本部・消防署新庁舎の整備など、よりよい暮らしのためのまちづくりを進めています。

グラフ 本市の人口の推移（単位：人）



国勢調査による 10 月1日人口

ただし、昭和 31 年は9月1日(市制施行日)現在で外国人を除いた人口

また、令和6年は 9 月 30 日現在での住民基本台帳人口

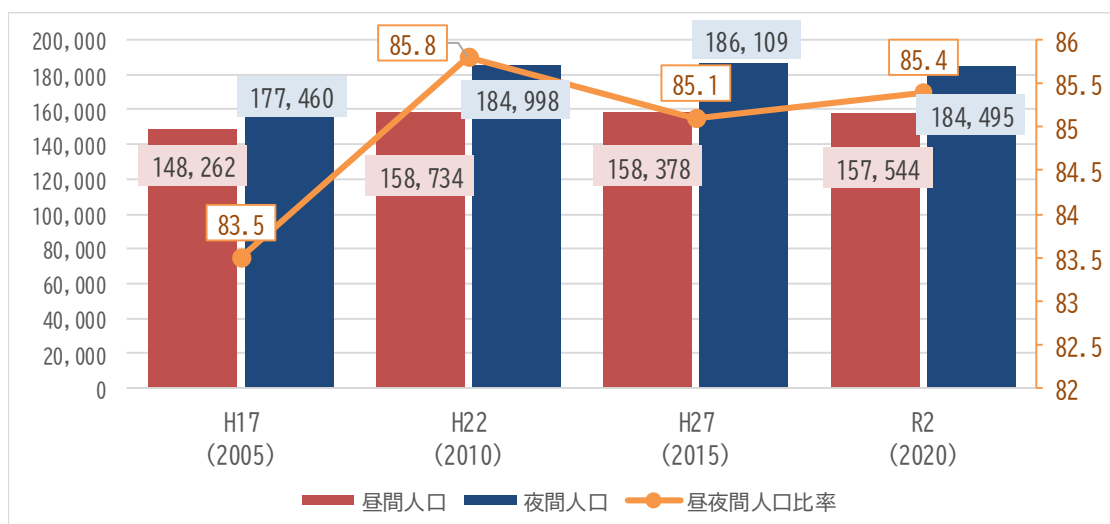
(2)本市の産業構造

①本市の就業構造の変遷

本市は、昼間人口より夜間人口の多い、いわゆるベッドタウンとしての特徴を有しています。テクノステージ和泉等の産業集積地の整備により、平成17年度から平成22年度にかけて昼夜間人口比率が大きく上昇しましたが、近年の昼夜間人口比率は85%程度で推移しています。

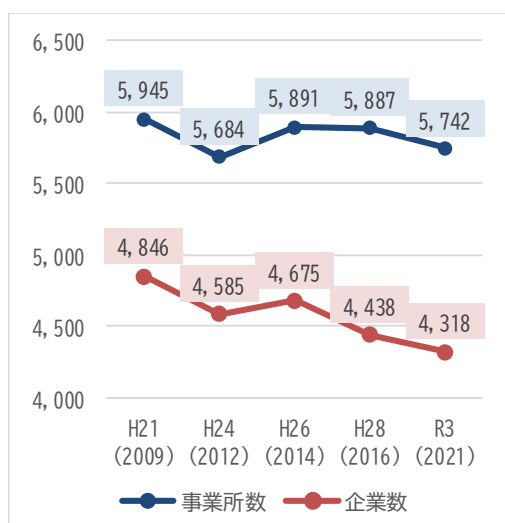
近年は、市内企業数、事業所数ともに減少傾向である一方で、従業者数は上昇を続けています。これは、市内企業及び事業所の大型化が進行し、それら企業及び事業所の従業者数が増加している一方で、中・小規模企業及び事業所の撤退により企業数、事業所数自体は減少しているものと推察されます。

昼間人口・夜間人口、昼夜間人口比率

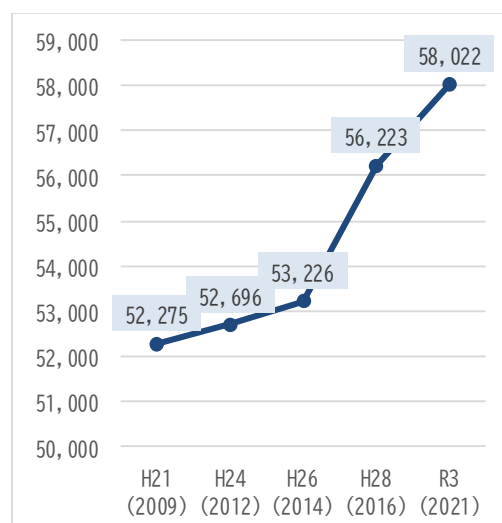


出所：総務省「国勢調査」

企業数・事業所数の推移



従業者数の推移

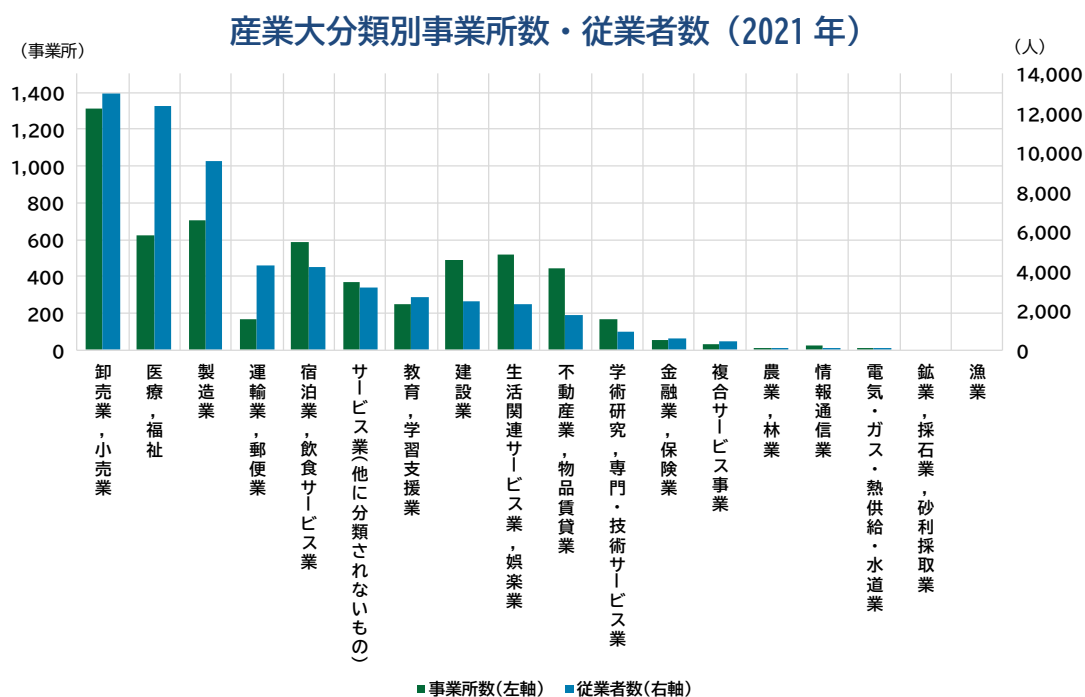


出所：総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査・活動調査」

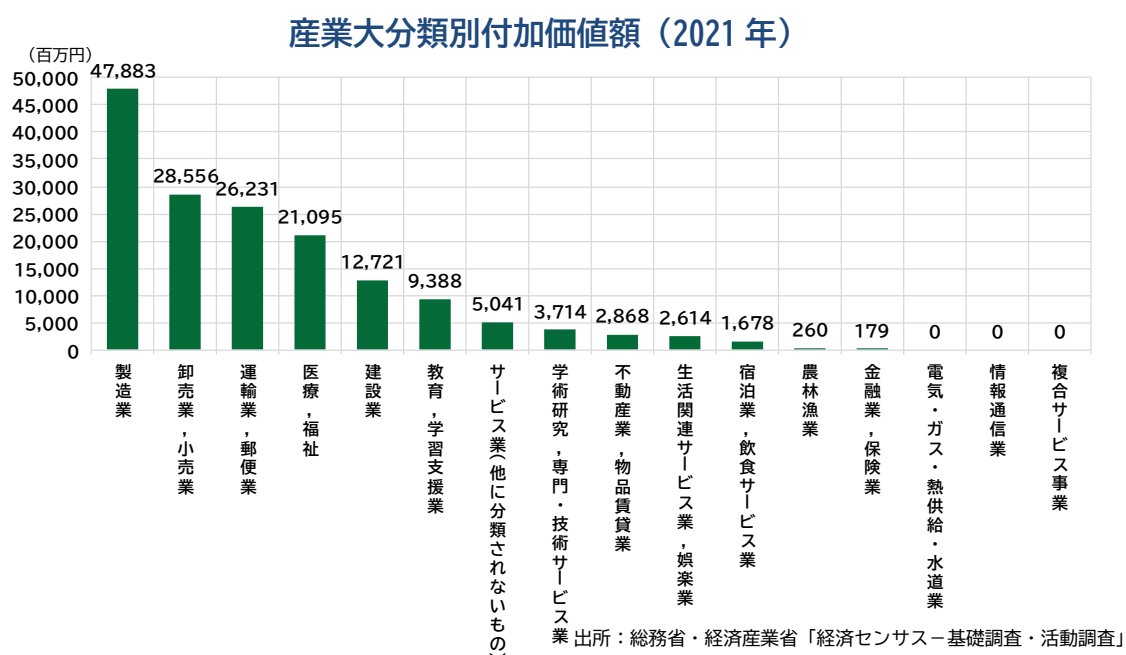
②本市の産業構造

本市の産業構造を事業所数及び従業者数の観点で見ると「卸売業・小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。従業者数については、次いで「医療・福祉」、「製造業」が多くなっており、これらの産業が本市の雇用環境を支えているといえます。

また、産業ごとの付加価値額を見ると、本市では製造業の付加価値額が高いことがわかります。



出所：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査・活動調査」



(3)本市をとりまく時代潮流

①人口の変化

わが国の総人口は、平成 20 年(2008 年)をピークに減少局面に入っており、令和 5 年(2023 年)時点で約 1 億 2,435 万人と、ピーク時から約 2.9%減少しており、今後も減少を続ける見込みとなっています。

全国的に人口減少・少子化・高齢化が進むことにより、医療・介護・教育など様々な分野における人材不足が課題となるほか、地域の人口が減少することによる地域経済の低迷が予想されます。また、高齢者の増加により医療・介護等の社会保障費が増大すれば、地方交付税制度をはじめとする国から地方への財政支援の減少が想定されるなど、本市にも様々な影響を及ぼす可能性が考えられます。

②防災対策の機運の高まり

近年、能登半島地震をはじめとした地震津波や、台風豪雨、土砂災害など、自然災害が多く発生しています。また、南海トラフ地震への対策として、防災対策への機運は年々高まっています。

地方公共団体においても、公共施設やインフラ設備の老朽化対策、耐震化対策や地域防災のあり方の検討など、有事を見据えた様々な対策が求められています。

③SDGs の社会浸透

平成 27 年(2015 年)に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、この 10 年で広く社会に浸透しました。日本国内においても、国だけでなく、地方自治体や企業など様々な主体が SDGs で掲げられた目標の達成に向けた取組を推進してきました。

SDGs は令和 12 年(2030 年)に一旦の期限を迎えるものの、特に人口減少が著しい日本において「持続可能であること」の重要性は高まっていくと思われます。本市においても、引き続き誰も取り残さない持続可能なまちづくりを進めていくことが求められます。

④カーボンニュートラルの機運の高まり

国においては、令和 2 年(2020 年)10 月、「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことを宣言し、令和 3 年(2021 年)10 月には、地球温暖化対策計画を閣議決定し、令和 12 年度(2030 年度)において温室効果ガスを平成 25 年度(2013 年度)比で 46%削減することを目標として掲げました。さらに、令和 7 年(2025 年)2 月には令和 22 年度(2040 年度)に同比 73%削減する目標を国連気候変動枠組み条約事務所に提出しています。

カーボンニュートラルへの機運は地方公共団体においても高まっており、令和 7 年 3 月時点では、本市を含む合計 1,161 自治体が「2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。

⑤デジタル技術の活用による地方創生

近年、AIをはじめとするデジタル技術が日々発展を遂げており、社会をとりまくデジタル技術は目まぐるしく変化しています。国においては、令和3年(2021年)に、デジタル社会をけん引し、未来志向のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する組織としてデジタル庁が発足したほか、令和4年(2022)年12月には、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタル技術の活用による地方の社会課題の解決、地方活性化の実現を図っています。

地方においても、働き手の不足や過疎地域への行政サービスの提供など、人口減少による様々な課題に対する対応としてのDXの推進が求められています。今後、ますますの発展が見込まれるデジタル技術を柔軟に取り入れ、社会課題の解決、地方の魅力向上に努めていくことが重要です。

⑥地域コミュニティの希薄化

町会・自治会などの地縁団体は長く地域コミュニティの核として機能してきましたが、核家族・共働き家庭の増加や住民の価値観の変容など、様々な要因により加入率が低下し、令和7年度(2025年度)の町会・自治会加入率は42.2%となっています。

一方で、地域福祉や子育て支援、災害対策など、複雑化する地域課題への対応においてコミュニティの必要性は高まっています。今後、人口減少が進行していくことが予想される中、地域住民一人ひとりの役割や、持続可能な地域コミュニティの在り方を考えていく必要があります。

⑦ウェルビーイング(Well-being)の重要性の高まり

ウェルビーイングは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」を意味する言葉であり、一人ひとりが身体的に健康であるだけでなく、様々な人や社会とのつながりの中で心豊かに幸福を実感できることを表す概念です。人々の価値観の変容により、経済的な豊かさを示すGDPだけでは計測できない個人の主観的な豊かさに注目が集まり、近年、重要な価値基準となりつつあります。

地方公共団体においても住民のウェルビーイングを高める取組の重要性が増しており、様々な施策分野においてウェルビーイングの概念が導入され始めています。

⑧物価高騰

わが国の消費者物価は、戦後の高度経済成長やバブル経済を経て大幅に上昇したのち、平成10年(1998年)以降デフレ経済期に突入してからは大きな物価高騰はなく、横ばいで推移していました。しかし、近年、新型コロナウイルスによる経済混乱からの回復やロシアによるウクライナ侵攻等に起因するエネルギー・原材料価格の高騰、円安による輸入コスト増加など複数の影響により、令和3年(2021年)以降、物価は大幅に上昇しています。こういった物価高騰は、市民の日常生活に大きな影響を与え、生活困窮や消費の抑制などにつながっているほか、建設コストの高騰など、地方公共団体における公共事業においても大きな影響を与えています。

2. 国や大阪府の動向

(1) 国の動向

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では下記の基本的な考え方、施策の方向性が示されています。

- デジタル田園都市国家構想総合戦略における基本的な考え方
 - ・ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざす
 - ・ 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく
 - ・ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金（現在は新しい地方経済・生活環境創生交付金に刷新されている）の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化
 - ・ これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積されてきた成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要
 - ・ 国は地域のデジタル実装に向けた取組を支えるため、デジタル基盤などの環境整備を強力に進めていく
- デジタル田園都市国家構想総合戦略における施策の方向性
 - ・ 地方に仕事をつくる
 - ・ 人の流れをつくる
 - ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・ 魅力的な地域をつくる

また、令和 7 年 6 月 13 日に地方創生 2.0 基本構想が閣議決定され、人口減少そのものを食い止める視点が前面に出た地方創生 1.0 基本構想から、人口減少を受け止めた上での地方創生の考え方や下記の政策の 5 本柱等が示されています。

- 地方創生 2.0 基本構想における政策の 5 本柱
 - ・ 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - ・ 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
 - ・ 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
 - ・ 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
 - ・ 広域リージョン連携

(2) 大阪府の動向

大阪府では「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和7年1月に策定し、下記のような基本的な考え方および施策の方向性が示されています。

- 3つの視点
 - ・ 将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少の傾向を可能な限り抑制する。
 - ・ 東京一極集中を是正し、大阪の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける。
 - ・ 直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める。
- 3つの柱
 - ・ 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現
 - ・ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築
 - ・ 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

3. 第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針

(1) 基本方針

第1章の内容等を踏まえ、第3期総合戦略の策定方針を下記のとおりとします。

国の総合戦略および新たに閣議決定された地方創生 2.0 基本構想

<デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向性>

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

<地方創生 2.0 基本構想の政策の柱>

- ① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ② 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
- ③ 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- ④ 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ⑤ 広域リージョン連携

第2期総合戦略の総括

移住・定住者の増加を図る一方、人口減少を受けとめた政策を進めていくことにより、中長期的な視点で地方創生を進めていく必要があります。

まち・ひと・しごとに関する主な現状と課題

全国的に人口減少・少子化・高齢化が進み、各分野において人材不足が課題となるほか、地域の人口が減少することによる地域経済の低迷や老年人口の増加に伴う社会保障費の増大が懸念されます。

地域経済および産業においては、近年の昼夜間人口比率に大幅な変化はありませんが、市内企業及び事業所の大型化が進行する一方で、中・小規模企業及び事業所の撤退により、企業数、事業所数自体は減少しているものと推察されます。そのような中でも地域経済や地域雇用を維持し、発展させていくことが必要です。

まちづくりの基本方針

第1期および第2期総合戦略で基本指針として掲げていた『定住志向の向上』と『交流人口の拡大』を継承しつつ、第6次和泉市総合計画で示している将来都市像『住めば住むほど好きになる ちょうどいいまち 和泉』の実現をめざします。

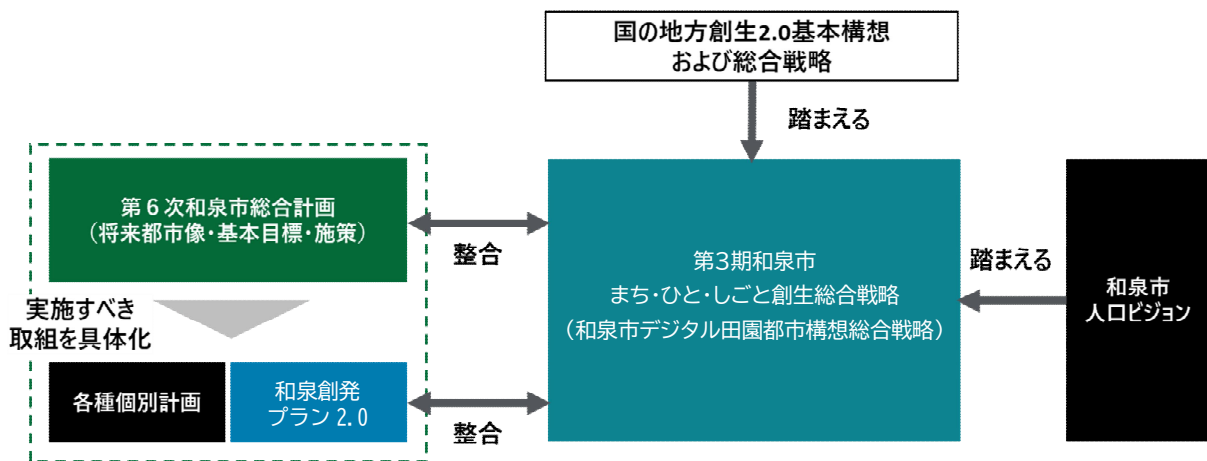
- 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略および地方創生 2.0 基本構想を踏まえた取組みを推進します。
- 「第6次和泉市総合計画」および「和泉創発プラン 2.0」と整合性を図るとともに一体的に推進します。

(2) 戦略の期間

本戦略の期間は、令和 8 年度(2026 年度)を初年度とし、令和 15 年度(2034 年度)までの 8 年間とします。

(3) 戦略の位置づけ

国の示す地方創生 2.0 基本構想および総合戦略や和泉市人口ビジョンを踏まえた地方版総合戦略として位置づけます。なお、第6次和泉市総合計画や和泉創発プラン 2.0 および各種個別計画と十分に整合性を図り、一体的に推進するものとします。



4. まちづくりの将来都市像と基本目標及び基本的な方向性

(1) 将来都市像

「本市を取り巻く時代潮流」で見たとおり、本市を取り巻く状況は日々変化を続けていますが、今後の和泉市がめざすまちのすがたを考えたときに最も大きな問題となるのは「人口の変化」だと考えています。人口減少・少子高齢化は、税収の減少や人材不足だけでなく、まちの活力を損なう要因であり、最も優先的に取り組むべき課題と捉えています。全国的に進展するこの課題に向けて、和泉市に住む人が和泉市をもっと好きになり、その声が「選ばれるまち」として新たな和泉市民を生み出し、本市をこれからも持続的に発展できるまちにしていきたい。そのような思いを込め、将来都市像を次のとおり設定しました。

住めば住むほど好きになる ちょうどいいまち 和泉

将来都市像が思い描く「ちょうどいい」まちのすがたは次のとおりです。

①地理的・環境的に「ちょうどいい」

大阪都心への良好なアクセスや小回りの利く市内の公共交通は通勤や通学の利便性を高め、また、大阪市内まで外出せずとも魅力ある商業施設が立地するなど、都会の利便性を持ちながら、里山や農地といった豊かな自然も身近に広がり、都市と自然の魅力が調和した「ちょうどいい」まちです。

②暮らしの質が「ちょうどいい」

安心して子どもを育てることができ、誰もが必要な学びを得て、喜びや生きがいを感じることができるまちです。誰もが自立した生き方を送ることができ、必要になった時には、適切な福祉や医療・介護サービスを受けることができます。

必要な生活インフラが充実し、それぞれのライフステージや多様な価値観に応じた暮らしを送ることができる「ちょうどいい」まちです。

③人とのつながりが「ちょうどいい」

地縁によるつながりだけでなく、趣味や共通の目標による輪が広がり、出会えば笑顔であいさつを交わし、個人が尊重され、困った時には気軽に相談でき、支え合うことのできる温かさを感じられるコミュニティが形成された「ちょうどいい」まちです。

市民一人ひとりが、自分らしい幸せを見つけ、かけがえのない故郷として愛し続ける和泉市にしていきたい。本市は、誰もがそれぞれの個性を輝かせ、性別や年齢、背景に関わらず互いに尊重し合いながら、ともに豊かな未来を創り上げていける、「ちょうどいい」まちをめざします。

(2) 基本目標

将来都市像の実現に向け、めざすべきまちの目標を以下のとおり設定します。

基本目標1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現

本市の強みである良好な住環境・自然・産業を活かし、誰もが憧れ、住みたいと思うような、居心地よく住み続けることができるまちをめざします。出産・子育てしやすい環境づくりや、生活に欠かせないインフラの整備、都会と自然が調和したまちづくりに取り組みます。また、企業や産業の活性化により、雇用とつなげ、働く場所の拡充による多様な生き方の実現にも取り組みます。また、文化施設等の充実により市の魅力づくりに取り組みます。

基本目標2 安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現

誰もが心身ともに健康で、人権が尊重され、安心して自分らしく活躍できるまちをめざします。自然災害や様々な危機事象が起こった場合でも、市や関係機関、市民が連携しながら、適切かつ迅速な対応を行い、安全・安心が確保されるように取り組みます。また、緊急時だけではなく、日々の暮らしにおいても、誰もが尊重され、困ったときには相談でき、支援が受けられるような仕組みづくりに取り組みます。

基本目標3 互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現

生涯学習や文化振興、市民活動をきっかけに本市への誇りや愛着を醸成し、市民自らがまちの担い手として活躍できるまちをめざします。新たな価値観や世界に触れ、社会や地域に貢献できるように、こどもから高齢者まで、広く学びの機会を提供します。市民それぞれが主体性をもって、お互いに尊重しあい、困ったときには快く助け合えるまちづくりを推進します。

基本目標4 いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現

人口動態や世情の変化を捉え、その時々ニーズに沿った施策や事業を行うことのできる持続可能なまちをめざします。財政状況のさらなる改善のため、状況に応じた効率的・効果的な行政運営を行い、施設の複合化や民間活力等を用いて、公共施設の量と質の最適化を図ります。また、時代の潮流を踏まえてデジタル技術なども活用した業務改革に取り組むとともに、変革を生み出す人材を育成します。

(3) 基本的な方向性

本市が、まちづくりの目標達成に向けて政策を実施するにあたり、政策横断的に持つべき3つの基本的な方向性を設定します。

方向性1 デジタル技術の活用によるチャレンジングな政策実施

今後の急速な技術革新に順応し、行政サービスに柔軟にデジタル技術を取り入れていくことは、行政サービスの効率化、市民の利便性向上に資するものであり、すべての政策にとって重要なこととなります。

本市では、政策の実施にあたり、既存の手法や従来の価値観にとらわれず、デジタル技術を積極的に活用し、市民にとってよりよい政策にチャレンジしていきます。

方向性2 協働によるまちづくり

人口が減少し、一人ひとりの価値観が多様化している現在においては、地域課題や市民ニーズも複雑化しており、従来の行政主導のまちづくりではなく、市民や団体、事業者等がそれぞれ和泉市の将来を自分事として捉え、ともにまちづくりに参画していくことが重要です。

本市では、多様な主体により和泉市を作り上げていけるよう、大学をはじめ、様々な企業や団体と連携しつつ、既存の枠組みや組織の垣根を越えたまちづくりに参加しやすい環境や仕組みを検討し、地域の力を活かしたまちづくりに取り組みます。

方向性3 持続可能な都市経営

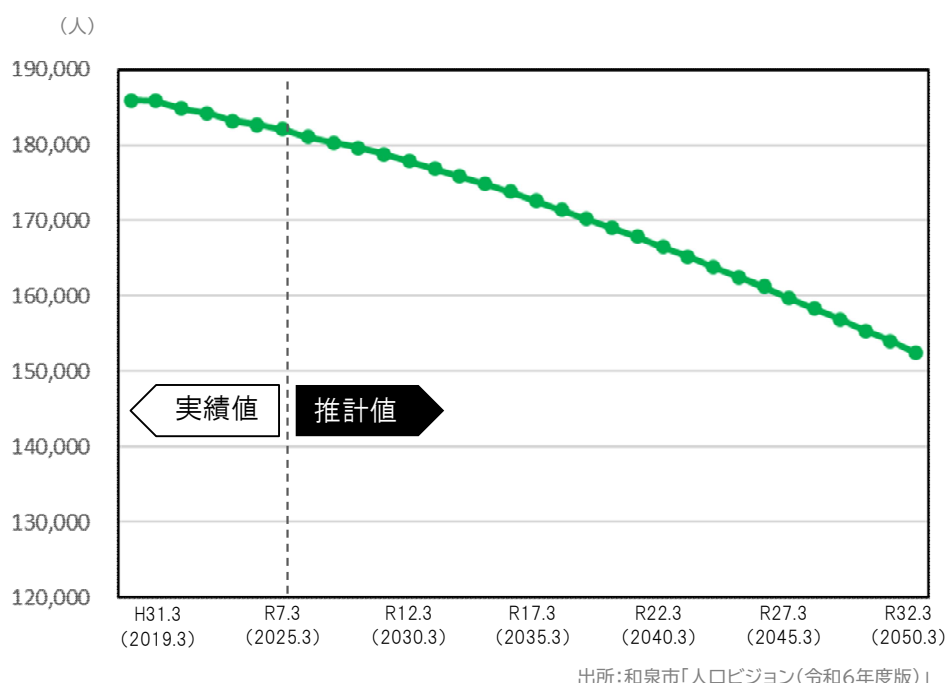
人口減少による税収減少や人件費の高騰、物価高などにより、市の財政状況がますます厳しくなっていくことが想定されます。その中で、歳入歳出の改善や事業のスクラップ・アンド・ビルド、他の地方公共団体との連携により、市の財源や人的資源を効率的に活用していくことが求められます。

本市では、政策の各分野において、財政健全化の取組を推進し、持続可能な都市経営をめざします。

5. 人口に関する数値目標

和泉市人口ビジョンでは、生存率、純移動率、合計特殊出生率の今後の変動を仮定して本市の人口を推計しています。生存率および純移動率においては、国立社会保障・人口問題研究所が公表した値を用いており、合計特殊出生率においては、今後15年間は緩やかに減少し、その後は15年目の値が継続するという仮定を用いています。本仮定に基づく合計特殊出生率は令和12年に約1.25、令和17年には約1.21、令和22以降は約1.17となります。

本市においては、国の地方創生2.0基本構想も踏まえながら、実現困難な人口目標を設定するのではなく、人口減少の抑制および維持に取り組み、和泉市人口ビジョンにおける推計人口を上回ることを目標とするとともに、人口規模が縮小しても持続可能で魅力的なまちとすることをめざします。



	R7.3 (2025.3)	R12.3 (2030.3)	R17.3 (2035.3)	R22.3 (2040.3)	R27.3 (2045.3)	R32.3 (2050.3)
本市推計(本戦略 での数値目標)	182,104 (実績値)	177,800	172,600	166,500	159,700	152,400

6. 第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

本戦略で設定する基本目標及び基本施策群については、地方創生2.0基本構想(令和7年6月13日閣議決定)が掲げる政策の5本柱と対応しており、その関係性は以下のとおりです。

本総合戦略の 基本目標	基本施策群	国が地方創生2.0基本構想で示す政策の柱				
		1	2	3	4	5
		安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生	稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生	人や企業の地方分散	新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用	広域リージョン連携
1	居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現	① 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり	○			
		② 市の魅力づくりと移住・定住の促進		○	○	
		③ 豊かな自然環境の保護・保全		○		
		④ 充実したインフラ整備	○		○	○
		⑤ 市内企業・産業の活性化	○	○	○	
2	安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現	⑥ 災害に強いまちづくり	○			○
		⑦ 安心して暮らせるまちづくり	○		○	
		⑧ 人権と多様性を尊重するまちづくり	○			
		⑨ いつでも頼れる仕組みづくり	○			
		⑩ 心身の健康づくりの推進	○		○	
		⑪ 誰もが健やかな子ども時代を過ごせる環境整備	○		○	
3	互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現	⑫ 国際社会で活躍できる教育環境づくり	○		○	
		⑬ 市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり	○	○		
		⑭ まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供	○	○	○	
4	いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現	⑮ 持続可能なまちづくりに向けた行財政運営	○		○	○
		⑯ 公共施設や市有財産の効果的な活用				○

第3章 基本目標(基本的な方向性)と施策方針

【基本目標1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現】

施策番号1 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、結婚支援や、子育てのきめ細やかな相談体制、負担軽減に取り組みます。
 - ・ こどもたちが安心して健やかに成長できる保育環境づくりに取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
合計特殊出生率	1.24(R4 時点)	1.25
待機児童数	2 人	0 人
安心して子育てできる環境が整っていると思う市民の割合	51.3%	56%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市こどもまんなか計画

施策番号2 市の魅力づくりと移住・定住の促進

- 施策の方針
 - ・ 来訪促進と交流人口の拡大を図るため、地域資源の魅力を高めるとともに、文化施設等の充実を図ります。
 - ・ 久保惣記念美術館をはじめとした市の財産の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。
 - ・ 移住・定住を促進し、南部地域をはじめとした市内全域の活性化を図ります。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
転入超過数	+510 人	現状維持
これからも和泉市に住み続けたいと思う市民の割合	80.2%	現状維持
市内主要 15 施設の来訪者数	1,260,050 人	1,595,000 人※

※(仮称)和泉市来訪促進プランを作成中のため、その内容により修正予定

- 関連する主な個別計画
 - ・ (仮称)和泉市来訪促進プラン
 - ・ 和泉・久保惣ミュージアムタウン構想
 - ・ 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画

施策番号3 豊かな自然環境の保護・保全

- 施策の方針
 - ・ 豊かな自然環境の保護と、生物多様性の保全に取り組みます。
 - ・ 良好な生活環境を維持するとともに、ごみの減量やリサイクルの推進などの脱炭素化に取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
環境にやさしい暮らしを営むことができると思う市民の割合	43.7%	54.0%
ごみのリサイクルが進み、衛生的なまちづくりができていると思う市民の割合	57.1%	62.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第3次和泉市環境基本計画
 - ・ 和泉市一般廃棄物処理基本計画
 - ・ 和泉市鳥獣被害防止計画
 - ・ 和泉市森林整備計画

施策番号4 充実したインフラ整備

- 施策の方針
 - ・ 各地域の拠点に生活利便施設などの都市機能を誘導し、それらの地域間を結ぶ公共交通サービスの充実を図ります。
 - ・ 居心地が良く住み続けることができる住環境の形成・誘導や美しい景観づくりを促進します。
 - ・ 上下水道などの暮らしを支える生活インフラの整備や適切な維持管理に取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
安全に利用できる道路や交通手段が整っていると思う市民の割合	42.7%	53.0%
公園等の緑に接する環境が整っていると思う市民の割合	54.5%	60.0%
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいると思う市民の割合	46.0%	56.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第2次和泉市都市計画マスタープラン

- 和泉市立地適正化計画
- 和泉市地域公共交通計画
- 和泉市交通バリアフリー基本構想
- 和泉市景観計画
- 和泉市水道ビジョン・経営戦略
- 和泉市営住宅長寿命化計画
- 和泉市みどりの基本計画

施策番号5 市内企業・産業の活性化

- 施策の方針
 - 市内企業の振興やイベントの開催等により、地域の産業や経済の活性化と市内雇用の拡大につなげるほか、駅前の賑わいづくりに取り組みます。
 - ふるさと元気寄附事業や、魅力ある地域資源を活かした市内への来訪促進に取り組みます。
 - 農林業の担い手を発掘・育成し、産業として維持・発展できるよう取り組みます。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
雇用機会が充実していると思う市民の割合	17.5%	28.0%
市内の商工業に活力があると思う市民の割合	20.1%	30.0%
市内の農林業に活力があると思う市民の割合	16.3%	26.0%

- 関連する主な個別計画
 - 和泉市 6 次産業化戦略プラン
 - 和泉市農業経営基盤強化促進基本構想
 - 和泉農業振興地域整備計画
 - 和泉市酪農近代化計画

施策番号 6 災害に強いまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 災害や危機事象の発災時に適切・迅速に対応できるように整備や計画づくりを進めます。
 - ・ 行政だけでなく、各種団体や市民が主体となって日常から防災の担い手となれるような仕組みを構築します。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
地震や台風等の災害に対する備え(自助・共助・公助)ができていると思う市民の割合	30.3%	40.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市国土強靱化地域計画
 - ・ 和泉市地域防災計画
 - ・ 和泉市国民保護計画
 - ・ 和泉市上下水道耐震化計画
 - ・ 和泉市耐震改修促進計画
 - ・ 和泉市災害廃棄物処理計画

施策番号7 安心して暮らせるまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 行政、市民、各種団体が連携した防犯活動による防犯意識の向上や、防犯カメラの増設等による防犯体制・防犯環境の整備などにより、安心できるまちづくりに取り組みます。
 - ・ 空き家の適正管理や活用を促進することにより、発生を抑制し、老朽化等によるリスクを発生前に解消します。
 - ・ 市民の安心を守るため、救急・消防体制の維持強化に努めます。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
市内における大阪重点犯罪件数及びオートバイ盗・自転車盗件数	526 件	420 件

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市空き家等対策計画

施策番号8 人権と多様性を尊重するまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 誰もが差別なく、お互いの人権や多様性を尊重しあえるよう、引き続き人権施策や男女共同参画施策、教育・啓発、相談に取り組みます。
 - ・ 市・関係機関・事業者・地域などが連携して、支援が必要な人と支援をつなぎ、地域共生社会の実現に取り組みます。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
人権や文化が尊重されるまちづくりが進んでいると思う市民の割合	29.2%	39.0%
男女共同参画社会が形成されていると思う市民の割合	18.6%	29.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市人権行政基本方針
 - ・ 和泉市人権教育・啓発推進計画
 - ・ 和泉市男女共同参画行動計画(オアシスプラン)
 - ・ 和泉市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画(DV 防止基本計画)

施策番号9 いつでも頼れる仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 日常生活を送る上で生じた困りごとを相談でき、経済的な困窮時には就労支援など、自立につながるように適切な支援を行います。
 - ・ 地域住民や企業、各関係機関の連携強化により行政サービスが一体的に受けられるなど、包括的な支援体制の強化を図ります。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合	29.1%	39.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第5次和泉市地域福祉基本・活動計画
 - ・ 和泉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画
 - ・ 和泉市障がい福祉計画・和泉市障がい児福祉計画
 - ・ 和泉市障がい者計画

施策番号 10 心身の健康づくりの推進

- 施策の方針
 - ・ こどもから高齢者まで心身ともに健康を維持できるよう、病気の早期予防・早期発見に取り組みます。
 - ・ 健康に関する相談や、生活習慣改善の支援、スポーツの推進などの健康増進施策推進するためデジタルを最大限に活用するほか、必要なときには安心して医療を受けられる体制を整備します。
 - ・ 老人集会所のリニューアルを行い、全ての世代がより身近かつ気軽に交流できる場を構築します。
 - ・ 市民が安心して医療や介護サービスを受けられるよう国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度を適正に運営します。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
医療環境が充実していると感じる市民の割合	52.5%	58.0%
スポーツに親しめる環境が整っていると思う市民の割合	34.2%	44.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第4次健康都市いずみ21・食育推進計画
 - ・ 和泉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画
 - ・ 和泉市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画
 - ・ 第2次のちを支える和泉市自殺対策計画
 - ・ 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画
 - ・ 和泉市こどもまんなか計画

施策番号 11 誰もが健やかなこども時代を過ごせる環境整備

- 施策の方針
 - ・ こどもが生まれる前から大人に成長するまで、こどもや家庭への切れ目ない支援体制や貧困・児童虐待などへの予防的支援体制の充実を図ります。
 - ・ こどもが個人として尊重され、地域全体でこどもを育み・見守る環境を整備します。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
「子育てが地域の人に支えられている」と感じる保護者の割合	44.6%	55.0%

「子育てが楽しいと感じることのほうが多い」保護者の割合	56.8%	65.0%
地域住民が子育てや教育にかかわっていると思う市民の割合	28.6%	39.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市こどもまんなか計画

施策番号 12 国際社会で活躍できる教育環境づくり

- 施策の方針
 - ・ 児童生徒が学力の向上をはじめとして、生きる力を身に付け、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。
 - ・ 個別最適・協働的な学びの実現とともに、誰もが安心して生き生きと過ごせる学校づくりに取り組みます。
 - ・ 安全安心で快適な教育環境を整備するとともに、児童生徒にとってよりよい学びの環境を確保します。
 - ・ 教育人材の確保や教員の働き方の改善に努め、教育の質の維持向上をめざします。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
小中学校における教育環境が整っていると思う市民の割合	46.8%	57.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第4次健康都市いずみ21・食育推進計画
 - ・ 和泉市教育施設等長寿命化計画
 - ・ 和泉市学校教育情報化推進計画

施策番号 13 市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 市民それぞれが主体性をもって、共助の関係性を育み、まちの担い手となるための意識醸成に取り組みます。
 - ・ 町会・自治会や市民活動団体に対する支援や負担軽減を図ることで、助け合いが生まれるような仕組みづくりに取り組みます。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションがとれていると思う市民の割合	35.6%	46.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第5次和泉市地域福祉基本・活動計画

施策番号 14 まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供

- 施策の方針
 - ・ 文化財を保全するとともに、歴史や文化を広く伝え、市への愛着の醸成につなげます。
 - ・ 世代問わず学び続け、新たな世界や価値観に触れ合えるように多様な学びの機会を提供します。

- 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
生涯学習の機会が整っていると思う市民の割合	33.9%	44.0%
和泉市の歴史文化に誇りを持っていると思う市民の割合	37.9%	48.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画
 - ・ 史跡池上曽根遺跡保存活用計画

施策番号 15 持続可能なまちづくりに向けた行財政運営

- 施策の方針
 - ・ 行政が保有する資産や情報を適正に管理するとともに、公正公平な業務執行を行います。
 - ・ 税収の確保に努めるとともに、安定した財政運営を行います。
 - ・ 積極的なデジタル技術の活用と、変革を生み出す市職員の育成をすすめ、行政手続の効率化や業務改革に繋がります。
 - ・ 複雑化、多様化、さらに広域化している様々な課題に対して、国や府、近隣市町村との連携を強化します。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
市政の情報を十分に得ることができていると思う市民の割合	45.3%	56.0%
経常収支比率	94.7	94.0

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市 DX 推進ビジョン
 - ・ 和泉市人材育成基本方針
 - ・ 和泉市障がいのある職員の活躍推進計画
 - ・ 和泉市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

施策番号 16 公共施設や市有財産の効果的な活用

- 施策の方針
 - ・ 公共施設の質と量の最適化、都市機能・コミュニティ・地域の在り方等を念頭に、施設の複合化や民間活力の活用、民間施設の誘導に取り組みます。
 - ・ 未利用地の活用を進めるとともに公共施設の維持管理の最適化を図ります。

● 重要目標達成指標

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R14)
公共施設の延床面積削減	536,381 m ²	486,041 m ²

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市公共施設等総合管理計画
 - ・ 公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針
 - ・ (仮称)富秋中学校区等跡地活用ビジョン
 - ・ 第1期和泉市個別施設計画

- 公園施設長寿命化計画
- 水道施設等整備計画
- 和泉市営住宅長寿命化計画
- 和泉市立総合医療センター個別施設計画
- 道路舗装個別施設計画
- トンネル個別施設計画
- 橋梁個別施設計画
- 大型カルバート等個別施設計画
- 和泉市教育施設等長寿命化計画
- 和泉市下水道ストックマネジメント計画
- 和泉市木材利用基本方針

第4章 各施策に基づく具体的な取組事業

本章では、第3章で示す基本目標と施策方針に対して、重点的に取り組む必要のある取組を示します。

基本目標1

居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現

施策番号1 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり

- 結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、結婚支援や、子育てのきめ細やかな相談体制、負担軽減に取り組めます。
- こどもたちが安心して健やかに成長できる保育環境づくりに取り組めます。

取組		取組内容	KPI	
①	中学校給食の無償化	中学校給食無償化の全学年実施は令和11年度とし、令和8～10年度の間に、中学校3年生を対象に無償化を実施します。	中学校給食の無償化実施率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	100%
②	(仮称)北西部こども園整備事業	公立保育所・幼稚園の拠点園として、国府幼稚園と和泉保育園を移転統合し、市内2園目の公立認定こども園を整備します。	こども園の開園	
			現状値(R6)	目標値(R11)
				R9.4 開園
③	(仮称)中部地域認定こども園開設補助事業	保育需要が多く、今後の供給不足が見込まれる中部地域において、保育定員の拡充を図るため、新たな民間認定こども園の開設費用の一部を補助します。	中部地域の保育定員数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			1,914人	2,031人
④	認定こども園等整備補助事業	待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、民間保育施設等に対し、施設整備費用の一部を補助します。	大規模修繕等の民間保育施設への補助件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0件	1件
⑤	保育士等就職支援事業	保育士不足を解消するため、民間保育施設等が採用する保育士等に対し、支援金を支給します。	補助金交付の人数	
			現状値(R6)	目標値(R9)
			67人	73人
⑥	公立園における体験活動の充実	公立園の児童において、しなやかな心と体を育むため、自然に触れ、発見や気づきの体験ができる野外活動や多様なスポーツ等の体験の充実を図ります。	実施回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	28回
⑦	病児保育環境の拡充	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに子育て環境の充実を図るため、病児保育施設を新たに1箇所設置します。	1日の最大受入人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			4人	8人

⑧	子育て世代ヘルパー事業	産後半年以内の心身の負担による家事や育児が困難な時期を対象に、他者の支援が受けられない家庭の家事や育児の支援を目的にヘルパーを派遣します。	訪問支援の回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	延べ 1,300 人
⑨	結婚新生活支援事業	結婚しやすい環境づくりの推進、少子化対策の強化とともに、若年世代の本市への移住及び定住の促進を図るため、結婚に伴う住居費等を支援します。	支援補助金を利用して移住・定住した市外移住者の人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			延べ 35 人	延べ 185 人

施策番号2 市の魅力づくりと移住・定住の促進

- ・ 来訪促進と交流人口の拡大を図るため、地域資源の魅力を高めるとともに、文化施設等の充実を図ります。
- ・ 久保惣記念美術館をはじめとした市の財産の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。
- ・ 移住・定住を促進し、南部地域をはじめとした市内全域の活性化を図ります。

取組		取組内容	KPI	
①	ミュージアムタウン構想のさらなる推進	和泉市久保惣記念美術館運営ビジョンに基づき、本市が誇る文化財として更に魅力を高め発展・存続させるため施設のリニューアルを図るとともに、ミュージアムタウン構想を推進します。	久保惣記念美術館の来館者数	
			現状値(R6)	目標値(R10)
			20,744 人	50,000 人
②	槇尾山レクリエーションセンターリニューアル事業	老朽化等の課題を抱える槇尾山レクリエーションセンターについて、大規模リニューアルをはじめとした様々な利用活性化策により利用者の増加を図り、新たな南部地域の交流拠点施設にします。	来館者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			9,561 人	13,892 人
③	南部地域等移住定住支援事業	南部地域等への移住定住の促進、地域のコミュニティ機能の維持及び地域の活性化を図るため、南部地域等の移住者に住宅取得費等を支援します。	支援補助金を利用して移住・定住した中学生以下のこどもの人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			延べ 16 人	延べ 116 人
④	横山小学校の跡地活用事業	槇尾学園開校後の横山小学校について、南部地域の定住・活性化の観点から、効果的な活用を検討します。	新たな利活用方針による民間事業者への売却	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	売却
⑤	大阪外環状線沿道の土地利用検討	和泉市大阪外環状線沿道土地利用基本計画に基づき、沿道における土地利用を推進するとともに良好な沿道景観形成の誘導を図ります。	優先的に取り組むエリアにおける土地利用の事業方針の決定	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	方針決定

施策番号3 豊かな自然環境の保護・保全

- 豊かな自然環境の保護と、生物多様性の保全に取り組みます。
- 良好な生活環境を維持するとともに、ごみの減量やリサイクルの推進などの脱炭素化に取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	脱炭素戦略推進事業	2050 年を目標に市域のカーボンニュートラルをめざし、再エネ・省エネ機器の導入に係る補助や、市民向けの啓発等により脱炭素化に関する取組を推進します。	再エネ・省エネ機器設置促進事業による再エネ導入量	
			現状値(R6)	目標値(R10)
			延べ 350kw	延べ 5,186kw
②	特定外来生物防除対策事業	モモ、ウメ、サクラなどバラ科樹木の衰弱や枯死を防ぐため、「特定外来生物」クビアカツヤカミキリの防除・予防を推進します。	クビアカツヤカミキリの防除用品の配布率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			57%	80%
③	資源ごみ持ち去り事業への対策	リサイクルに対する市民意識の低下を招く、缶・ビンや紙類等の資源ごみの無断持ち去りについて、条例整備により防止を図ります。	将来予測の資源ごみ回収量に対する回収実績量	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			5,615t	5,141t (予測値 4,882t)

施策番号4 充実したインフラ整備

- 各地域の拠点に生活利便施設などの都市機能を誘導し、それらの地域間を結ぶ公共交通サービスの充実を図ります。
- 居心地が良く住み続けることができる住環境の形成・誘導や美しい景観づくりを促進します。
- 上下水道などの暮らしを支える生活インフラの整備や適切な維持管理に取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	和泉中央線渋滞対策事業	朝夕のピーク時を中心に交通渋滞が発生している和泉市役所北交差点から観音寺町西交差点の区間において、円滑な交通の流れを確保するため交差点改良等を行います。	対策区間の平均旅行速度	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			18 km/h	20 km/h
②	北信太駅前整備事業	北信太駅前整備基本計画に基づき、自由通路及び駅西口広場等の整備に続き、駅東側において駅前広場や駅前線等の整備を行います。	安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う北部地域の市民の割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			35.6%	39%
③	松尾寺公園の整備	松尾寺公園の利便性や魅力向上を図るため、基本計画に基づき、東側エリアの整備等を進めます。	公園事業認可区域内の未開設部分(東側エリア)の用地取得率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			19.8%	51.6%

④	富秋中学校区等市営住宅集約建替事業	富秋中学校区等まちづくり構想による市営住宅及び市営店舗の集約建替を行います。	第1期集約建替え完了	
			現状値(R6)	目標値(R10)
			-	建替完了
⑤	阪和線西エリアにおけるデマンド型交通実証運行事業	阪和線西エリアにおいて、地域に合った移動手段の検討を進めるため、デマンド型交通の実証運行を実施します。	デマンドバスの利用件数	
			現状値(R6)	目標値(R9)
			-	9,340 人
⑥	自転車活用推進事業	(仮称)和泉市自転車活用推進計画に基づき、持続可能な社会の実現に向けて、自転車ネットワークを整備し、自転車の交通施策を展開します。	自転車関連交通事故件数(人口千人当たり)	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0.9 件	0.76 件
⑦	大阪岸和田南海線(府中工区)沿道における土地利用の検討	大阪岸和田南海線(府中工区)の沿道における土地利用について、地域や地権者と協議しながら方向性を検討し、良好な沿道土地利用の誘導に向けた取組を行います。	土地利用の方向性の整理	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	方向性の整理
⑧	景観まちづくりの推進	和泉市景観条例及び和泉市景観計画に基づき、良好な景観形成に向けて大規模行為の規制や屋外広告物の適切な誘導、景観に対する意識の醸成を推進します。	景観に関する周知・啓発活動回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			26 回	48 回
⑨	黒鳥山公園の民間活力導入	黒鳥山公園の利便性や魅力向上を図るため、民間事業者がもつ柔軟な発想やノウハウなどを活かした公園整備に取り組み、公園の賑わい創出を図ります。	来園者数(駐車台数)	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			83,175 台	95,175 台
⑩	新旭公園の整備	富秋中学校区等まちづくり構想の推進に伴い、現旭公園の代替として、幸団地跡地に新公園を整備します。	計画期間内で指標となる取組予定なし	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	-
⑪	街路樹の適正管理事業	(仮称)和泉市街路樹管理計画に基づき、街路樹の適正管理を行い、道路美化及び安全な交通確保を図ります。	街路樹適正管理のための削減本数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0 本	1,000 本

施策番号5 市内企業・産業の活性化

- ・ 市内企業の振興やイベントの開催等により、地域の産業や経済の活性化と市内雇用の拡大につなげるほか、駅前賑わいづくりに取り組みます。
- ・ ふるさと元気寄附事業や、魅力ある地域資源を活かした市内への来訪促進に取り組みます。
- ・ 農林業の担い手を発掘・育成し、産業として維持・発展できるよう取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	ふるさと元気寄附を通じた市内企業の活性化	地場産品の積極的なPRの他、新たな返礼品を発掘し全国へ発信することで、市内産業の活性化を図ります。	返礼品の出品数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			3,655 品	6,000 品
②	和泉府中駅前の賑わいづくり	和泉府中駅前におけるイルミネーション事業を通じて、各種団体等と連携し、本市への来訪促進を図るとともに、地域活性化及び和泉府中駅前の更なる賑わいづくりに取り組みます。	イルミネーション事業参加人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			43,721 人	64,500 人
③	店舗誘客事業	市内店舗への誘客及び本市への来訪促進を目的に、OSAKA 和泉市ファンクラブの会員及び協力店舗の増加を図ります。	OSAKA 和泉市ファンクラブの会員数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			28,581 人	45,000 人
④	中小企業振興対策事業	さまざまな経営課題にチャレンジしている中小企業を支援するため、市内の中小企業を対象に、研究開発・人材育成等に要する費用を支援します。	補助金の交付件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			9 件	35 件
⑤	6次産業化推進事業	各種農業団体に対する研修会や、農産物加工品の情報発信を行うとともに、農産物加工場等の必要性を整理のうえ、農業振興地域整備計画における農用地区域の区分の見直しを検討します。	農用地区域の区分見直し	
			現状値(R6)	目標値(R9)
			-	見直し
⑥	農業担い手育成事業	新規農業者の自立を促すため、新たに農業者となる人に対し、開業準備や経営確立を支援するとともに、農業体験交流施設等を活用した各種教室を通じて、農林業の担い手の育成を推進します。	認定農業者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			156 人	191 人

施策番号6 災害に強いまちづくり

- ・ 災害や危機事象の発災時に適切・迅速に対応できるように整備や計画づくりを進めます。
- ・ 行政だけでなく、各種団体や市民が主体となって日常から防災の担い手となれるような仕組みを構築します。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)防災備蓄倉庫整備事業	大規模災害に備え、備蓄物資の保管、支援物資等の受け入れ・搬送等を行うため、旧消防本部跡地を活用し、(仮称)防災備蓄倉庫を整備します。	防災備蓄倉庫の整備	
			現状値(R6)	目標値(R10)
			-	R10.3 供用開始
②	上水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な上水道施設の運営・管理に向け、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する上水道管路等の耐震化や老朽管の更新に取り組みます。	重要施設の上水道管路の耐震化率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			73%	100%
③	下水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な下水道システムの構築を図るため、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化に取り組みます。	重要施設の下水道管路の耐震化率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			73%	78%
④	既存建築物耐震化推進事業	市民の生命や財産を保護するため、既存建築物の耐震化を促進するとともに、「令和8年度までに耐震化率95%」の達成状況や国の方向性を見極めながら実施手法の見直しを検討します。	民間建築物の耐震化率	
			現状値(R6)	目標値(R8)
			89.1%	95%

施策番号7 安心して暮らせるまちづくり

- ・ 行政、市民、各種団体が連携した防犯活動による防犯意識の向上や、防犯カメラの増設等による防犯体制・防犯環境の整備などにより、安心できるまちづくりに取り組みます。
- ・ 空き家の適正管理や活用を促進することにより、発生を抑制し、老朽化等によるリスクを発生前に解消します。
- ・ 市民の安心を守るため、救急・消防体制の維持強化に努めます。

取組		取組内容	KPI	
①	防犯カメラの増設	市内の街頭犯罪の未然防止及び子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、市内の防犯カメラの設置台数を増設することにより、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。	防犯カメラ設置の増設	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			延べ0台	延べ300台

②	特殊詐欺対策機器の貸与事業	特殊詐欺による被害の拡大防止を図るため、和泉市内に居住する65歳以上の方がいる世帯に特殊詐欺対策機器を貸与します。	機器の貸与件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			延べ300件	延べ3,000件
③	救急体制強化事業	高齢化の進展等により今後も増加する可能性がある救急需要に対応するため、救急需要の高い平日昼間帯に救急活動を行う日勤体制の救急隊「(仮称)デイトタイム救急隊」を設立し、救急体制の強化を図ります。	日勤体制の救急隊を増隊	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0隊	1隊
④	消防団器具庫更新事業	地域防災拠点の役割を担う消防団器具庫の更新計画に基づく計画的な更新により、消防団器具庫として求められる機能の保全及び施設の安全を確保します。	消防団器具庫の整備件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	10件
⑤	空家等の適正管理促進事業	不適切な状態で放置されている空家等について、倒壊の防止や周辺的生活環境の保全を目的に、所有者等に対し、助言・指導等を行い適正な管理を促します。	不適切な空家等の解消件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	延べ100件

施策番号8 人権と多様性を尊重するまちづくり

- ・ 誰もが差別なく、お互いの人権や多様性を尊重しあえるよう、引き続き人権施策や男女共同参画施策、教育・啓発、相談に取り組みます。
- ・ 市・関係機関・事業者・地域などが連携して、支援が必要な人と支援をつなぎ、地域共生社会の実現に取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)多世代交流拠点施設整備事業	多世代の交流や地域団体間の交流の場を創出するとともに、見守りや助け合い・支え合いなどの活動を行うことができる施設として、人権文化センター、幸分館、王子町分館、青少年センターを集約化し、(仮称)多世代交流拠点施設を整備します。	施設整備の状況	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	整備着手
②	女性のウェルビーイング向上事業	女性の不健康期間の短縮に向けて、若年女性のやせ対策、妊娠前の健康管理、骨粗しょう症予防などの健康づくり施策を充実します。	R7 検討後設定	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	-
③	人権尊重・男女共同参画啓発事業	講演会や講座等を通じて市民一人ひとりの人権意識を向上させるとともに、ジェンダー平等の理解を促進することで、誰もが安心して暮らせる男女共同参画社会の実現に取り組みます。	講座等の参加率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			67%	71%

施策番号9 いつでも頼れる仕組みづくり

- ・ 日常生活を送る上で生じた困りごとを相談でき、経済的な困窮時には就労支援など、自立につながるように適切な支援を行います。
- ・ 地域住民や企業、各関係機関の連携強化により行政サービスが一体的に受けられるなど、包括的な支援体制の強化を図ります。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)チャレンジオフィスの設置	就労を希望する障がい者の支援を強化するとともに、有期雇用により一般就労へのステップアップをめざす(仮称)チャレンジオフィスを設置します。	就労支援により、就職した障がい者の人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			39人	85人
②	高齢者等のごみ出し支援事業	家庭から排出されるごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対して、作業員が戸別収集する等の支援に取り組みます。	支援件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	67件
③	地域包括ケアシステムの構築	地域住民や企業、各関係機関の連携強化を図り、医療や介護、介護予防等の生活支援の各サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。	地域ケア会議の開催回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			79回	100回
④	障がい者等の自立支援推進事業	障がい者等の地域での自立支援を推進するため、地域の関係機関相互の連携及びネットワークの構築等に関する協議を行う「和泉市障がい者地域自立支援協議会」を運営し、地域の支援体制整備の取組みの活性化を図ります。	サービス等利用計画のうち、セルフプランの作成割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			33.7%	30%
⑤	就労支援事業	生活保護受給者の自立促進を図るため、就労指導対象者への支援を強化します。	就労支援により、就職・増収した割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			45%	50%

施策番号10 心身の健康づくりの推進

- ・ こどもから高齢者まで心身ともに健康を維持できるよう、病気の早期予防・早期発見に取り組みます。
- ・ 健康に関する相談や、生活習慣改善の支援、スポーツの推進などの健康増進施策推進するためデジタルを最大限に活用するほか、必要なときには安心して医療を受けられる体制を整備します。
- ・ 老人集会所のリニューアルを行い、全ての世代がより身近かつ気軽に交流できる場を構築します。
- ・ 市民が安心して医療や介護サービスを受けられるよう国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度を適正に運営します。

取組		取組内容	KPI	
①	老人集会所のリニューアル	施設の老朽化が進む老人集会所について、地域への無償譲渡や町会館へ機能集約を図る整備費補助など、施設をリニューアルし、より身近かつ気軽に交流できる場として活用できるよう新たな価値を見出します。	町会館へ機能集約する校区数(小学校区)	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	2 校区
②	(仮称)北部総合スポーツ公園整備事業	多様化するスポーツのニーズに対応するため、(仮称)北部総合スポーツ公園を整備します。	基本設計・実施設計の実施	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	完了
③	高齢者おでかけ支援事業(電子地域ポイントの導入)	電子地域ポイント付与による健康寿命の延伸をめざすとともに、既存ポイントを集約化し、利便性向上と利用促進を図ります。	電子地域ポイントの登録者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	対象人口の10%
④	和泉まちの保健室の設置事業	訪問看護ステーションや和泉市立総合医療センターと連携して「和泉まちの保健室」を設置し、健康寿命の延伸を図ります。	相談件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0 件	120 件
⑤	災害時医療の体制強化事業	災害時医療の円滑な運用を図るため、「災害時保健、医療行動マニュアル」を作成し、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の全ての関係機関が円滑に協力できる仕組みの強化を図ります。	訓練の実施	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0 回	1 回
⑥	体育施設環境改善事業	市内体育館において猛暑等への対策を講じることにより、既存スポーツ施設の機能強化を図ります。	体育施設の猛暑等への対策	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	1 施設
⑦	スポーツ活動の普及・環境整備	関係機関と連携したイベントの開催などスポーツ活動の機会を提供するとともに、市民体育館(アリーナ)整備の事業手法等の調査・研究を進めます。	事業規模の整理	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	完了

施策番号11 誰もが健やかなこども時代を過ごせる環境整備

- こどもが生まれる前から大人に成長するまで、こどもや家庭への切れ目ない支援体制や貧困・児童虐待などへの予防的支援体制の充実を図ります。
- こどもが個人として尊重され、地域全体でこどもを育み・見守る環境を整備します。

取組		取組内容	KPI	
①	こどもの生活支援拠点事業	虐待や不登校等の課題を抱えるこどもを対象に、食事や学習、相談支援等を受けられる居場所を提供します。	拠点を週1回以上利用している実人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	57 人

②	こどもの予防的支援事業	こどもデータ連携及びハイリスク児童の発見システムの構築により、ヤングケアラーや児童虐待、貧困等の困難な状況におかれているこどもを発見し、支援することで、重症化を防ぎ、こどもの健やかな育ちを支援します。	アウトリーチにより、支援につなげた件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			29 件	40 件
③	子育て世帯訪問支援事業	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問・支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。	訪問支援の回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	延べ 2,600 回
④	親子関係形成支援事業	養育に課題がある家庭の保護者・こどもを対象に、講義、グループワーク等のペアレントトレーニングを行うことで、親子間における適正な関係性の構築を図ります。	講座の受講世帯数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	14 世帯
⑤	母子健康診査の拡充	こどもの特性を早期に発見し、必要な支援や生活習慣・育児に関する指導を行うことで健康の保持及び増進を図るとともに、就学に向けた切れ目のない健康診査の体制を整えることを目的に、新たに5歳児健康診査を実施します。	5 歳児健診の受診割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	80%
⑥	地域子育て相談機関の整備	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもが、身近な地域で不安や悩みを相談できるよう地域子育て相談機関を整備し、支援体制の充実を図ります。	相談機関の設置件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	10 件

施策番号12 国際社会で活躍できる教育環境づくり

- ・ 児童生徒が学力の向上をはじめとして、生きる力を身に付け、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。
- ・ 個別最適・協働的な学びの実現とともに、誰もが安心して生き生きと過ごせる学校づくりに取り組みます。
- ・ 安全安心で快適な教育環境を整備するとともに、児童生徒にとってよりよい学びの環境を確保します。
- ・ 教育人材の確保や教員の働き方の改善に努め、教育の質の維持向上をめざします。

取組		取組内容	KPI	
①	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均以上をめざし、個に応じた学習機会を確保します。	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均以上達成	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0.972	1
②	英語教育推進事業	英語学習の意欲を高めるため、英語検定受験料の補助を全中学生に拡大するとともに、公立高校入試で有利になる英語検定2級以上の取得促進と国際社会で活躍できる人材育成を目的に、英語力向上支援講座受講料の一部を補助します。	英検2級・準1級・1級に合格している生徒の数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			59人	83人
③	学校施設大規模改修事業	「和泉市教育施設等長寿命化計画」に基づき、老朽化する学校校舎の大規模改修、学校トイレの洋式化等を計画的に推進します。	改修が完了した棟数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			2棟	23棟
④	(仮称)富秋学園整備事業	義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、市内3校目となる施設一体型義務教育学校(小中一貫校)を整備します。	学校の開校	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	R9.4 開校
⑤	和泉ミライの教員育成事業	将来教員をめざす学生の育成・支援を行うため、市内各校へ学生を派遣し、児童生徒とふれあう機会を創出します。	事業を通じて学校に派遣した学生数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			5人	26人
⑥	中学校少人数学級編制事業	国に先駆けて市独自で中学校でも35人学級に取り組むことにより、学力向上や一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動の充実を図ります。	中学校35人学級編成を導入した学年の割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			76.6%	100%
⑦	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を通じて、学校、保護者及び地域の団体等が一体となり、社会総がかりで未来を担う子どもを育みます。	学校運営協議会を年間3回実施している学校数の割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			17.9%	100%

⑧	部活動地域展開推進事業	中学校及び義務教育学校後期課程における子どもたちスポーツ、文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保及び教員の働き方改革の推進のため、部活動指導員を配置するとともに、合同部活動や拠点校部活動の実施の検討を進めます。	部活動指導員を配置している部活動数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			10 箇所	15 箇所
⑨	学校適正配置の検討	よりよい教育環境の確保を目的に、児童生徒数に基づく学校規模や施設の老朽化状況を確認しながら、今後における施設一体型義務教育学校の導入が望ましい学校とその時期の検討を進めます。	学校適正配置の研究・検討・調整を行う中学校区の数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	2 校区

施策番号13 市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり

- 市民それぞれが主体性をもって、共助の関係性を育み、まちの担い手となるための意識醸成に取り組みます。
- 町会、自治会をはじめとした市民活動団体の支援や負担軽減を図ることで、助け合いが生まれるような仕組みづくりに取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	町会・自治会活動の負担軽減への支援	「持続可能な町会・自治会」をめざすため、町会・自治会等に設置している防犯灯の電気料金の補助を全額補助に拡充することをはじめ、町会・自治会改革検討委員会における協議を踏まえて、町会・自治会活動の負担軽減に向けた支援を図ります。	町会・自治会数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			199 件	199 件
②	地域コミュニティ活性化支援事業	町会・自治会や市民活動団体に対し、各種補助等の支援を継続することや、事業者等との協働を推進することで地域コミュニティの活性化を図ります。	市民活動推進支援金の新規活用団体数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			6 団体	6 団体
③	地域福祉推進コーディネーター事業	地域づくりに精通したコーディネーターを配置し、各地域の課題解決に向けて検討する「協議の場」を充実させることにより、地域福祉の向上を図ります。	各校区の重点目標を進めるための話し合いの場を年 4 回以上開催する校区数(全 21 校区)	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			12 校区	21 校区

施策番号14 まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供

- 文化財を保全するとともに、歴史や文化を広く伝え、市への愛着の醸成につなげます。
- 世代問わず学び続け、新たな世界や価値観に触れ合えるように多様な学びの機会を提供します。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)池上プレイステージ整備事業	本市を代表するランドマークである史跡池上曾根遺跡について、保存活用計画及び再整備計画に基づき、グラウンドゴルフ等を楽しめる(仮称)池上プレイステージを整備し、賑わいを創出します。	来館者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			58,611 人	110,000 人
②	児童生徒のための美術館活用プログラム	地域の特色や魅力を知り、愛着を育むため、文化芸術科学ふれあい体験事業を発展させ、こどもの作品展示など美術館とふれあう機会を新たに創出します。	文化芸術科学ふれあい体験事業以外の取組を各年度1つ行う	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	1 取組
③	信太貝吹山古墳整備事業	北信太駅前整備事業に合わせ、北部地域のランドマークとして市民が自由に集い、憩える古墳公園を整備します。	基本計画策定	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	完了
④	和泉黄金塚古墳整備事業	和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定、整備に取り組みます。	イベント開催数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	1 回

<その他>

- 施策番号 15、16 については、具体的な個別事業の設定がないため、KPI 等の設定はありません。今後、事業の設定がある場合は、追加・変更を検討していきます。
- その他、新たに取り組むべき課題が生じた場合等、必要に応じて取組の追加や修正を行うものとしてします。

第5章 本総合戦略の推進方法

本プランに掲げた具体的な取組については、今後、さらなる条件整備や調整を必要とするものがありますが、本プランの目標達成に向けて、実施期間において積極的に取り組むものです。

本総合戦略を着実に推進するため、副市長を委員長とする庁内会議体で進行管理を行います。

本戦略には、各施策や事業の進捗を定量的に把握するため、KGI(重要目標達成指標)及びKPI(重要業績評価指標)を設定しています。この進捗状況を定期的に確認するとともに公表することでPDCAサイクルを推進し、進捗が不十分な場合や効果・成果が得られない場合には、実態に照らし、取組内容や実施方法などの改善・工夫を行い、実効性のある取組になるよう見直しを行います。

なお、進行管理の過程において、社会経済情勢の変化に対応するため、新たに取り組むべき課題、また、見直しの必要が生じた場合においては、同会議体に諮り、随時、取組項目・内容の追加・修正を行うこととします。

